

29 環境省所管

平成30年度歳出概算要求書

1. 平成30年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成30年度歳出概算要求額明細表	5
(組織)010 環境本省	5
(組織)020 地方環境事務所	185
(組織)030 原子力規制委員会	213

平成30年度歳出概算要求額目次

29 環境省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成30年度歳出概算要求額総表	1		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	129
	平成30年度歳出概算要求額明細表	5	16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	129
	(組織) 010 環境本省	5		(項) 180 環境政策基盤整備費	137
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	137
1	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5	18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	149
2	06-95 審議会等に必要な経費	20		(項) 187 環境調査研修所	159
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	22	①9	01-13 環境調査研修所に必要な経費	159
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	22	20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	166
4	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	26		(項) 188 環境調査研修所施設費	174
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	27	21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	174
5	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	27	22	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	175
	(項) 020 地球環境保全費	27	23	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	175
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費	27		11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	176
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	32		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	177
7	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	32	24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	177
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	60		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	178
8	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	60	25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	178
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	74		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	178
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	74	26	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	178
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	76		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	179
10	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	76	27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	179
	(項) 090 環境保全施設整備費	104		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	179
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	104	28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	179
	(項) 100 自然公園等事業費	106		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	179
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費	106	29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	179
	(項) 120 化学物質対策推進費	107		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	183
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	107	30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	183
	(項) 130 環境保健対策推進費	116		(項) 270 自然公園等施設災害復旧事業費	183
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	116	31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	183
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	129		(組織) 020 地方環境事務所	185
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	129		(項) 010 地方環境事務所共通費	185

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	185 202			
33	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	202 203			
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	203			
35	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	204			
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	206			
37	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	210			
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	211 213 213			
③9	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	213			
40	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	221 225			
41	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	225 240			
42	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	240 241			
43	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	241			

平成 3 0 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	13,467,281	264,304,877	277,772,158	14,132,402	279,618,786	293,751,188		15,979,030	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	12,879,658	103,493	12,983,151	13,523,697	118,631	13,642,328		659,177	5
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	12,879,658	0	12,879,658	13,523,697	15,133	13,538,830		659,172	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	103,493	103,493	0	103,498	103,498		5	20
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,299,355	1,299,355	0	600,852	600,852		698,503	22
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	531,429	531,429	0	538,077	538,077		6,648	22
4	11-13 気 候 変 動 の 影 響 へ の 適 応 策 に 関 する 調 査 研 究 に 必 要 な 経 費	0	767,926	767,926	0	62,775	62,775		705,151	26
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	135,400,000	135,400,000	0	164,260,000	164,260,000		28,860,000	27
5	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	135,400,000	135,400,000	0	164,260,000	164,260,000		28,860,000	27
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	2,128,306	2,128,306	0	2,260,637	2,260,637		132,331	27
6	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	2,128,306	2,128,306	0	2,260,637	2,260,637		132,331	27
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,860,602	5,860,602	0	5,100,578	5,100,578		760,024	32
7	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,860,602	5,860,602	0	5,100,578	5,100,578		760,024	32
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	11,267,739	11,267,739	0	9,978,143	9,978,143		1,289,596	60
8	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	11,267,739	11,267,739	0	9,978,143	9,978,143		1,289,596	60
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	36,791,403	36,791,403	0	34,447,403	34,447,403		2,344,000	74
9	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	36,791,403	36,791,403	0	34,447,403	34,447,403		2,344,000	74
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	5,840,352	5,840,352	0	6,431,535	6,431,535		591,183	76
10	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	5,840,352	5,840,352	0	6,431,535	6,431,535		591,183	76
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	1,126,405	1,126,405	0	1,648,952	1,648,952		522,547	104
11	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,126,405	1,126,405	0	1,648,952	1,648,952		522,547	104
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	7,113,496	7,113,496	0	4,064,747	4,064,747		3,048,749	106
12	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,113,496	7,113,496	0	4,064,747	4,064,747		3,048,749	106
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	1,892,023	1,892,023	0	2,181,913	2,181,913		289,890	107
13	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,892,023	1,892,023	0	2,181,913	2,181,913		289,890	107
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	19,870,314	19,870,314	0	17,343,927	17,343,927		2,526,387	116
14	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	19,870,314	19,870,314	0	17,343,927	17,343,927		2,526,387	116
	135 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 費	0	7,616,000	7,616,000	0	7,510,000	7,510,000		106,000	129

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
15	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	7,616,000	7,616,000	0	7,510,000	7,510,000			106,000	129
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	929,814	929,814	0	1,015,643	1,015,643			85,829	129
16	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	929,814	929,814	0	1,015,643	1,015,643			85,829	129
	180 環境政策基盤整備費	0	6,203,992	6,203,992	0	4,145,717	4,145,717			2,058,275	137
17	01-95 環境政策基盤整備等に必要経費	0	2,396,639	2,396,639	0	2,625,587	2,625,587			228,948	137
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,807,353	3,807,353	0	1,520,130	1,520,130			2,287,223	149
	187 環境調査研修所	587,623	715,818	1,303,441	608,705	685,944	1,294,649			8,792	159
(19)	01-13 環境調査研修所に必要経費	587,623	0	587,623	608,705	0	608,705			21,082	159
20	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要経費	0	715,818	715,818	0	685,944	685,944			29,874	166
	188 環境調査研修所施設費	0	72,911	72,911	0	221,462	221,462			148,551	174
21	01-13 環境調査研修所施設整備に必要経費	0	72,911	72,911	0	221,462	221,462			148,551	174
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	6,691,079	6,691,079	0	4,155,517	4,155,517			2,535,562	175
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要経費	0	1,488,166	1,488,166	0	1,580,560	1,580,560			92,394	175
23	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要経費	0	5,202,913	5,202,913	0	2,574,957	2,574,957			2,627,956	176
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	12,216,107	12,216,107	0	11,986,534	11,986,534			229,573	177
24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要経費	0	12,216,107	12,216,107	0	11,986,534	11,986,534			229,573	177
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	316,761	316,761	0	554,848	554,848			238,087	178
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要経費	0	316,761	316,761	0	554,848	554,848			238,087	178
	230 地球環境保全等試験研究費	0	211,528	211,528	0	211,528	211,528			0	178
26	01-13 地球環境保全等試験研究に必要経費	0	211,528	211,528	0	211,528	211,528			0	178
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	122,278	122,278	0	134,181	134,181			11,903	179
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要経費	0	122,278	122,278	0	134,181	134,181			11,903	179
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,597	4,597	0	4,597	4,597			0	179
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要経費	0	4,597	4,597	0	4,597	4,597			0	179
	260 自然公園等事業工事諸費	0	480,504	480,504	0	515,497	515,497			34,993	179
29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要経費	0	480,504	480,504	0	515,497	515,497			34,993	179
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	183
30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	183
	270 自然公園等施設災害復旧事業費	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	183
31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要経費	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000	183

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	組 織 計	13,467,281	264,304,877	277,772,158	14,132,402	279,618,786	293,751,188		15,979,030	
	020 地 方 環 境 事 務 所	3,901,471	2,164,876	6,066,347	4,392,535	2,504,563	6,897,098		830,751	185
	010 地 方 環 境 事 務 所 共 通 費	3,901,471	0	3,901,471	4,392,535	0	4,392,535		491,064	185
32	01-95 地 方 環 境 事 務 所 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	3,901,471	0	3,901,471	4,392,535	0	4,392,535		491,064	185
	020 地 方 環 境 事 務 所 施 設 費	0	85,027	85,027	0	38,761	38,761		46,266	202
33	02-95 地 方 環 境 事 務 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	85,027	85,027	0	38,761	38,761		46,266	202
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	2,079,849	2,079,849	0	2,465,802	2,465,802		385,953	203
34	03-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	929	929	0	2,952	2,952		2,023	203
35	06-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	24,182	24,182	0	24,182	24,182		0	204
36	11-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,889,721	1,889,721	0	2,269,777	2,269,777		380,056	206
37	16-95 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 に 必 要 な 経 費	0	133,482	133,482	0	129,201	129,201		4,281	210
38	21-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	31,535	31,535	0	39,690	39,690		8,155	211
	組 織 計	3,901,471	2,164,876	6,066,347	4,392,535	2,504,563	6,897,098		830,751	
	030 原 子 力 規 制 委 員 会	4,143,679	38,696,694	42,840,373	4,632,338	49,533,817	54,166,155		11,325,782	213
	510 原 子 力 規 制 委 員 会 共 通 費	4,143,679	23,536	4,167,215	4,632,338	31,262	4,663,600		496,385	213
39	01-95 原 子 力 規 制 委 員 会 に 必 要 な 経 費	4,143,679	0	4,143,679	4,632,338	0	4,632,338		488,659	213
40	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	23,536	23,536	0	31,262	31,262		7,726	221
	525 原 子 力 安 全 確 保 費	0	4,447,146	4,447,146	0	4,858,176	4,858,176		411,030	225
41	11-95 原 子 力 の 安 全 確 保 に 必 要 な 経 費	0	4,447,146	4,447,146	0	4,858,176	4,858,176		411,030	225
	530 放 射 能 調 査 研 究 費	0	1,626,012	1,626,012	0	1,626,012	1,626,012		0	240
42	16-13 放 射 能 調 査 研 究 に 必 要 な 経 費	0	1,626,012	1,626,012	0	1,626,012	1,626,012		0	240
	550 電 源 開 発 促 進 税 財 源 電 源 利 用 対 策 及 原 子 力 安 全 規 制 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	32,600,000	32,600,000	0	43,018,367	43,018,367		10,418,367	241
43	01-63 電 源 開 発 促 進 税 財 源 の 電 源 利 用 対 策 及 原 子 力 安 全 規 制 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 電 源 開 発 促 進 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	32,600,000	32,600,000	0	43,018,367	43,018,367		10,418,367	241
	組 織 計	4,143,679	38,696,694	42,840,373	4,632,338	49,533,817	54,166,155		11,325,782	
	所 管 計	21,512,431	305,166,447	326,678,878	23,157,275	331,657,166	354,814,441		28,135,563	

平成30年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 環 境 本 省	277,772,158		293,751,188	15,979,030	
	005 環 境 本 省 共 通 費	12,983,151		13,642,328	659,177	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (10,249,324) (10,915,903) (12,317,081) (12,543,787) (12,652,889) (10,930,616) (11,179,862) (12,589,488) (13,143,081) (12,922,543) 決 算 額 10,366,904 10,627,570 11,592,215 11,951,718 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 454,020 288,333 724,866 592,069
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	12,879,658		13,538,830	659,172	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (10,131,785) (10,799,631) (12,193,492) (12,434,333) (12,538,892) (10,807,327) (11,062,180) (12,465,899) (13,028,547) (12,808,546) 決 算 額 9,843,515 10,538,171 11,475,265 11,860,704 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 288,270 261,460 718,227 573,629
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					環 A17
	001 人 件 費	11,548,932		11,864,476	315,544	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,343,197		4,287,572	55,625	
	02-0100 職 員 俸 給	3,505,305		3,459,561	45,744	
	02-0200 扶 養 手 当	91,196		91,172	24	
	02-0300 地 域 手 当	746,696		736,839	9,857	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,301,272		2,277,390	23,882	
	03-0100 管 理 職 手 当	96,921		94,665	2,256	
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	5,624		5,624	0	
	03-0300 通 勤 手 当	154,927		154,321	606	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	1,465		1,742	277	
	03-0700 期 末 手 当	1,017,351		1,004,763	12,588	
	03-0800 勤 勉 手 当	699,883		690,450	9,433	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	573		573	0	
	03-1100 住 居 手 当	93,108		93,108	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	23,784		23,784	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	696		676	20	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,788		1,788	0	
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0		0	0	

6 環(本)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	205,152		205,896		744	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	777,519		784,265		6,746	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	102,071		101,504		567	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	75,458		81,159		5,701	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	9,203		8,301		902	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	36,154		35,985		169	
	95016-2111-05-1500 退職手当	1,046,506		1,313,900		267,394	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,304,056		2,329,900		25,844	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	551,586		642,912		91,326	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,910		1,588		322	
003	定員合理化に伴う経費						環 A17
001	人件費	41,836		53,506		11,670	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	21,772		33,645		11,873	
	02-0100 職員俸給	17,927		28,037		10,110	
	02-0200 扶養手当	216		0		216	
	02-0300 地域手当	3,629		5,608		1,979	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	9,238		13,196		3,958	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0200 初任給調整手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	707		1,213		506	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	4,768		7,290		2,522	
	03-0800 勤勉手当	3,117		3,785		668	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0	
	03-1700 広域異動手当	0		0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		646	908		262	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		4,936	0		4,936	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		5,890	6,665		775	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費		45,896	187,393		141,497	環 A17
001	人件費		44,475	185,120		140,645	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		4,508	65,366		60,858	
	02-0100 職員俸給		3,445	50,151		46,706	
	02-0200 扶養手当		312	4,320		4,008	
	02-0300 地域手当		751	10,895		10,144	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		1,718	30,123		28,405	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		101	1,618		1,517	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		715	15,219		14,504	
	03-0800 勤勉手当		453	7,902		7,449	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		449	5,384		4,935	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		949	15,439		14,490	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0	0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	37,300		74,192	36,892	
006	増員要求に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,421		2,273	852	1 職員厚生経費 1 2月 81(51) 2 一般必要経費 1 2月 2,192(1,370) 計 2,273(1,421)
009	振替定員に伴う経費	19,903		37,168	57,071	(環 A17)
001	人 件 費	19,903		37,138	57,041	
01	自律的再配置に伴う増(環 境本省)	61,705		116,470	54,765	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	35,213		69,956	34,743	
	02-0100 職員俸給	27,112		54,816	27,704	
	02-0200 扶養手当	2,232		3,480	1,248	
	02-0300 地域手当	5,869		11,660	5,791	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	12,377		30,606	18,229	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0200 初任給調整手 当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	909		1,316	407	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	5,476		16,425	10,949	
	03-0800 勤勉手当	3,472		8,528	5,056	
	03-1000 寒冷地手当	0		0	0	
	03-1100 住居手当	0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	03-1700 広域異動手当	0		0	0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	2,520		4,337	1,817	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	7,465		0	7,465	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	6,650		15,908	9,258	
06	業務改革に伴う減(環 境本省)	90,204		102,812	12,608	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給		47,886	61,795		13,909	
	02-0100 職員俸給		37,673	48,543		10,870	
	02-0200 扶養手当		2,232	2,952		720	
	02-0300 地域手当		7,981	10,300		2,319	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		21,808	27,009		5,201	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		909	1,115		206	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		11,113	14,576		3,463	
	03-0800 勤勉手当		7,266	7,569		303	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		2,520	3,749		1,229	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		10,373	0		10,373	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		10,137	14,008		3,871	
11	その他(環境本省)		8,596	23,480		14,884	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		1,491	14,255		15,746	
	02-0100 職員俸給		912	11,156		12,068	
	02-0200 扶養手当		80	180		260	
	02-0300 地域手当		499	2,919		3,418	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		1,704	10,271		11,975	
	03-0100 管理職手当		1,504	3,252		4,756	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		191	2,106		2,297	
	03-0800 勤勉手当		616	4,716		5,332	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		20	0	20	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		627	94	533	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		1,775	2,895	4,670	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		10,016	1,849	8,167	
006	振替定員に伴う諸費					
	95016-2123-09-1010 庁費		0	30	30	1 職員厚生経費 1 2月 15(0) 2 一般必要経費 1 2月 15(0) 計 30(0)
010	一般行政共通経費		591,131	667,149	76,018	
001	一般行政共通経費(秘書課)		119,098	125,756	6,658	(環 A17)
	95016-2111-05-0200 委員手当		17,276	17,276	0	参与 732人日 @17,700円 12,957(12,957) 顧問 244人日 @17,700円 4,319(4,319) 計 17,276(17,276)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		4,557	12,152	7,595	福島中間貯蔵施設総括室長 (93) (49,000) 244人日 @49,800円 12,152(4,557)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		14,187	14,187	0	一式計上分 14,187(14,187)
	95016-2123-09-1010 庁費		83,078	82,141	937	1. 備品費 98(98) 2. 消耗品費 2,809(2,809) 3. 印刷製本費 5,283(5,283) 4. 通信運搬費 2,781(2,781) 5. 借料及び損料 3,494(3,494) 6. 会議費 121(121) 7. 賃金 (319,944) 15人 12カ月 @322,685円 58,084(57,590) 8. 保険料 4,265(5,656) (1) 再任用短時間勤務職員 1,306(2,725)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 雇用保険料 50(122)
						イ 社会保険料 1,256(2,603)
						(2) 賃金職員 2,959(2,931)
						9. 子ども・子育て拠出金 60(100)
						(1) 再任用短時間勤務職員 20(36)
						(2) 賃金職員 40(64)
						10. 雑役務費 5,146(5,146)
						計 82,141(83,078)
	006 一般行政共通経費(総務課)	89,620	89,620		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,899	2,899		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,893	2,893		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	81,260	81,260		0	1 備品費 1,854(1,854)
						2 消耗品費 4,241(4,241)
						3 印刷製本費 4,510(4,510)
						4 通信運搬費 6,943(6,943)
						5 借料及び損料 3,437(3,437)
						6 会議費 186(186)
						7 賃金 40,211(40,211)
						8 保険料 3,078(3,078)
						9 児童手当拠出金 42(42)
						10 雑役務費 16,758(16,758)
						計 81,260(81,260)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	2,568	2,568		0	図書館資料購入費 2,568(2,568)
	011 一般行政共通経費(会計課)	382,413	451,773		69,360	環 A17
	95089-2111-05-2100 児童手当	55,000	55,000		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,464	2,464		0	一式計上分 2,033(2,033)
						予算執行調査旅費 431(431)
						全国平均(6~3級)、2泊3日 1人 7箇所 @57,740 404(404)
						ブロック平均(6~3級)、1泊2日 1人 1箇所 @26,900 27(27)
						計 2,464(2,464)
	95016-2123-09-1010 庁費	277,338	346,648		69,310	1 備品費 552(552)
						一式

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 消耗品費 25,770(24,604)
							一式 24,604(24,604)
							電話機購入 60台 @18,000 1.08 1,166(0)
							計 25,770(24,604)
							3 印刷製本費 8,390(8,390)
							(1) 一般印刷物 2,875(2,875)
							(2) 予算関係諸資料作成費 4,846(4,846)
							(3) 決算関係諸資料作成費 669(669)
							4 通信運搬費
							一式 8,794(8,794)
							5 借料及び損料 117,656(108,911)
							(1) タクシー代 85,672(85,672)
							(2) 借料一式 31,984(23,239)
							ア 文書保管倉庫賃借料 8,732(8,732)
							イ ワンボックス車 1台 12月 @34,000 1.08 441(441)
							ウ LED照明 一式 12月 @1,457,417 17,489(8,744)
							LED照明 : 国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度
							78,700千円 8,744千円 17,489千円 17,489千円 17,489千円 17,489千円
							エ その他一式 5,322(5,322)
							6 会議費
							一式 6(6)
							7 賃金 71,527(71,527)
							8 保険料 2,631(2,577)
							(1) 健康保険料・雇用保険料 2,388(2,388)
							(2) 自賠償保険料 243(189)
							ア 購入分 1台 @35,950 36(78)
							イ 車検到来分 8台 @25,830 207(111)
							9 児童手当拠出金
							一式 26(26)
							10 雑役務費
							一式 94,786(34,277)
							11 自動車維持費 6,412(6,854)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)普通車(ハイブリッド車等) 4,277(4,989)
					(2)小型車 1,576(1,576)
					(3)車検費用 559(289)
					12 職員厚生経費 11,742(11,779)
					13 一般必要経費(29年度削減分) 1,644(959)
					計 346,648(277,338)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	46,398	46,398	0	1 借料及び損料 46,398(46,398)
					(1) コピー機保守料等 46,318(46,318)
					(2) コピー機賃貸借料 一式(26年度~30年度国庫債務負担行為分) 80(80)
					コピー機賃貸借料:国庫債務負担行為内訳
					限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
					20,410千円 4,082千円 80千円 80千円 80千円 80千円
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	213	263	50	1 普通車 115(213)
					2 小型車 148(0)
					計 263(213)
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	
016	大臣官房一般行政費	503,354	532,278	28,924	
001	大臣官房特別事務費	377,842	392,633	14,791	(要 求 要 旨)
					近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	159,328	174,139	14,811	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	318	318	0	III 労務管理等事務処理費 318(318)
					大学学長級 2人 3時間 @11,300 68(68)
					大学学部長級 5人 3時間 @8,700 131(131)
					大学教授級1 5人 3時間 @7,900 119(119)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,120	6,297	3,177	II 人事事務費 3,032(3,032)
					1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、6~3G) 8カ所 @57,740円 1人 462(462)
					2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570(2,570)
					(1)人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394(1,394)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							総合職(院卒及び大卒)(春季)		387千円
							札幌	1人 2回 @81,380	163千円
							仙台	1人 2回 @24,940	50千円
							京都	1人 3回 @28,700	86千円
							熊本	1人 1回 @88,040	88千円
							総合職(院卒及び大卒)(冬季)		511千円
							札幌	1人 2回 @81,380	163千円
							仙台	1人 2回 @24,940	50千円
							京都	1人 3回 @28,700	86千円
							大阪	1人 3回 @29,780	89千円
							岡山	1人 1回 @35,140	35千円
							熊本	1人 1回 @88,040	88千円
							一般職(大卒及び高卒)		496千円
							札幌	1人 2回 @81,380	163千円
							仙台	1人 2回 @24,940	50千円
							名古屋	1人 2回 @23,260	47千円
							大阪	1人 2回 @29,780	60千円
							熊本	1人 2回 @88,040	176千円
							計		1,394千円
							(2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G)		234(234)
							京都	1人 4回 @28,700	115千円
							大阪	1人 4回 @29,780	119千円
							計		234千円
							(3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G)		676(676)
							札幌	1人 5回 @81,380	407千円
							仙台	1人 5回 @24,940	125千円
							京都	1人 5回 @28,700	144千円
							計		676千円
							(4) 国家公務員試験面接官対応		266(266)
							大阪(日帰り、10~7G)	1人 2回 @30,180	60千円
							福岡(1泊2日、10~7G)	1人 2回 @103,060	206千円
							計		266千円
							Ⅲ 労務管理等事務処理費		3,265(88)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研修関係費(1泊2日、6~3G) (2) 1人 3回 @44,140 132(88) その他研修一式 3,133(0) 計 6,297(3,120)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	35,424	32,446		2,978	IV 在外研究員派遣費 32,446(35,424) 1 平成28年度派遣在外研究員分 7,030(5,652) 2 平成29年度派遣在外研究員分 10,606(21,024) 3 平成30年度派遣在外研究員分 14,810(8,748)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	73,006	80,367		7,361	II 人事事務費 80,367(73,006) 1 一般分 25,329(17,439) 2 地方環境事務所分 51,416(51,945) 3 海外分 3,622(3,622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	135		0	III 労務管理等事務処理費 研修関係費 135(135) 全国平均 2人 @31,540 63(63) ブロック平均 5人 @12,700 64(64) 県内平均 5人 @1,600 8(8)
	95016-2123-09-1010 庁費	46,925	54,176		7,251	I 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 119(119) II 人事事務費 11,318(11,241) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) (319,944) 2人 12カ月 322,685 7,744(7,679) 2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 1,184(1,172) 3 子ども・子育て拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 16(16) 4 印刷製本費 1,564(1,564) 5 雑役務費 810(810) III 労務管理等事務処理費 1 雑役務費 6,221(5,991) (1) 研修関係費 5,357(5,127) (2) 弁護士顧問料 864(864)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						IV 在外研究員派遣費
						1 雑役務費(在外研究員授業料) 36,518(29,574)
						計 54,176(46,925)
	95016-2129-17-1010 交 際 費		400	400	0	II 人事事務費 400(400)
	10 大臣官房特別事務費(会 計課)		218,514	218,494	20	(環 A17)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,229	2,229	0	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177(177)
						2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177(177)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531(531)
						4 健康管理相談 1人 12回 @24,000 288(288)
						5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432(432)
						6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624(624)
						計 2,229(2,229)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		553	553	0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 200(200)
						(1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,763 17(17)
						(2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183(183)
						2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 213(213)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183(183)
						(2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 1人 2回 @14,900 30(30)
						3 行政事業レビュー推進チーム会合 140(140)
						(1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 3回 @45,740 137(137)
						(2) 日帰り、実績単価 3(3)
						計 553(553)
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,136	10,030	2,106	1 雑役務費
						省庁別財務書類作成支援業務等 5,535(5,535)
						(1) 財務書類作成支援 2,790(2,790)
						(2) 財務書類分析支援 930(930)
						(3) 法律顧問業務 1,815(1,815)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 825(825) 3 会議費 9(9) (1)入札監視委員会(工事) 2(2) (2)入札監視委員会(役務等) 2(2) (3)予行政事業レビュー推進チーム会合 5(5) 4 自動車交換差金 ハイブリット車(普通) 3,661(5,767) 計 10,030(12,136)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	203,096	205,182		2,086	国民公園、国立水保病総合研究センター及び生物多様性センター 1 国民公園 標準額 204,921(202,826) 2 国立水保病総合研究センター 標準額 260(269) 3 生物多様性センター 標準額 1(1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	500	500		0	職務発明等に対する補償金 500(500)
006	環境本省事務合理化等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	114,848	114,848		0	1 予算書等購入費 3,941(3,941) (1)当初予算書 2,443(2,443) (2)補正予算書 364(364) (3)決算書 1,134(1,134) 2 運転業務委託経費 人件費等 19台 12月 @450,402 1.08 110,907(110,907) 計 114,848(114,848)
008	業務継続計画実施体制整備費					(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	1 備蓄用食糧等 非常食(調理不要食)(40袋入り) 20箱 @16,200 1.08 0(0) サバイバルパン(24缶入り) 40箱 @9,000 1.08 0(0) 非常用保存飲料(1号12本入り) 150箱 @2,000 1.08 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							毛布 0(0)
							非常用トイレ(100回分) 0(0)
	011 環境本省環境行動普及等 経費						(環 A17)
	05 環境省ISO14001 維持審査等経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		1,008	0		1,008	1 前年度限りの経費(更新審査費) 0(689)
							2 前年度限りの経費(登録維持費) 0(59)
							3 前年度限りの経費(登録証発行料) 0(49)
							4 前年度限りの経費(内部環境監査監査員研修費) 0(211)
							計 0(1,008)
	016 初動対応強化検討費						(環 A17)
							(要求要旨)
							非常災害時の初動対応における改善策の検討と、業務継続の確立に向けた環境整備を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	15,133		15,133	雑役務費 15,133(0)
	031 政策評価手法検討調査費		9,656	9,664		8	(環 A17)
							(要求要旨)
							平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		850	850		0	1. 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584(584)
							2. 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266(266)
							計 850(850)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		848	848		0	1 政策評価委員会出席旅費 420(420)
							3人 3回 @45,740 412千円
							1人 3回 @2,700 8千円
							420千円
							2 政策評価手法検討部会出席旅費 428(428)
							3人 3回 @45,740 412千円
							2人 3回 @2,700 16千円
							428千円
							計 848(848)
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,645	3,647		2	印刷製本費 50(50)
							消耗品費 2(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会 議 費 12(12) (1) 政策評価委員会会議費 7(7) (2) 政策評価手法検討部会会議費 5(5) 賃金 2,893(2,893) 保険料 466(466) 児童手当拠出金 4(4) 雑役務費 220(218) 計 3,647(3,645) 雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,319(4,313) (環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費
021	95016-2123-09-2112 環境保全調査費 中央合同庁舎第5号館維持管理経費	4,313	4,319		6	
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要経費	252,084	253,872		1,788	
	95016-2123-09-1010 庁 費	229,057	230,707		1,650	庁舎維持管理経費 230,707(229,057) 1 光熱水料 63,615(64,050) (1) 電気料 49,566(50,583) (2) 水道料(上) 3,975(3,641) (3) 水道料(下) 2,808(2,560) (4) ガス料 7,266(7,266) 2 雑役務費 162,388(160,308) (1) 清掃料等 19,844(19,125) (2) 各種保守料等 62,897(61,396) (3) 機器設備運営等経費 26,891(27,012) (4) 警備業務委託経費 51,697(51,714) (5) 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 413(415) (6) 来庁者受付管理サービス経費 646(646) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 411,435 137,145 137,142 137,142 3 消耗品費 3,775(3,775) 4 賃金 928(923) 5 職員厚生経費 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,974	4,833	141	1 入退館管理セキュリティゲート等保守 入退館管理セキュリティゲートの機器借料及び運用に必要な経費 限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 23,845千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円 4,769千円 2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 64(64) 3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館入退館管理システムの一部修理交換経費) 0(1,962) 計 4,833(4,974)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		18,053	18,332	279	1 一般修繕費 18,332(18,053)
026	日本郵政ビル維持管理等経費					環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費		0	12,470	12,470	環 A17
027	日本郵政ビル維持管理等経費					環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費		0	37,530	37,530	
2	06-95 審議会等に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (117,539) (116,272) (123,589) (109,454) (113,997) 123,289 117,682 123,589 114,534 113,997 決 算 額 107,346 89,400 104,387 91,014 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 10,193 26,872 19,202 18,440
	001 経常事務費		103,493	103,498	5	(要求要旨)
	006 中央環境審議会経費		101,345	101,345	0	審議会等の運営に必要な経費 環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当		39,287	39,287	0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
						1 総会 790(790) (1)会長 2人回 @22,700 45(45) (2)委員 38人回 @19,600 745(745) 2 部会 38,497(38,497) (1)総合政策部会 3,687(3,687) ア 委員・臨時委員 152人回 @19,600 2,979(2,979) イ 専門委員 40人回 @17,700 708(708) (2)循環型社会部会 6,725(6,725) ア 委員・臨時委員 260人回 @19,600 5,096(5,096) イ 専門委員 92人回 @17,700 1,629(1,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)環境保健部会 7,408(7,408)
							ア 委員・臨時委員 210人回 @19,600 4,116(4,116)
							イ 専門委員 186人回 @17,700 3,292(3,292)
							(4)地球環境部会 6,469(6,469)
							ア 委員・臨時委員 312人回 @19,600 6,115(6,115)
							イ 専門委員 20人回 @17,700 354(354)
							(5)大気・騒音振動部会 2,982(2,982)
							ア 委員・臨時委員 107人回 @19,600 2,097(2,097)
							イ 専門委員 50人回 @17,700 885(885)
							(6)水環境部会 3,510(3,510)
							ア 委員・臨時委員 87人回 @19,600 1,705(1,705)
							イ 専門委員 102人回 @17,700 1,805(1,805)
							(7)土壌農業部会 2,752(2,752)
							ア 委員・臨時委員 79人回 @19,600 1,548(1,548)
							イ 専門委員 68人回 @17,700 1,204(1,204)
							(8)自然環境部会 3,866(3,866)
							ア 委員・臨時委員 190人回 @19,600 3,724(3,724)
							イ 専門委員 8人回 @17,700 142(142)
							(9)動物愛護部会
							ア 委員・臨時委員 56人回 @19,600 1,098(1,098)
							計 39,287(39,287)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		546	546		0	参考人謝金 546(546)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		31,424	31,424		0	1 総会出席旅費 284(284)
							2 部会出席旅費 31,140(31,140)
							計 31,424(31,424)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		451	451		0	参考人旅費 451(451)
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,637	29,637		0	1 印刷製本費 6,534(6,534)
							2 借料及びび損料 12,348(12,348)
							3 会議費 1,216(1,216)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							4	雑役務費	9,539(9,539)					
								計	29,637(29,637)					
	026 研究開発に関する審議会 経費	2,148	2,153			5		環 A17							
								24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
								予 算 額	(0) (0) (0) (1,821) (2,385)	(0) (0) (0) (1,888) (2,385)					
								(要 求 要 旨)							
								独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。							
	95016-2111-05-0200 委員手当	561	561			0		審議会出席手当	561(561)					
								委員長	1人 4回 @22,700	91(91)				
								委員	6人 4回 @19,600	470(470)				
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252	252			0		審議会執筆謝金	7人 18頁 @2,000	252(252)				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	674	678			4		審議会出席旅費		678(674)				
									3人 4回 @48,540	582(582)				
									1人 4回 @15,300	61(61)				
									3人 4回 @2,900 (2,600)	35(31)				
	95016-2123-09-1010 庁費	661	662			1		1.印刷製本費	389(389)					
								2.借料及び損料	114(114)					
								3.会議費	12(12)					
								4.雑役務費	147(146)					
								計	662(661)					
3	017 地球温暖化対策推進費	1,299,355	600,852			698,503									
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	531,429	538,077			6,648		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
								予 算 額	(11,568,894) (1,407,106) (758,702) (811,695) (611,051)	(1,418,894) (1,407,106) (758,702) (811,695) (611,051)					
								決 算 額	1,773,681	4,396,218	5,658,102	728,854	577,330		
								翌年度繰越額	10,226,496	5,030,710	0	0	0		
								差 引 額	379,186	2,206,674	131,310	82,841	33,721		
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金							環 A11							
	001 気候変動枠組条約・京都議定書拠出金							(要 求 要 旨)							
								気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	159,626		166,382		6,756	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 166,382(159,626) (1) パリ協定及びカンクン合意等実施のための資金拠出 153,722(135,243) (2) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 12,660(24,383)
006	地球温暖化国内対策経費	47,670		48,241		571	
001	地球温暖化対策推進法施行推進経費						環 A11 (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,206		11,206		0	1. 新たな政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 5,223(5,273) (1) 印刷製本費 97(117) (2) 雑役務費 5,126(5,156) 2. 新たな政府実行計画の推進及び計画の改訂に向けた調査・検討 雑役務費 5,983(5,933) 計 11,206(11,206)
006	事業者の取組促進経費	10,572		11,143		571	環 A11 (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の4業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。 1. 事業者排出削減対策促進経費 6,164(6,186) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 4,934(4,386) 計 11,098(10,572)
01	事業者排出削減対策促進経費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,186		6,164		22	雑役務費 6,164(6,186)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費						
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	4,386		4,979		593	1. 制度運用事業 4,979(4,386) . 報告義務遵守の徹底 1,511(1,471) . 排出量情報の集計・公表 641(641) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,401(1,401) . システム等の維持管理 1,426(873)
011	温室効果ガス排出・吸収量管理体制整備費	25,892		25,892		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (335,371) (298,935) (117,697) (117,055) (27,057) 335,371 298,935 117,697 117,055 27,057

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 比 較 増 減	備 考
01	温室効果ガス排出・吸収 目録関連業務	22,271	22,271		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 精度の高いインベントリを迅速に作成し、国内対策推進の基礎情報を整備するとともに、京都議定書第一約束期間終了後も温室効果ガス排出削減に取り組む姿勢を示し、国際的なMRVの強化を牽引する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	797	797		0	1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費 検討会出席謝金 15人 3回 @17,700 797(797)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	666	666		0	1 - 2 品質管理等経費 ア 温室効果ガス排出量算定方法検討会等経費 検討会出席 666(666) 5人 3回 @33,740 506千円 3人 3回 @14,900 134千円 3人 3回 @2,700 24千円 4人 3回 @200 2千円 計 666千円
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	10,000	10,000		0	1 . 雑役務費 10,000(10,000)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	10,808	10,808		0	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 10,808(10,808)
06	隔年報告書・国別報告書 の報告・審査及び進捗点 検					(環 A11) (要 求 要 旨) 透明性の高い隔年報告書及び国別報告書を作成するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	3,621	3,621		0	隔年報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,621(3,621)
011	低炭素社会づくり推進費	73,696	73,195		501	
005	J - クレジットの創出事 業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。
95016-2125-14-1450	環境保全調査等 委託費	28,773	28,773		0	1 . J - クレジット制度運営事業 17,012(17,012) 2 . J - クレジット創出・活用促進事業 11,761(11,761) 計 28,773(28,773)
035	森林等の吸収源対策に関 する国内体制整備確立検 討費					(環 A11) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,076	32,578		498	雑役務費	32,578(33,076)
045	パリ協定等を受けた中長 期的温室効果ガス排出削 減対策検討調査費					(環 A11) (要 求 要 旨) パリ協定で規定された削減目標の提出・更新や地球温暖化対策計画の見直しに備え、目標達成のための 対策・施策の検討・評価を行うとともに、政府全体の長期低排出発展戦略の策定につなげ、着実かつ長期 的に温暖化対策を進めるために必要な経費。		
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	11,847	11,844		3	1. 我が国の「貢献」の更新・提出・前進のための経費	5,866(5,851)
						2. 長期低排出発展戦略策定経費	5,978(5,996)
						計	11,844(11,847)
016	地球温暖化国際対応経費	250,437	250,259		178			
001	パリ協定の実施に向けた 検討経費	156,082	156,082		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の実施に向けた詳細ルールの検討、将来枠組 みの運用に向けた戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	796		796	委員出席謝金	796(0)
						(1)気候変動枠組条約締約国会議における講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100	398(0)
						(2)補助機関会合での講演謝金 3人 2時間 13日 @5,100	398(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	10,256	8,709		1,547	委員出席旅費	8,709(10,256)
						(1)気候変動枠組条約締約国会議への出席 4人 1回 @728,240	2,913(3,170)
						(2)補助機関会合への出席 3人 1回 @757,540	2,273(2,378)
						(3)専門家会合への出席 2人 3回 @587,140	3,523(2,574)
						(4)前年度限りの経費(緩和に関する専門家会合への出席)	0(1,202)
						(5)前年度限りの経費(資金に関する専門家会合への出席)	0(932)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	145,826	146,577		751	雑役務費	146,577(145,826)
						(1)パリ協定の実施に向けた国際交渉戦略検討事業	111,521(130,449)
						詳細ルールに関する提案検討	31,285(20,200)
						日本のリーダーシップによる詳細ルール交渉	16,235(16,308)
						パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話	39,667(26,535)
						パリ協定詳細ルール策定に向けた途上国の交渉支援	24,334(24,349)
						前年度限りの経費(緩和の実施のために必要な国際支援)	0(10,418)
						前年度限りの経費(パリ協定の実施を促進するための適応に係る 途上国支援)	0(32,639)
						(2)国際会議支援業務	35,056(15,377)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	006 二国間クレジット制度の構築等事業					
	01 二国間クレジット制度の構築等事業	91,533	91,533		0	<p>環 A11</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (73,648) (70,276) (63,570) (91,533) (91,533) (73,648) (70,276) (63,570) (91,533) (91,533)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,533	11,533		0	<p>1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 8,056(8,056)</p> <p>2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,477(3,477)</p> <p>計 11,533(11,533)</p>
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	80,000	80,000		0	<p>繰越明許費</p> <p>1 代替フロン等の回収・破壊事業 80,000(0)</p> <p>2 前年度限りの経費(REDD+型JCMプロジェクト補助事業) 0(80,000)</p> <p>計 80,000(80,000)</p>
	016 国別登録簿運営経費	2,822	2,644		178	<p>環 A11</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (525,368) (564,185) (15,860) (14,828) (3,759) (525,368) (564,185) (15,860) (14,828) (3,759)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国別登録簿を適切に維持するために、運用・管理・必要な改修等を行うとともに、ウクライナにおいて実施したグリーン投資スキーム(GIS)事業について、我が国としての債権が発生した場合に債権回収等業務を行うために必要な経費。</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,644	2,644		0	<p>国別登録簿等運営業務 2,644(2,644)</p> <p>(1)国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務 2,644(1,994)</p> <p>(2)前年度限りの経費(国別登録簿システム改修等業務) 0(650)</p>
	95016-2125-14-5493 認証排出削減等取得委託費	178	0		178	<p>前年度限りの経費(グリーン投資スキーム(GIS)管理業務) 0(178)</p>
	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	767,926	62,775		705,151	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業	701,590	0		701,590	<p>環 A11 科 R27</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (233,973) (232,322) (254,057) (377,783) (391,262) (233,973) (232,322) (254,057) (377,783) (391,262)</p> <p>平成29年度要求より、「国内適応計画策定・実施推進支援」及び「国際連携による気候変動影響評価</p>

要求番号	事項	前年度 予算額	30年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						・適応推進支援」を地球温暖化対策の推進に必要な経費へ移替し、「IPCC関連支援」を(小事項)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業費に組替計上。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	国内適応計画策定・実施推進支援評価委員会 0(0)
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	267,790	0		267,790	雑役務費 0(267,790) 国内適応計画策定・実施推進支援 0(49,857) 国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援 0(217,933)
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	433,800	0		433,800	国内適応計画策定・実施推進支援 0(433,800)
	011 バリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	66,336	62,775		3,561	バリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業 62,775(66,336)
5	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	135,400,000	164,260,000		28,860,000	(義務的性格の根拠)特別会計に関する法律第90条
	020 地球環境保全費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (1,857,412) (1,895,716) (2,149,653) (2,271,977) (2,396,852) 1,857,412 1,895,716 2,149,653 2,271,977 2,396,852 決 算 額 1,787,244 1,816,169 2,006,370 2,178,798 2,271,471 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 差 引 額 70,168 79,547 143,283 93,179 125,381
6	05-95 地球環境の保全に必要な経費	2,128,306	2,260,637		132,331	
	001 地球環境保全対策共通経費	87,402	95,402		8,000	(環 A11)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,246	8,246		0	連絡調整等旅費 8,246(8,246)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,466	2,466		0	会議出席等旅費 2,466(2,466)
	95016-2123-09-1010 庁費	76,690	84,690		8,000	1 備品費 451(451) 2 消耗品費 4,416(4,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3 印刷製本費	3,265(3,265)					
							4 通信運搬費	2,009(2,009)					
							5 借料及び損料	744(744)					
							6 賃 金	61,332(61,332)					
							7 保険料	3,937(3,937)					
							8 子ども・子育て拠出金	39(39)					
							9 雑役務費	8,497(497)					
							(1) 普及啓発用倉庫費	8,000(0)					
							(2) その他	497(497)					
							計	84,690(76,690)					
003	国際会議等経費													
001	国際会議等派遣等経費	244,470	244,470			0	環 A11							
								24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	(237,116) (237,116) (237,249) (247,773) (264,219)						
							(要 求 要 旨)							
							外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。							
							1 国際会議等派遣費	239,690(239,690)					
							2 国際会議等資料作成費	4,780(4,780)					
							計	244,470(244,470)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	239,690	239,690			0	国際会議等派遣費							
							1. 気候変動関係	73,298(84,958)					
							(1) 気候変動交渉関係	50,867(59,159)					
							(2) JCM関係	16,140(18,584)					
							(3) 適応関係	6,291(7,215)					
							2. 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外)	166,392(154,732)					
	95016-2123-09-1010 庁費	4,780	4,780			0	国際会議等資料作成費	4,780(4,780)					
							(1) 印刷製本費	514(514)					
							(2) 借料及び損料	1,188(1,188)					
							(3) 会議費	6(6)					
							(4) 雑役務費	3,072(3,072)					
011	経済協力開発機構等拠出金	1,252,765	1,307,074			54,309		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
							予 算 額	(1,124,285) (1,167,958) (1,306,329) (1,369,360) (1,343,960)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	31,842	31,842		0	経済協力開発機構拠出金 31,842(31,842)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	18,144	36,288		18,144	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金 36,288(18,144)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	150,000	150,000		0	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000(150,000)
016	地球環境戦略研究機関拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000(500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	209,766	209,766		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 209,766(209,766)
031	国際連合環境計画拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	166,111	166,111		0	国際連合環境計画拠出金 166,111(166,111)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	88,000	88,000		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 88,000(88,000)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	22,902	22,902		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 22,902(22,902)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					政 K 環 A11
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	66,000	66,000		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 66,000(66,000)
056	モントリオール議定書多国間基金拠出金					政 K

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	0	36,165		36,165	環 A11 モントリオール議定書多数国間基金拠出金 36,165(0)
021	国際環境協力推進費	309,283	358,102		48,819	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (303,104) (261,422) (281,844) (297,563) (468,087) 303,104 261,422 281,844 297,563 468,087
001	国際連携戦略推進費	121,746	151,746		30,000	環 A11 (要 求 要 旨) 諸外国や国際機関等に対し我が国の環境問題の現状などを紹介するための海外広報経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,321	3,321		0	持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 委員出席旅費 3,321(3,321) (1)OECD環境政策委員会・作業部会 1人 1回 @1,112,540 1,113(1,117) (2)OECD持続可能な開発に関する専門家会合 1人 1回 @1,112,540 1,113(1,087) (3)持続可能な消費と生産(SCP)に関する10年取組枠組理事會 1人 1回 @1,095,240 1,095(1,117)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,425	118,425		0	雑役務費 118,425(118,425) (1)持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 49,380(23,432) (2)環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 13,039(13,039) (3)国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 18,688(18,688) (4)国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 17,660(17,660) (5)環境政策に関する戦略的国際広報の推進 19,658(19,658) (6)前年度限りの経費(地球環境行動会議(GEA)の実施) 0(25,948)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	30,000		30,000	雑役務費 (1)持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 30,000(0)
006	環境国際協力推進費	187,537	206,356		18,819	環 A11 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (170,808) (185,489) (186,654) (184,291) (186,986) 170,808 185,489 186,654 184,291 186,986
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,374	1,654		720	(要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。 委員出席旅費(国内旅費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費 2人 1回 @48,540 97(97) 委員出席旅費(国外旅費) 1,557(2,277) (2) 日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費 1人 1回 @333,140 333(329) (3) 日インドネシア環境協力現地調査 1人 1回 @291,240 291(330) (4) 日インドネシア環境協力政策対話出席旅費 1人 1回 @291,240 291(330) (5) 日イラン環境協力現地調査 1人 1回 @246,340 246(440) (6) 日モンゴル環境政策対話現地調査 1人 1回 @198,040 198(424) (7) 日モンゴル環境政策対話出席旅費 1人 1回 @198,040 198(424) 計 1,654(2,374)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,214	52,226		1,988	雑役務費 (1) 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進 52,226(54,214)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	98,376	118,689		20,313	(政 G) 1. 雑役務費 118,689(98,376) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 68,271(44,999) (2) 戦略的な国際協力推進のための基盤整備 7,006(7,006) (3) 日イラン環境協力 9,412(11,708) (4) 日インドネシア環境協力 6,350(6,466) (5) 日モンゴル環境政策対話 3,673(4,139) (6) 島嶼国環境協力 9,842(9,842) (7) 日ベトナム環境協力 5,422(5,448) (8) 日シンガポール環境協力 3,645(3,768) (9) アジア開発銀行(ADB)環境協力 2,892(2,969) (10) 日ミャンマー環境政策対話 2,176(2,031)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	32,573	33,787		1,214	1. 日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)及びTEMMプロジェクトの推進 19,400(18,010) 2. 二国間協力等の推進(日中環境協力基礎調査) 14,387(14,563) 計 33,787(32,573)
036	フロン等対策推進調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 フロン等対策推進調査費	234,386		255,589		21,203	<p>(環 A11)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (106,222) (114,917) (236,364) (269,585) (233,184) (106,222 114,917 236,364 269,585 233,184</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、途上国におけるフロン等対策の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。</p> <p>脱フロン社会構築推進費 195,197(179,930)</p> <p>途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,865(21,865)</p> <p>オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,555(24,619)</p> <p>フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 7,972(7,972)</p> <p>計 255,589(234,386)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73		73		0	脱フロン社会構築推進費 73(73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,158		1,158		0	脱フロン社会構築推進費 1,158(1,158)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	910		1,092		182	脱フロン社会構築推進費 1,092(910)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	182,662		182,810		148	<p>1 印 刷 製 本 費</p> <p>脱フロン社会構築推進費 7,214(7,214)</p> <p>2 雑 役 務 費</p> <p>脱フロン社会構築推進費 175,596(175,448)</p> <p>脱フロン社会構築推進費 167,624(167,476)</p> <p>フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 7,972(7,972)</p> <p>計 182,810(182,662)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,718		48,591		20,873	<p>脱フロン社会構築推進費 18,036(3,099)</p> <p>オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 30,555(24,619)</p> <p>計 48,591(27,718)</p>
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	21,865		21,865		0	<p>(政 G)</p> <p>途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,865(21,865)</p>
7	050 大気・水・土壌環境等保全費						
	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,860,602		5,100,578		760,024	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (15,212,417) (5,180,745) (7,519,908) (8,294,230) (8,562,370) (5,160,181 5,181,198 5,020,438 5,692,763 5,759,079</p> <p>決 算 額 5,220,031 14,888,884 4,499,219</p>
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	172,116		173,739		1,623	<p>(環 A12) (環 A13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,602	2,602		0	各種検討会出席謝金 2,602(2,602)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,870	14,493		1,623	現地調査等旅費 14,493(12,870)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,752	8,752		0	各種検討会出席旅費 8,752(8,752)
	95016-2123-09-1010 庁 費	147,892	147,892		0	(1) 備品費 2,776(2,776) (2) 消耗品費 10,526(10,526) (3) 印刷製本費 19,353(19,353) (4) 通信運搬費 4,236(4,236) (5) 借料及び損料 4,360(4,360) (6) 会議費 610(610) (7) 賃金 65,486(65,486) (8) 保険料 3,242(3,242) (9) 児童手当拠出金 67(67) (10) 雑役務費 37,236(37,236) 計 147,892(147,892)
003	大 気 汚 染 防 止 対 策 費	1,065,483	644,835		420,648	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (882,574) (772,419) (1,014,167) (1,101,641) (1,200,797) 882,574 772,419 1,014,167 1,101,641 1,200,797 (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	大 気 環 境 基 準 設 定 等 業 務 費					環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (18,226) (27,106) (27,922) (27,922) (41,125) 18,226 27,106 27,922 27,922 41,125 (要 求 要 旨) 環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。 また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。 このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。
	95016-2125-14-1450 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費	37,389	37,443		54	大気汚染物質に係る判定条件設定委託費 (委託先) 民間団体 37,443(37,389)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理 6,310(6,298) (2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討 17,431(17,406) (3) 有害性等評価手法に係る検討 6,656(6,639) (4) 諸外国等の放射線防護の最新動向等の整理 7,046(7,046)
006	大気環境監視測定網整備 推進費	81,005	80,689		316	環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (140,377) (126,081) (118,769) (113,170) (95,000) 140,377 126,081 118,769 113,170 95,000 (要 求 要 旨) 大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,661	34,663		2	備品費 (1) 測定機器 17,496(17,496) 雑役務費 17,167(17,165) (1) 大気汚染監視測定網整備運営 8,786(8,786) (2) 環境大気測定機器精度管理調査検討業務 8,381(8,379) 計 34,663(34,661)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,776	2,380		396	土地建物借料 2,380(2,776)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	157	160		3	一般修繕費 199.72㎡ 160(157)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委託費	43,411	43,486		75	大気汚染測定網管理委託費 43,486(43,411) (委 託 先) (4,823) 9自治体 @4,832千円
013	大気汚染防止規制等対策 推進費					環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (38,603) (7,204) (8,528) (50,204) (45,184) 38,603 7,204 8,528 50,204 45,184 (要 求 要 旨) ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,113	100,032		79,919	雑役務費 100,032(20,113) (1) 大気汚染物質排出量総合調査 98,963(19,044) (2) 大気汚染防止法施行状況調査 1,069(1,069)
014	有害大気汚染物質等対策 推進費	124,518	129,567		5,049	環 A12

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(143,673) 143,673</td> <td>(124,033) 124,033</td> <td>(116,872) 116,872</td> <td>(110,057) 110,057</td> <td>(137,728) 137,728</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(143,673) 143,673	(124,033) 124,033	(116,872) 116,872	(110,057) 110,057	(137,728) 137,728																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(143,673) 143,673	(124,033) 124,033	(116,872) 116,872	(110,057) 110,057	(137,728) 137,728																															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,894	123,939		5,045	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123,939(</td> <td>118,894)</td> </tr> <tr> <td>(1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>55,643(</td> <td>61,068)</td> </tr> <tr> <td>(2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14,247(</td> <td>14,240)</td> </tr> <tr> <td>(3)非意図的生成物質対策推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>42,551(</td> <td>32,088)</td> </tr> <tr> <td>(4)トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,498(</td> <td>11,498)</td> </tr> </table>	雑役務費				123,939(118,894)	(1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握				55,643(61,068)	(2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業				14,247(14,240)	(3)非意図的生成物質対策推進事業				42,551(32,088)	(4)トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業				11,498(11,498)
雑役務費				123,939(118,894)																															
(1)有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握				55,643(61,068)																															
(2)有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業				14,247(14,240)																															
(3)非意図的生成物質対策推進事業				42,551(32,088)																															
(4)トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業				11,498(11,498)																															
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	5,624	5,628		4	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>未規制大気汚染物質総合対策委託費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,628(</td> <td>5,624)</td> </tr> <tr> <td>(委託先)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2,812)</td> </tr> <tr> <td>2 自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>②2,814千円</td> </tr> </table> <p>(環 A12)</p>	未規制大気汚染物質総合対策委託費				5,628(5,624)	(委託先)					(2,812)	2 自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業)					②2,814千円												
未規制大気汚染物質総合対策委託費				5,628(5,624)																															
(委託先)					(2,812)																															
2 自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業)					②2,814千円																															
015	アスベスト飛散防止総合 対策費					<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(45,762) 45,762</td> <td>(32,835) 32,835</td> <td>(39,065) 39,065</td> <td>(47,391) 47,391</td> <td>(42,534) 42,534</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(45,762) 45,762	(32,835) 32,835	(39,065) 39,065	(47,391) 47,391	(42,534) 42,534																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(45,762) 45,762	(32,835) 32,835	(39,065) 39,065	(47,391) 47,391	(42,534) 42,534																															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,046	69,639		8,593	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69,639(</td> <td>61,046)</td> </tr> <tr> <td>(1)大気汚染状況の把握</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,336(</td> <td>27,027)</td> </tr> <tr> <td>(2)建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,303(</td> <td>34,019)</td> </tr> </table> <p>(環 A12)</p>	雑役務費				69,639(61,046)	(1)大気汚染状況の把握				28,336(27,027)	(2)建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査				41,303(34,019)												
雑役務費				69,639(61,046)																															
(1)大気汚染状況の把握				28,336(27,027)																															
(2)建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査				41,303(34,019)																															
017	在日米軍施設・区域周辺 環境保全対策費	10,778	10,836		58	<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(9,772) 9,772</td> <td>(10,772) 10,772</td> <td>(11,081) 11,081</td> <td>(12,133) 12,133</td> <td>(10,787) 10,787</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(9,772) 9,772	(10,772) 10,772	(11,081) 11,081	(12,133) 12,133	(10,787) 10,787																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(9,772) 9,772	(10,772) 10,772	(11,081) 11,081	(12,133) 12,133	(10,787) 10,787																															
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,975	7,032		57	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,032(</td> <td>6,975)</td> </tr> <tr> <td>(1)水質分析</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,130(</td> <td>4,201)</td> </tr> <tr> <td>(2)大気分析</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,014(</td> <td>1,891)</td> </tr> </table>	雑役務費				7,032(6,975)	(1)水質分析				4,130(4,201)	(2)大気分析				2,014(1,891)												
雑役務費				7,032(6,975)																															
(1)水質分析				4,130(4,201)																															
(2)大気分析				2,014(1,891)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,803	3,804		1	(3) 土壌・地下水 888(883) 在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,804(3,803)
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	104,500	104,500		0	環 A12 (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプローチの普及を図るための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,100	19,100		0	(1) コベネフィット・アプローチの普及 5,696(5,696) (2) コベネフィット型対策に向けた協力推進 10,674(10,674) (3) I I A S Aの研究活動支援 2,730(2,730) 計 19,100(19,100)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	85,400	85,400		0	(1) 国際応用分析システム研究所拠出金 85,400(85,400)
020	公害防止管理推進調査対 策検討費					環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (3,689) (3,135) (2,484) (2,496) (2,161) 3,689 3,135 2,484 2,496 2,161 (要 求 要 旨) 平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策の在り方について」の答申に基づき、不適正事を防止し、公害防止の取組の一層の促進を図っていくための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,924	1,924		0	雑役務費 (1) 地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査検討 1,924(1,924)
053	微小粒子状物質 (P M 2 . 5) 等総合対策費	524,137			524,137	環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (280,339) (240,000) (494,520) (500,000) (648,611) 280,339 240,000 494,520 500,000 648,611 (要 求 要 旨) P M 2 . 5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、P M 2 . 5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費。 光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物 (V O C) について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	524,135			524,135	雑役務費 (524,135) (1) PM2.5等の機構解明のための解析の高度化 (378,827) 1. PM2.5前駆物質(VOC)モニタリング調査 (134,458) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 135,667千円 26,393千円 27,319千円 27,318千円 27,319千円 27,318千円 2. PM2.5成分分析 (184,096) 3. PM2.5質量自動測定機の維持管理 (40,176) 4. 光化学オキシダントの精度管理体制の構築・運用管理 (20,097) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 36,872千円 7,375千円 7,374千円 7,375千円 7,374千円 7,374千円 (2) 発生源の把握・生成機構の解明 (50,879) 1. 発生源インベントリの作成 (19,429) 2. 発生源調査 (23,458) 3. 二次生成粒子の挙動解明 (4,050) 4. 発生源寄与割合の把握 (3,942) (3) シミュレーションモデルの高度化 1. 国環研VENUS改良 (33,418) (4) 対策の検討・実施 (61,011) 1. PM2.5注意喚起指針の運用状況等調査 (3,834) 2. 光化学オキシダント対策の検討 (41,460) 3. PM2.5削減対策の推進 (15,717)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2			2	土地建物借料 (2) (環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (62,206) (87,431) (70,031) (47,390) (42,651) 62,206 87,431 70,031 47,390 42,651 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	36,133	40,774		4,641	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 40,774(36,133) 1. 暑熱対策のモデル効果の検証及び普及啓発 1,873(1,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 都市部の観光地等における暑さ指数(WBGT)の調査・検討 7,915(0) 3. 効果的な暑さ指数(WBGT)の情報発信の検討 10,513(10,263) 4. 熱中症予防情報の継続的提供 20,473(15,392) 5. 前年度限りの経費(街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法等の調査・検討) 0(8,627)
081	水銀大気排出対策推進事業費					(環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予算額 (0)(0)(0)(71,104)(36,011) 0 0 0 71,104 36,011 (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,575	39,680		5,105	雑役務費 39,680(34,575) (1) 水銀大気排出対策の推進 18,518(13,413) (2) 水銀大気排出インベントリー調査 21,162(21,162)
086	オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	29,365	29,751		386	(環 A12) (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピックの主要な会場14ヶ所程度の会場周辺等における暑さ指数に関する調査のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	32	32		0	職員旅費 2人 6回 @2,700 32(32)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,333	29,719		386	雑役務費 29,719(29,333)
006	広域大気環境対策費	522,563	550,083		27,520	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予算額 (437,531)(458,792)(482,393)(501,378)(604,884) 437,531 458,792 482,393 501,378 501,652 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
021	大気環境監視システム整備経費					(環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予算額 (161,611)(154,083)(144,117)(174,963)(159,765) 161,611 154,083 144,117 174,963 159,765 (要 求 要 旨) 有効な大気汚染防止対策を講じるため、大気環境の状況及び対策効果を的確に把握し、また、こうした情報を国民に提供することにより、大気汚染防止対策に理解を得る必要がある。このため大気環境への負荷及び大気環境の状況について、体系的な情報の収集を図り、大気環境情報の整備・運用に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	156,606	183,375		26,769	備品費 (1) 花粉自動計測器

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1.花粉自動計測器 20台 @1,300千円 1.08 28,080(28,080) 雑役務費 155,295(128,526) (1)大気環境監視システム運用管理 145,338(117,492) 1.収集系管理業務 40,350(31,034) 2.表示系管理業務 15,646(15,646) 3.花粉自動計測器保守 8,003(15,135) ア 機器オーバーホール(KH-3000) 57台 @130千円 1.08 8,003(8,003) イ 機器オーバーホール(KP-2000) 13台 @508千円 1.08 0(7,132) 4.施設関連費用 81,339(0) ア.大気汚染物質広域監視ネットワーク回線維持管理業務 1年 @37,493,960 1.08 40,493(0) イ.花粉観測システムネットワーク回線維持管理業務 1年 @6,870,800 1.08 7,420(0) ウ.データセンター維持管理業務 1年 @24,387,000 1.08 26,338(0) エ.大気汚染物質広域監視システム及び花粉観測システムネット ワーク機器保守 1年 @6,563,040 1.08 7,088(0) 5.前年度限りの経費(集信クライアント) 0(1,540) 6.前年度限りの経費(データセンター維持管理業務) 0(36,172) 7.前年度限りの経費(収集ネットワーク維持管理業務) 0(17,965) (2)政府共通プラットフォームへの移行準備に係るシステム調査 費 9,957(0) (3)前年度限りの経費(大気環境監視データの見える化の推進経 費) 0(11,034) 計 183,375(156,606)
031	越境大気汚染対策推進費	365,957	366,708	751	(環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (275,920) (304,709) (338,276) (326,415) (341,887) 予 算 額 275,920 304,709 338,276 326,415 341,887
					1 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各 種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連 携した取組を進める。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域の大气汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。</p> <p>2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	479	479			0	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 479(479)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404			0	(1)越境大気汚染・酸性雨対策検討会 295(295) (2)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 46(46) (3)生態影響モニタリング 63(63) 計 404(404)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	227,896	227,662			234	備品費 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 62,367(59,235) 印刷製本費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 272(272) 会議費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 22(22) 雑役務費 165,001(168,367) 1.東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 97,048(97,012) (1)東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 1,702(1,700) (2)E A N E Tの発展の促進 38,214(38,204) (3)T E M Mの下での国際協調の推進 57,132(57,108) 2.越境大気汚染モニタリング推進費 67,953(71,355) (1)スーパーサイト等保守管理運営 17,849(17,845) (2)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 5,480(5,480) (3)生態影響モニタリング 12,769(12,760) (4)国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 12,007(15,440) 国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 35,775千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 7,155千円 (5)精度管理・精度保証プログラムの実施 8,543(8,534) (6)黄砂問題検討会の設置、運営 3,265(3,260) (7)黄砂実態解明調査の実施等 8,040(8,036) 計 227,662(227,896)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,228	1,722		494	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,627(1,133) 2. 黄砂実態解明調査の実施等 95(95) 計 1,722(1,228)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	333	339		6	越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 339(333)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	135,617	136,102		485	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 80,184(79,803) 2. 生態影響モニタリング 39,412(39,344) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,506(16,470) 計 136,102(135,617)
011	騒音・振動規制等対策費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (50,018) (45,503) (41,396) (41,398) (41,398) (50,018 45,503 41,396 41,398 41,398)
006	騒音・振動・悪臭等公害 防止強化対策費	43,327	45,267		1,940	(環 A12) (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭・光害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,726	40,957		769	雑役務費 40,957(41,726) 1. 良好な生活環境形成・保全推進 (1) 施行状況調査のとりまとめ 6,162(8,089) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 24,476(26,794) (1) 騒音・低周波音の対応に関する検討 4,183(4,181) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 6,608(8,607) (3) 国内外の最新の動向を踏まえた騒音施策の検討 4,997(5,860) (4) 省エネ型温水器等による騒音等問題の実態把握及び影響等調 査 8,688(8,146) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 6,842(6,843) 4. 光害対策推進事業 3,477(0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	1,601	4,310		2,709	2. 騒音・振動公害防止強化対策 (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 1,700(1,601) 3. 悪臭公害防止強化対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)最新の臭気対策技術についての検討 計 2,610(0) 4,310(1,601)
026	交通環境対策費	254,595	259,130		4,535	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (259,745)(259,763)(252,615)(252,615)(273,373) 予 算 額 259,745 259,763 252,615 252,615 273,373
016	自動車等大気環境総合対策費	212,639	211,394		1,245	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (220,524)(212,368)(207,637)(199,638)(225,693) 予 算 額 220,524 212,368 207,637 199,638 225,693
						(要 求 要 旨) 大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。 自動車大気汚染対策等推進事業 170,131(170,148) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 31,702(32,944) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,561(9,547)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	165,299	164,092		1,207	雑役務費 164,092(165,299) (1)自動車大気汚染対策等推進事業 122,829(122,808) (2)オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 31,702(32,944) (3)船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,561(9,547)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	47,340	47,302		38	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 47,302(47,340)
021	交通騒音振動対策調査検討費	41,956	47,736		5,780	環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (39,221)(47,395)(44,978)(52,977)(47,680) 予 算 額 39,221 47,395 44,978 52,977 47,680
						(要 求 要 旨) 全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。 95016-2123-09-2112 環境保全調査費 38,538 39,450 912 雑役務費 39,450(38,538) (1)新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 16,650(16,635) (2)自動車騒音・道路交通振動対策の推進 22,800(21,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年度 概算 要求額		対前年度 比較増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,418	8,286		4,868	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体 12件 8,286(3,418)
031	自動車公害防止対策費	326,555	373,180		46,625	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (191,575) (189,724) (287,802) (273,409) (270,331) 予 算 額 191,575 189,724 287,802 273,409 270,331
013	自動車排出ガス・騒音規 制強化等推進費	237,217	290,016		52,799	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大 気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。 (環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (67,095) (79,425) (182,581) (173,454) (180,885) 予 算 額 67,095 79,425 182,581 173,454 180,885 (要 求 要 旨) 我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気 環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の 原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討 を実施すべく必要なデータの収集を行う。 交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査費 19,380(16,475) 自動車次期排出ガス規制策定費 199,160(169,552) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746(13,746) 自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 57,730(37,444)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,773	232,286		32,513	雑役務費 232,286(199,773) (1)交換用マフラー対策を含む実環境における騒音対策強化調査 費 19,380(16,475) (2)自動車次期排出ガス規制策定費 199,160(169,552) (3)NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746(13,746)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	37,444	57,730		20,286	交通公害防止対策等委託費 (委託先)民間団体 1件 (1)自動車からの微小粒子状物質等実態分析及び対策策定費 57,730(37,444)
015	自動車環境性能評価法 国際標準化等推進費	29,960	29,960		0	(環 A12) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (44,351) (34,370) (35,100) (33,344) (30,071) 予 算 額 44,351 34,370 35,100 33,344 30,071 (要 求 要 旨) 自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることに より、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 13,979(14,092)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車騒音国際基準策定費 15,981(15,868)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		605	453	152	職員旅費 (1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 (604,900) 1人 1回 @453,410 453(605)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		29,355	29,507	152	雑役務費 29,507(29,355) (1) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定費 13,526(13,487) (2) 自動車騒音国際基準策定費 15,981(15,868)
016	自動車交通環境監視測定 費		59,378	53,204	6,174	環 A12 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (80,129) (75,929) (70,121) (66,611) (59,375) 80,129 75,929 70,121 66,611 59,375 (要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定 所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		35,588	30,270	5,318	国設自動車交通環境測定所管理費 53,204(59,378) 1 備品費 11,483(16,883) 2 測定所・機器修理等 2,835(2,835) 3 消耗品費 6,770(6,770) 4 通信運搬費 32(32) 5 光熱水料 1,069(1,069) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,416(1,416) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 6,665(6,583) 計 30,270(35,588)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		1,295	1,295	0	土地借料 1,295(1,295)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕		111	113	2	国設自動車交通環境測定所管理費 113(111)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費		22,384	21,526	858	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 21,526(22,384)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出 金		199,002	199,002	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (266,080) (246,357) (232,535) (220,488) (204,759) 266,080 246,357 232,535 220,488 204,759
01	国際連合地域開発センタ ー拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						交通(E S T)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のE S T推進を支援するために必要な経費。 具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジア、ネパールについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 25,000(25,000)
07	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業)					(環 A13) (要 求 要 旨) アジア地域において、SDGs が描く水環境像を実現するための最適な社会・経済・政策上の経路を明確にすることで、政策担当者の政策立案及び実施に寄与する解析ツールを提供することにより、SDGs の目標達成に貢献するとともに、政策立案・実施能力の向上を図るために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	90,000	90,000		0	国連大学拠出金(アジア水環境分野におけるSDGs達成政策モデル構築事業) 90,000(90,000)
11	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					(環 A12) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(E A N E T)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	84,002	84,002		0	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 84,002(84,002)
040	環境測定に関する調査費					(環 A17)
001	環境測定分析精度向上対策経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (19,744) (19,744) (20,313) (20,313) (18,282) 19,744 19,744 20,313 20,313 18,282
						(要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,454	20,290		3,836	雑役務費 (1)環境測定分析精度向上対策経費 20,290(16,454)
050	水質汚濁防止対策推進費	439,039	434,705		4,334	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (281,485) (362,260) (405,093) (498,592) (436,438) 281,485 362,260 405,093 498,592 436,438

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	006 水質環境基準検討費					<p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(185,937) 185,937</td> <td>(170,235) 170,235</td> <td>(142,113) 142,113</td> <td>(153,773) 153,773</td> <td>(181,791) 181,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。</p> <p>健康項目基準策定費 6,493(7,062)</p> <p>生活環境項目基準検討費 14,319(14,356)</p> <p>水生生物保全に係る環境基準策定費 39,464(39,636)</p> <p>水環境中有害物質存在状況調査 16,939(15,539)</p> <p>水質・底質分析法検討費 24,916(25,280)</p> <p>生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 68,516(63,196)</p> <p>前年度限りの経費(沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費) 0(7,445)</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(185,937) 185,937	(170,235) 170,235	(142,113) 142,113	(153,773) 153,773	(181,791) 181,791
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(185,937) 185,937	(170,235) 170,235	(142,113) 142,113	(153,773) 153,773	(181,791) 181,791													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	172,514	170,647		1,867	<p>雑役務費 170,647(172,514)</p> <p>(1)健康項目基準策定費 6,493(7,062)</p> <p>(2)生活環境項目基準検討費</p> <p>1 . 大腸菌数を用いた水質環境の評価検討業務 14,319(14,356)</p> <p>(3)水生生物保全に係る環境基準策定費 39,464(39,636)</p> <p>1 . 水生生物保全水質目標等の検討 36,768(36,892)</p> <p>2 . 水生生物を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討 2,696(2,744)</p> <p>(4)水環境中有害物質存在状況調査 16,939(15,539)</p> <p>(5)水質・底質分析法検討費 24,916(25,280)</p> <p>(6)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 68,516(63,196)</p> <p>(7)前年度限りの経費(沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費) 0(7,445)</p>												
	011 排水対策推進費	107,388	103,921		3,467	<p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> <th>2 8 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,669) 64,669</td> <td>(67,839) 67,839</td> <td>(47,664) 47,664</td> <td>(59,358) 59,358</td> <td>(86,505) 86,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。</p>		2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度	予 算 額	(64,669) 64,669	(67,839) 67,839	(47,664) 47,664	(59,358) 59,358	(86,505) 86,505
	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度													
予 算 額	(64,669) 64,669	(67,839) 67,839	(47,664) 47,664	(59,358) 59,358	(86,505) 86,505													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						<p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。</p> <p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。</p> <p>4 安全・安心な水環境を構築し、多種多様な化学物質による水環境への影響を低減するため、諸外国で導入されている生物応答を利用した排水中の多様な化学物質の水生生物に対する影響を総体的に評価・管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費。</p> <p>水質汚濁物質排出実態等総合調査 4,034(16,185)</p> <p>水質汚濁物質等排出規制検討調査 18,367(10,148)</p> <p>暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 11,698(10,842)</p> <p>生物応答を利用した水環境管理促進事業 69,822(70,213)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 478(319)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 462(307)</p> <p>雑役務費 102,981(106,762)</p> <p>(1) 水質汚濁物質排出実態等総合調査 4,034(16,185)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,623千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 18,367(10,148)</p> <p>(3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 11,698(10,842)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 68,882(69,587)</p> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(30,879) (30,879)</td> <td>(31,591) (31,591)</td> <td>(32,493) (32,493)</td> <td>(50,185) (50,185)</td> <td>(30,866) (30,866)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。</p> <p>水質関連システム運用及び改修 20,224(19,328)</p> <p>水質データ解析 10,384(10,384)</p> <p>雑役務費 30,608(29,712)</p> <p>水質関連システム運用及び改修 20,224(19,328)</p>	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(30,879) (30,879)	(31,591) (31,591)	(32,493) (32,493)	(50,185) (50,185)	(30,866) (30,866)
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																									
56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円																									
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	(30,879) (30,879)	(31,591) (31,591)	(32,493) (32,493)	(50,185) (50,185)	(30,866) (30,866)																									
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	319	478		159																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	307	462		155																									
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	106,762	102,981		3,781																									
016	水質関連情報利用基盤整備費																													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,712	30,608		896																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 水質関連システム運用 19,224(19,328) 国庫債務負担行為内訳(平成28~32年度) 限度額 契約額 不用額 96,640千円 96,120千円 520千円 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 19,328千円 19,224千円 19,224千円 19,224千円 19,224千円 平成29年度限りの経費(契約差金) 平成29年度 104千円 2. 水質関連システム改修 1,000(0) 水質データ解析 10,384(10,384) (環 A13) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(118,491)(92,294)(83,065) 0 0 118,491 92,294 83,065 (要 求 要 旨) 全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。
	031 公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	74,759	74,759			0 雑役務費 74,759(74,759) (1) 公共用水域における放射性物質の常時監視 44,040(44,040) (2) 地下水における放射性物質の常時監視 30,719(30,719)
	041 健全な水循環に係る総合対策推進費					(環 A13) (要 求 要 旨) 「水循環基本法」においては、水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めることが求められていることから、健全な水循環の確保の観点から調査、事業を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,666	54,770		104	雑役務費 54,770(54,666) (1) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 17,307(17,312) (2) 健全な水循環に基づく官民連携事業 37,463(37,354)
	060 閉鎖性海域対策費	362,356	390,220		27,864	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (241,372)(265,973)(261,782)(356,363)(361,859) 242,443 266,426 262,312 356,814 361,888 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	総量削減及び閉鎖性海域 管理推進費	94,809	136,508		41,699	<p>環 A13 海 L00</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (52,300) (95,928) (104,877) (104,877) (94,390)</p> <p>(52,300 95,928 104,877 104,877 94,390)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 主要な閉鎖性海域における底層DO、沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。</p> <p>(2) 指定水域における水環境の状況等を分析し、今後の水質総量削減について検討を行うために必要な経費。</p> <p>(3) 水質総量削減及び有明海、八代海における窒素・リンの排水規制の効果等を把握するために実施する発生負荷量等算定調査、水質調査等に必要な経費。</p> <p>新たな環境基準等を踏まえた総合的な水環境改善対策 39,058(37,793)</p> <p>水質総量削減の方向性の検討 32,942(0)</p> <p>総量削減状況等モニタリング 64,508(57,016)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	54,760	88,969		34,209	<p>雑役務費 88,969(54,760)</p> <p>(1) 新たな環境基準等を踏まえた総合的な水環境改善対策 39,058(37,793)</p> <p>1. 総合的な水環境改善対策に係る調査等 34,876(34,273)</p> <p>2. 有識者検討会等の設置・運営 4,182(3,520)</p> <p>(2) 水質総量削減の方向性の検討 32,942(0)</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング 16,969(16,967)</p> <p>1. 発生負荷量等算定調査 13,368(13,368)</p> <p>2. 広域総合水質調査 3,601(3,599)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	40,049	47,539		7,490	<p>総量規制・富栄養化対策調査委託費</p> <p>(3) 総量削減状況等モニタリング</p> <p>(委託先) 地方公共団体 47,539(40,049)</p>
011	閉鎖性海域環境保全推進 等調査費	132,049	145,000		12,951	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (124,393) (128,190) (136,869) (131,486) (132,000)</p> <p>(125,464 128,643 137,399 131,937 132,000)</p> <p>有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。</p>
95016-2111-05-0200	委 員 手 当	2,017	2,017		0	<p>環 A17</p> <p>有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 2,017(2,017)</p> <p>(1) 評価委員会 950(950)</p> <p>1. 委員長 1人 3回 22,700 68(68)</p> <p>2. 委員 14人 3回 19,600 823(823)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3.臨時委員 1人 3回 19,600 59(59)
					(2)小委員会 1,067(1,067)
					1.委員長 1人 2種 3回 22,700 136(136)
					2.委員 2人 2種 3回 19,600 235(235)
					3.臨時委員 1人 1種 3回 19,600 59(59)
					4.専門委員 6人 2種 3回 17,700 637(637)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	53	0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 3人 @17,700 53(53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,460	3,460	0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 3,460(3,460)
					1.委員会出席 2,731(2,731)
					(1)評価委員会出席 813(813)
					1.委員長 1人 3回 @15,300 46(46)
					2.委員A 4人 3回 @15,300 184(184)
					3.委員B 3人 3回 @48,540 437(437)
					4.臨時委員 1人 3回 @48,540 146(146)
					(2)小委員会出席 1,918(1,918)
					1.委員長 1人 2種 3回 @48,540 291(291)
					2.委員A 1人 2種 3回 @15,300 92(92)
					3.委員B 1人 2種 3回 @48,540 291(291)
					4.臨時委員 1人 1種 3回 @48,540 146(146)
					5.専門委員 4人 2種 3回 @45,740 1,098(1,098)
					2.現地調査旅費 729(729)
					(1)評価委員会 369(369)
					1.委員長 1人 1回 @48,540 49(49)
					2.委員A 5人 1回 @48,540 243(243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					3. 委員B 5人 1回 @15,300 77(77) (2) 小委員会 360(360) 1. 委員長 1人 2種 1回 @15,300 31(31) 2. 委員A 1人 2種 1回 @94,580 189(189) 3. 委員B 1人 2種 1回 @15,300 31(31) 4. 臨時委員 1人 1種 1回 @48,540 49(49) 5. 専門委員 4人 1種 1回 @14,900 60(60)												
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	137	137	0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 3人 @45,740 137(137)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	126,382	139,333	12,951	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 139,333(126,382) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析 101,261(91,299) (2) 有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 38,072(35,083)												
020	豊かさを実感できる海の再生事業				(環 A13) (海 L00)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	135,498	108,712	26,786	(宙 M00) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 4 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(24,499) (24,499)</td> <td style="text-align: right;">(17,000) (17,000)</td> <td style="text-align: right;">(20,036) (20,036)</td> <td style="text-align: right;">(70,000) (70,000)</td> <td style="text-align: right;">(135,498) (135,498)</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、栄養塩類や生物生息場の状況等と生物多様性・生物生産性の関係、気候変動による影響評価、藻湯・干潟の分布状況等に着目した調査・検討等を行うために必要な経費。 雑役務費 108,712(135,498) (1) 生物多様性・生物生産性の確保に係る検討 25,905(30,795) (2) 気候変動による影響評価及び適応策の検討等 32,881(29,902) (3) 藻湯・干潟分布状況調査等 49,926(74,801)		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額	(24,499) (24,499)	(17,000) (17,000)	(20,036) (20,036)	(70,000) (70,000)	(135,498) (135,498)
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度												
予 算 額	(24,499) (24,499)	(17,000) (17,000)	(20,036) (20,036)	(70,000) (70,000)	(135,498) (135,498)												
065	湖沼環境保全対策費	67,033	102,220	35,187	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 4 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 5 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 6 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 7 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 8 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(89,535) (89,535)</td> <td style="text-align: right;">(51,000) (51,000)</td> <td style="text-align: right;">(38,923) (38,923)</td> <td style="text-align: right;">(36,977) (36,977)</td> <td style="text-align: right;">(36,948) (36,948)</td> </tr> </table> (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。		2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	予 算 額	(89,535) (89,535)	(51,000) (51,000)	(38,923) (38,923)	(36,977) (36,977)	(36,948) (36,948)
	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度												
予 算 額	(89,535) (89,535)	(51,000) (51,000)	(38,923) (38,923)	(36,977) (36,977)	(36,948) (36,948)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	湖沼環境対策等推進費	36,948	56,941		19,993	<p>環 A13</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (89,535) (51,000) (38,923) (36,977) (36,948) 89,535 51,000 38,923 36,977 36,948</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>新たな環境基準等である底層溶存酸素量や沿岸透明度の改善のための効果的な実施手法の調査検討等を行い、望ましい湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	22,958	42,951		19,993	<p>雑役務費 42,951(22,958)</p> <p>1. 湖沼水環境新規基準対策検討事業 22,958(22,958)</p> <p>2. 湖沼水環境新規基準対策検討事業(第17回世界湖沼会議関係) 19,993(0)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	13,990	13,990		0	<p>湖沼水環境新規基準対策検討事業</p> <p>(委託先)地方公共団体 13,990(13,990)</p>
010	琵琶湖保全再生等推進費	30,085	45,279		15,194	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、湖内及び湖辺の環境修復対策等の検討等を行うために必要な経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	21,445	27,999		6,554	<p>雑役務費</p> <p>琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 27,999(21,445)</p>
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	8,640	17,280		8,640	<p>環境修復実証事業(モデル事業)</p> <p>(委託先)地方公共団体 17,280(8,640)</p>
070	地下水・地盤環境対策費	71,716	107,047		35,331	<p>環 A13</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (17,965) (19,650) (23,356) (32,833) (76,872) 17,965 19,650 23,356 32,833 76,872</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	71,660	106,990		35,330	<p>雑役務費 106,990(71,660)</p> <p>1. 全国地盤沈下状況等調査分析 1,576(1,576)</p> <p>2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,609(1,609)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 - . 地下水質シミュレーションモデルの構築 41,543(41,603) 3 - . 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた対応策の調査・検討 2,044(2,002) 4 . 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 60,218(0) 5 . 前年度限りの経費(健全な水循環確保に向けた地下水採取規制のあり方検討) 0(8,494) 6 . 前年度限りの経費(規制対象外地域における地下水障害と利用に関する動向調査) 0(5,924) 7 . 前年度限りの経費(地下浸透基準の最適化のための調査検討) 0(10,452) 全国地盤沈下状況等調査分析 57(56)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	56	57		1	
	073 水質改善事業推進費	216,042	193,680		22,362	
	016 国際的水環境改善活動推進費	131,813	101,664		30,149	(環 A13) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (147,869) (144,854) (151,449) (111,455) (111,434) 147,869 144,854 151,449 111,455 111,434 (要 求 要 旨) 1 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、これまでの成果を活用し、各国の課題に応じた支援プログラムを実施し、参加国間での課題の共有・意見交換、国内外への情報発信を行うために必要な経費。 2 中国・農村地域等における畜産排水処理に係る技術協力の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。 アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 81,567(81,924) 中国における水質汚染対策協力推進費 20,097(49,889) 現地調査等旅費 548(1,388) (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 199(569) (2) 中国における水質汚染対策協力推進費 349(819) 雑役務費 (2) 中国における水質汚染対策協力推進費 19,748(49,070)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,388	548		840	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,070	19,748		29,322	
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	81,355	81,368		13	(政 G) 雑役務費 (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 81,368(81,355)
	026 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	84,229	92,016		7,787	(環 A13) (要 求 要 旨) 我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職員旅費	485	337			148	アジア水環境改善モデル事業 337(485)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	83,744	91,679			7,935	雑役務費 アジア水環境改善モデル事業 91,679(83,744)
	075 海洋保全対策費	1,665,824	1,135,608			530,216	(環 A13)
	001 海洋環境関連条約対応事業費	43,070	74,491			31,421	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (54,339) (47,386) (39,377) (39,808) (40,959) 54,339 47,386 39,377 39,808 40,959
							1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等に必要な経費。
							2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 海洋汚染防止法に基づく二酸化炭素の海底下廃棄の許可申請書の審査に必要な情報収集、監視報告の審査支援及び関係法令の見直しの検討に必要な経費。
							3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水規制管理条約を国内担保する海洋汚染防止法に基づく、有害水バラスト処理設備の審査等に 必要な経費。
							4 マルポール条約附属書II国内対応 (要 求 要 旨) マルポール条約付属書IIを国内担保する海洋汚染等防止法に基づく、未査定液体物質の査定等に必要な 経費。
							5 P I C E S年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(P I C E S)の海洋環境の質委員会(M E Q)及びワーキング グループ等への委員派遣に必要な経費。
							6 G M A国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(G M A)に係る国際会議における情報収集に必要な経費。
							7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国の海洋環境保護の長期的な方針及び領海・E E Z内における環境影響評価に係る長期的・短期的 なあり方に係る検討に必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 海洋環境保全上適正な洋上風力発電事業の審査実施に係る検討 (要 求 要 旨) 着床式洋上風力発電施設の一部施設の廃棄(残置)に係る情報収集及び審査における評価のあり方等の 検討に必要な経費 1. ロンドン議定書国内対応 11,726 (11,857) 2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,133 (9,133) 3. バラスト水管理条約対応基礎調査 8,131 (8,131) 4. マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 3,546 (3,593) 5. P I C E S 年次会議対応 2,333 (2,481) 6. G M A 国際会議対応 1,460 (1,458) 7. 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 19,979 (6,417) 8. 海洋環境保全上適正な洋上風力発電事業の審査実施に係る検討 18,183 (0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	755	666		89	ロンドン議定書国内対応 666(755)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	770	728		42	ロンドン議定書国内対応 728(770)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	41,545	73,097		31,552	雑役務費 73,097(41,545)
						(1) ロンドン議定書国内対応 10,332(10,332) (2) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,133(9,133) (3) バラスト水管理条約対応基礎調査 8,131(8,131) (4) マルポール条約附属書Ⅱ国内対応 3,546(3,593) (5) P I C E S 年次会議対応 2,333(2,481) (6) G M A 国際会議対応 1,460(1,458) (7) 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 19,979(6,417) (8) 海洋環境保全上適正な洋上風力発電事業の審査実施に係る検 討 18,183(0)
006	海洋基本計画推進経費					2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 予 算 額 (104,575) (98,000) (95,170) (104,085) (111,692) 104,575 98,000 95,170 104,085 111,692
						(要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。 1. 海洋環境モニタリング推進費 79,206 (79,385) 2. 油等汚染対策国内対応事業費 2,655 (2,655) 3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 31,380 (29,117) 計 113,241 (111,157)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	111,157	113,241		2,084	(宙 MOO)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	985,274	756,727		228,547	雑役務費 113,241(111,157) (1) 海洋環境モニタリング推進費 79,206(79,385) (2) 油等汚染対策国内対応事業費 2,655(2,655) (3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 31,380(29,117) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (1,139,176) (1,239,312) (815,039) (955,221) (867,534) 1,139,176 1,239,312 815,039 955,221 867,534 (要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(26年度議決分) 限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 1,033,560千円 0千円 0千円 468,270千円 565,290千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(27年度議決分) 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 1,141,857千円 0千円 0千円 456,743千円 685,114千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(28年度議決分) 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 1,145,775千円 0千円 0千円 572,888千円 572,887千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(29年度議決分) 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 1,351,587千円 0千円 0千円 675,794千円 675,793千円 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(30年度議決分) 限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 1,085,280千円 0千円 0千円 542,640千円 542,640千円 (義務的性格の根拠)平成18年7月20日付け「ロンドン条約96年議定書の締結のために必要となる不発弾の陸上処理体制について」 雑役務費 753,462(982,009) (1) 平成27年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 319,842(416,719) (2) 平成28年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 433,620(0)
01	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因)					
95016-2123-09-2096	不発弾廃棄処理業務庁費	982,009	753,462		228,547	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)前年度限りの経費(平成26年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費)
02	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費(特殊要因以外)				0(565,290)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,265	3,265	0	
016	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	126,323	191,149	64,826	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (78,287) (79,151) (84,219) (87,519) (78,768) 78,287 79,151 84,219 87,519 78,768
					(要 求 要 旨) 漂流・漂着・海底ごみの発生の状況及び原因に関する調査、効率的な処理に関する調査研究等の推進、国際的連携による取組を通じて、漂流・漂着・海底ごみの削減を図るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	478	478	0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議開催経費 9人 3回 @17,700 478(478)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	960	960	0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 960(960)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	124,885	189,711	64,826	雑役務費 189,711(124,885) 1. 漂流ごみ対策総合検討事業 52,692(26,460) (1) 漂流ごみ状況把握事業 16,466(16,410) (2) 漂流ごみ原因究明・発生抑制対策事業 30,987(4,848) (3) 漂流ごみ等生態系影響把握事業 5,239(5,202) 2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 66,779(66,835) (1) 漂流・海底ごみ対策総合検討調査 1,936(1,929) (2) 漂流ごみ対策検討事業 43,980(43,910) (3) 海底ごみ対策検討事業 12,643(12,611) (4) 海洋ごみ三国間協力連携業務 8,220(8,385) 3. 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 70,240(31,590)
021	海岸漂着物等地域対策推進事業				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0) (0) (2,500,000) (2,951,918) (3,100,088) 0 0 0 350,000 400,000
					(要 求 要 旨) 都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	400,000		400,000	(1) 地域計画策定等補助金 (703) (2) 回収・処理等補助金 (359,382) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 (39,915) 計 (400,000)
080	土壌汚染防止対策推進費				(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	291,269	324,191		32,922	<p>(環 A13)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>(333,991) (306,007) (243,169) (282,816) (287,883)</p> <p>予 算 額 333,991 306,007 243,169 282,816 287,883</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。</p> <p>市街地土壌環境情報解析推進費 26,045(5,855)</p> <p>特定有害物質等対策検討費 55,044(55,097)</p> <p>土壌汚染調査・対策手法等検討費 63,676(40,755)</p> <p>搬出汚染土物流管理対策検討調査 25,120(25,769)</p> <p>技術管理者試験の実施 55,080(55,087)</p> <p>技術管理者講習実施・運営業務 20,671(20,630)</p> <p>指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 12,398(12,389)</p> <p>低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,036(26,780)</p> <p>土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 1,253(2,253)</p> <p>新たな法制度の普及啓発等 12,698(11,695)</p> <p>生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 10,111(16,536)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,080(13,444)</p> <p>ダイオキシン類土壌汚染対策補助費 4,979(4,979)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,325	1,325		0	<p>職員旅費 1,325(1,325)</p> <p>(1)指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討</p> <p>指定調査機関への立入検査等 916(916)</p> <p>1人 10回 @45,740 457千円</p> <p>1人 10回 @42,740 427千円</p> <p>2人 10回 @1,600 32千円</p> <p>計 916千円</p> <p>(2)新たな法制度の普及啓発等</p> <p>説明会及び研修運営 409(409)</p> <p>1人 7回 @57,740 404千円</p> <p>1人 3日 @1,600 5千円</p> <p>計 409千円</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	255,932	289,598		33,666	<p>雑役務費 289,598(255,932)</p> <p>1.市街地土壌環境情報解析推進費 26,045(5,855)</p> <p>2.特定有害物質等対策検討費 55,044(55,097)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 土壌汚染調査・対策手法等検討費 63,676(40,755) 4. 搬出汚染土物流管理対策検討調査 25,120(25,769) 5. 技術管理者試験の実施 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 164,013千円 53,853千円 55,080千円 55,080千円 6. 技術管理者講習実施・運営業務 20,671(20,630) 7. 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 11,482(11,473) 8. 新たな法制度の普及啓発等 12,289(11,286) 9. 生活環境等の保全に係るリスク管理検討事業 10,111(16,536) 10. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 10,080(13,444) 256 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 27,036(26,780) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 7,046(7,037) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 19,990(19,743)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,780	27,036			
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	7,232	6,232		1,000	1. 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 1,253(2,253) 2. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 (義務的性格の根拠) 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 計 6,232(7,232) (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
085	農薬対策推進費					
002	農薬登録保留基準等設定費					(環 A15) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (103,896) (93,616) (101,910) (96,676) (110,000) 予 算 額 103,896 93,616 101,910 96,676 110,000 (要 求 要 旨) 農薬取締法に基づく農薬登録保留基準の設定のための毒性文献データ収集、各種試験成績のデータベース化、設定方法の高度化に係る検討などリスク評価等に係る経費及び農薬登録保留基準設定後のモニタリング調査等に必要経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	103,930	103,963		33	雑役務費 103,963(103,930) (1) 農薬のリスク評価に係る事業 66,349(66,328) (2) 農薬のリスク管理に係る事業 37,614(37,602)
090	ダイオキシン類総合対策費					
016	ダイオキシン類総合対策費					(環 A15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (79,670) (72,944) (66,961) (53,668) (48,302) (79,670) (72,944) (66,961) (53,668) (48,302)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,453(29,300)</p> <p>臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 13,965(13,998)</p> <p>雑役務費 43,418(43,298)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,453(29,300)</p> <p>1.ダイオキシン類対策環境情報調査 7,538(7,530)</p> <p>2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査 21,915(21,770)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 13,965(13,998)</p> <p>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 11,259(11,292)</p> <p>2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 2,706(2,706)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,298	43,418		120	
8	060 廃棄物・リサイクル対策 推進費					
	01-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	11,267,739	9,978,143		1,289,596	
	001 廃棄物対策等共通経費	95,783	101,060		5,277	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488(1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,148	15,486		338	1. 現地調査旅費(内国旅費) 13,631(13,293) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855(1,855)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,972	5,972		0	計 15,486(15,148) 1. 現地調査旅費 5,972(5,972)
	95016-2123-09-1010 庁 費	73,175	78,114		4,939	1. 備品費 545(545) 2. 消耗品費 6,215(6,215) 3. 印刷製本費 7,796(7,796) 4. 通信運搬費 4,666(4,666) 5. 借料及び損料 2,488(2,488) 6. 賃金 31,442(26,503)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					7.会議費 853(853) 8.雑役務費 22,261(22,261) 9.保険料 1,621(1,621) 10.児童手当拠出金 227(227) 計 78,114(73,175)
003	国際分担金等経費				
001	経済協力開発機構等拠出金	99,187	162,987	63,800	
06	UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援				(環 A14) (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	18,700	18,700	0	
10	アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金				(環 A14) (要 求 要 旨) 3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定を行うほか、アフリカの廃棄物処理に係るSDGsの評価指標を開発することとし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。
95016-2725-16-9738	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	44,550	66,550	22,000	(政 K) 1 「3R推進フォーラム」の開催経費 29,700(29,700) 2 アジア太平洋3R白書策定経費 14,850(14,850) 3 アフリカにおける廃棄物・3R関連のSDGs達成状況評価経費 22,000(0) 計 66,550(44,550)
16	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金				(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動管理及び環境上適正な管理を目的として、国際的なガイドライン策定、プロジェクトの実施等について積極的に参画・支援するために必要な経費。
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	35,937	77,737	41,800	
006	循環型社会形成推進費	920,847	1,077,590	156,743	
001	循環型社会形成推進事務費	172,828	204,847	32,019	(環 A14) 1 循環型社会推進等経費 86,352(86,352) (要 求 要 旨) 平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画及び平成25年5月に閣議決定された第三次循環基本計画及び平成26年度に行った同計画の進捗点検結果を踏まえ、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。</p> <p>第三次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。</p> <p>既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化や地域循環圏構築に関する協議の促進等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成 118,495(86,476) 推進基本計画等検討事業 (要 求 要 旨) 平成28年度我が国で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性に関する共通ビジョン及びG7各国による様々な3R行動を盛り込んだ「富山物質フレームワーク」が策定され、G7伊勢志摩サミット首脳宣言において支持された。また平成27年度国連で決定されたSDGs(持続可能な開発目標)やUNEPの国際資源パネル、OECDによる政策ガイダンス報告等において、資源の持続可能な管理及び効率的な使用の達成が求められている。こうした背景を踏まえ、資源生産性・3Rへの取組を中長期的な観点から次期循環型社会形成推進基本計画の検討や新たな施策、国際的な取組の強化を図るため、以下の施策を実施する。</p> <p>富山物質循環フレームワーク等を踏まえた次期循環基本計画策定事業 資源効率性・3Rの抜本強化に向けた新政策ロードマップ策定 廃棄物処理・3R等に関わる中長期行動指針の策定 富山物質循環フレームワークフォローアップ事業</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	366	366		0	1 循環型社会形成推進等経費 366(366)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	172,462	204,481		32,019	1 循環型社会形成推進等経費 雑役務費 85,986(85,986)
	006 循環資源有効利用推進費	354,635	439,219		84,584	2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた、次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業 雑役務費 118,495(86,476) 計 204,481(172,462) <u>環 A14</u> 1 . 容器包装リサイクル推進事業費 93,000(80,000) (要 求 要 旨) 容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進する。これらのために必要な経費である。 2 . リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 263,839(207,076)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、「都市鉱山」と呼ばれる我が国の資源の有効利用の最大化を図るのに必要な経費である。</p> <p>3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 82,380(67,559)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>とりわけ、食品リサイクルが低調な食品小売業者・外食産業についての再生利用等実施率の向上のほか、家庭系食品ロス・食品リサイクルの実態把握の促進・優良事例の展開のための施策を講じる。さらに、平成28年1月に発覚した食品廃棄物の不適正な転売事案を受けて、平成28年度中に中央環境審議会及び食料・農業・農村政策審議会の合同会合からの答申を受けた食品関連事業者による転売防止対策を食品リサイクル法に位置付け、これを周知していくとともに、食品リサイクル事業者への指導を強化するのに必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 439,219(354,635)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	581	776	195	<p>1 国内旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業</p> <p>(5) 小型家電リサイクル推進関連事業</p> <p>現地調査・打ち合わせ 5箇所 @33,740 169(169)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 15箇所 @33,740 506(311)</p> <p>立入検査 3箇所 @33,740 101(101)</p>
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	354,054	438,443	84,389	<p>1. 容器包装リサイクル推進事業費 93,000(80,000)</p> <p>(1) 容器包装リサイクル制度高度化検討調査</p> <p>雑役務費 47,999(36,999)</p> <p>(2) 市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査</p> <p>雑役務費 27,710(27,710)</p> <p>(3) 容器包装に係る3R推進事業</p> <p>雑役務費 17,291(15,291)</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 263,063(206,495)</p> <p>(1) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業</p> <p>雑役務費 38,000(20,196)</p> <p>(2) 家電リサイクル推進関連事業</p> <p>雑役務費 30,038(30,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 3,913(3,279)
						(4) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,501(21,500)
						(5) 小型家電リサイクル推進関連事業 雑役務費 169,611(131,520)
						3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 雑役務費 82,380(67,559)
						(1) 食品関連事業者による取組支援事業 10,000(13,650)
						(2) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R促進事業 34,000(31,446)
						(3) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 38,380(22,463)
						計 438,443(354,054)
						環 A11
						1 アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,313(15,582)
						(要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア太平洋各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や3Rを進ずるための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。
						2 アジア循環型社会構築検討調査費 14,381(14,503)
						(要 求 要 旨) アジアにおける3R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業					
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	30,085	29,694		391	政 G
						1. アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,313(15,582)
						2. アジア循環型社会構築検討調査費 14,381(14,503)
						計 29,694(30,085)
						環 A14
						1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 120,313(82,911)
						(要 求 要 旨) 我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。
						2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 216,748 208,092)
						(要 求 要 旨) 具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現
015	我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>のための支援として、 フィージビリティ調査(自治体間協力優先枠の新設)及び次期フェーズに備えた予備調査、 事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、 事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業、 「地球規模の資源循環に向けた「国際戦略」の策定等を行うために必要な経費である。</p> <p>3 ビジネスモデル支援 63,099(68,621) (要 求 要 旨) 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、次世代の循環産業として成長し海外展開していけるよう、 市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、 付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び 回収・再資源化システム全体での採算性の実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げに必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 400,160(359,624)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	359,624	400,160		40,536	<p>我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 400,160(359,624)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 120,313(82,911)</p> <p>2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 216,748(208,092)</p> <p>3 ビジネスモデル支援 63,099(68,621)</p>
017	日中韓循環型社会プロジェクト推進費					<p>環 A11 (要 求 要 旨) T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,675	3,670		5	<p>雑役務費 3,670(3,675) (要 求 要 旨) 廃棄物行政の推進に必要な経常事務費</p>
021	廃棄物対策等事務処理費					
	001 廃棄物対策等事務費	3,484,659	67,274		3,417,385	<p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422(4,422) (要 求 要 旨) 廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 9,555(9,555) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 0(3,440,770)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるができるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。</p> <p>4 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業 20,076(16,791)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害廃棄物対策に係る国際支援スキームの強化のため、国際支援スキームの検討、災害廃棄物対策強化のためのガイドラインの策定及びアジア・太平洋地域における国際フォーラム等の開催等に必要な経費である。</p> <p>5 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討 15,201(13,121)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動が廃棄物・リサイクル分野に与える影響について、廃棄物の適正処理、3R、災害対策等の観点から多角的に分析・評価し、それらの検討を踏まえて、中長期的な視点から見たハード・ソフト両面での予防的かつ効果的な対策(適応策)を全国レベル・地域レベルで検討、提示する。</p> <p>6 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務 18,020(0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各家庭あるいは事業所での適切な分類、ごみの排出や収集運搬等の各段階において、高齢化社会に対応した処理体制について検討するために必要な経費である。</p> <p>計(1～6) 67,274(3,484,659)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	484,659	67,274		417,385	<p>環 A14 環 A15</p> <p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422(4,422)</p> <p>(1)ダイオキシン類排出実態調査</p> <p>雑役務費 2,270(2,270)</p> <p>(2)技術管理者に対する講習会</p> <p>雑役務費 2,152(2,152)</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 9,555(9,555)</p> <p>(1)廃棄物処理業関係PRTTR届出データ取りまとめ</p> <p>雑役務費 7,635(7,635)</p> <p>(2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費</p> <p>雑役務費 1,920(1,920)</p> <p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(440,770)
						4 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業費
						雑役務費 20,076(16,791)
						5 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討
						雑役務費 15,201(13,121)
						6 高齢化社会に対応した廃棄物処理体制構築検討業務
						雑役務費 18,020(0)
						計 67,274(484,659)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	3,000,000	0		3,000,000	(環 A14)
	041 浄化槽対策推進費	113,974	103,720		10,254	
	001 浄化槽指導普及事業費					(環 A13)
						(要求要旨)
						民間活用による単独転換の促進や浄化槽の適正な維持管理体制の強化に向けた普及啓発・調査を行うとともに、災害対応力強化に資する浄化槽の活用手法に関する検討を行う。また、浄化槽は、特に人口が分散している中山間地域において経済的、効率的に設置することができるため、中山間地域における汚水処理普及シナリオの検討や、未普及世帯への実態調査を行い、中山間地域における汚水処理の概成に向けた浄化槽普及戦略を策定するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,037	40,237		8,200	1 浄化槽整備促進・適正管理調査費
						雑役務費 24,209(16,031)
						2 浄化槽システム強靱化事業費
						雑役務費 16,028(16,006)
						計 40,237(32,037)
	003 市町村設置型浄化槽の効率的なマネジメント支援事業					(環 A14)
						(要求要旨)
						浄化槽への未普及人口を早期解消し維持管理の信頼性向上等を図るため、市町村設置型事業を推進していく必要がある。そのためには、自治体の事務負担軽減が必要となるため、その事業運営を支援する情報提供やICT(情報通信技術)を活用した官民連携によるマネジメント支援システムを提供し、市町村設置型浄化槽事業の効率的なマネジメントを支援するために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	30,000		30,000	雑役務費 30,000(0)
	005 浄化槽情報基盤整備支援事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,026	0		50,026	雑役務費 0(50,026)
	006 浄化槽管理士国家試験費					(環 A14)
						(要求要旨)
						浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,274	3,372		98	を交付するために必要な経費である。 1 消耗品費 193(198) 2 印刷製本費 441(453) 3 通信運搬費 1,115(982) 4 雑役務費 1,623(1,641) 計 3,372(3,274)
011	浄化槽整備推進費					○環 A13 (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。 1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 5,766(4,347) 2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,297(4,290) 3. 地域くらしの水環境整備促進事業費 20,048(20,000)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,637	30,111		1,474	1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 5,766(4,347) 2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,297(4,290) 3 地域くらしの水環境整備促進事業費 雑役務費 20,048(20,000) 計 30,111(28,637)
046	災害等廃棄物処理事業費補助金					○環 A14
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
051	廃棄物処理システム開発費					○環 A14 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 4,194(8,404) (要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 廃棄物処理システム開発費					政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,404	4,194		4,210	
	056 廃棄物対策推進費					
	001 廃棄物処分基準設定等調査費	119,317	169,627		50,310	環 A14
						(1) 基準設定調査 84,288(84,289) (要求要旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。
						(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 85,339(35,028) (要求要旨) 有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)等の廃棄物について、生活環境保全上の支障の未然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費。
						計(1~2) 169,627(119,317)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,406	97,717		50,311	(1) 基準設定調査 雑務費 12,378(12,378)
						(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑務費 85,339(35,028)
						計 97,717(47,406)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	71,911	71,910		1	(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 71,910(71,911)
	061 産業廃棄物等処理対策強化費	602,033	825,380		223,347	
	001 産業廃棄物等処理対策推進費	12,811	12,806		5	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 12,806(12,811) (要求要旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	91	91		0	2 産業廃棄物処理事業対策立入調査指導費 91(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,720	12,715		5	雑役務費 12,715(12,720) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,313(6,313) 2 産業廃棄物処理事案対策立案調査指導費 雑役務費 3,335(3,345) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,067(3,062)
016	産業廃棄物適正処理推進費					環 A14 1 不法投棄事案等対応支援事業 13,815(13,819) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。 また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。 2 不法投棄等の未然防止等対策 13,580(3,580) (要 求 要 旨) 各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における監視パトロールや身近な散乱ごみの清掃活動等の啓発活動等を実施するために必要な経費。 3 不法投棄等の残存事案等対策費 2,369(2,370) (要 求 要 旨) 不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。 計(1~3) 29,764(19,769)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,769	29,764		9,995	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 13,815(13,819) 2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 13,580(3,580) 3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 2,369(2,370) 計 29,764(19,769)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	産業廃棄物処理業優良化 推進事業費					<p>○環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 3,257(3,257)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施などに必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,257	3,257		0	雑役務費 3,257(3,257)
026	電子マニフェスト普及及 拡大事業					<p>○環 A14</p> <p>電子マニフェスト普及拡大事業 136,997(90,309)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいことなど不適正処理の防止に資するといったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	90,309	136,997		46,688	雑役務費 136,997(90,309)
031	石綿含有廃棄物無害化処 理技術認定事業	5,120	5,120		0	<p>石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,120(5,120)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	92	92		0	<p>○環 A14</p> <p>1. 現地調査旅費 46(46)</p> <p>2. 現地指導旅費 46(46)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,028	5,028		0	<p>○環 A14</p> <p>雑役務費 5,028(5,028)</p>
036	P C B 廃棄物適正処理対 策推進事業					<p>○環 A14</p> <p>P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 340,823(142,355)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たなP C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	142,355	340,823		198,468	1 雑役務費 340,823(142,355)
056	クリアランス物情報管理 システム運用費					<p>○環 A14</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施等を行うために必要な経費である。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,340	6,930		4,590	雑役務費 6,930(2,340) (うち平成27~31年度国庫債務負担行為分) 921(921) 限度額 27年度所用額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 21,939 17,536 921 921 921 537
061	バーゼル条約実施等経費					環 A11 (要 求 要 旨) バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る連携強化を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,925	38,886		4,961	雑役務費 38,886(33,925) (うち平成28~32年度国庫債務負担行為分) 1,944(1,944) 限度額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 46,657 37,022 1,944 1,944 1,944 1,782
066	廃棄物等の越境移動の適正化推進費	58,127	53,119		5,008	環 A14 (要 求 要 旨) バーゼル法に基づく規制のあり方に係る検討や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	840	964		124	現地調査対応 964(840)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,287	52,155		5,132	雑役務費 52,155(57,287)
076	水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業					環 A14 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 97,678(134,020) (要 求 要 旨) 水銀廃棄物の方策等について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の管理体制を確保する施策等を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	134,020	97,678		36,342	1 廃水銀等の処理技術の検証 雑役務費 37,069(57,954) 2 廃水銀の適正管理方策の検討 雑役務費 16,038(16,032) 3 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 36,834(54,049)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	081 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業					<p>4 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進</p> <p>雑役務費 7,737(5,985)</p> <p>計 97,678(134,020)</p> <p>環 A14</p> <p>産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 100,000(100,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>産業廃棄物処理施設は地域の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため並びに循環型社会形成のためになくてはならない施設であり、これを今後も適正処理を推進していくため、これまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる、「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換する(グリーン成長)ことを推進するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,000	100,000		0	<p>1. 産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援</p> <p>雑役務費 55,082(69,374)</p> <p>2. 地域社会に貢献できる産業への転換支援</p> <p>雑役務費 12,166(20,570)</p> <p>3. 優良産廃業者の更なる育成のための検討等</p> <p>雑役務費 32,752(10,056)</p> <p>計 100,000(100,000)</p> <p>環 A14</p>
	066 廃棄物再生利用等推進費					
	001 産業廃棄物適正処理推進費	5,606,531	7,266,311		1,659,780	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,531	6,531		0	<p>4. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業</p> <p>雑役務費 6,531(6,531)</p>
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,400,000	2,559,780		1,159,780	<p>1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法)</p> <p>60,000(60,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。</p> <p>(補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法)</p> <p>1,199,780(240,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。</p> <p>(補 助 先) 都道府県等</p> <p>(補 助 率) 1/2 1/3</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>3. PCB廃棄物対策推進費補助金 1,300,000(1,100,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽減を図ることにより、PCB廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているPCB廃棄物処理基金の造成等のために必要な経費である。</p> <p>(補 助 先) 独立行政法人環境再生保全機構、地方公共団体</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>計 2,559,780(1,400,000)</p> <p>4. 課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 1,200,000(1,200,000)</p>																														
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	1,200,000	1,200,000		0																															
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	3,500,000		500,000																															
071	2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業					環 A14																														
005	東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内外から多くの観光客が東京都心圏を訪れる東京オリンピックでは、大量の廃棄物の排出が予想されるが、分別ルールが複雑なため正確に分別されない可能性がある。そのため、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みを検討するために必要な経費である。</p> <p>1 前年度限りの経費(・ラベル等の認知度向上のための検討・普及活動) 0(13,869)</p> <p>2 前年度限りの経費(・認知度把握のための調査と自治体等への導入支援) 0(3,135)</p>																														
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	17,004	0		17,004																															
070	廃棄物処理施設整備費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(67,021,300) (46,309,300)</td> <td>(104,548,300) (43,798,300)</td> <td>(76,144,166) (47,844,166)</td> <td>(88,791,166) (48,491,166)</td> <td>(86,812,166) (38,822,166)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>55,603,701</td> <td>77,993,497</td> <td>94,959,624</td> <td>72,534,594</td> <td>73,326,385</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>23,779,515</td> <td>49,128,077</td> <td>27,542,540</td> <td>42,400,763</td> <td>52,425,338</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>427,815</td> <td>1,206,241</td> <td>2,770,079</td> <td>1,398,349</td> <td>3,461,205</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(67,021,300) (46,309,300)	(104,548,300) (43,798,300)	(76,144,166) (47,844,166)	(88,791,166) (48,491,166)	(86,812,166) (38,822,166)	決 算 額	55,603,701	77,993,497	94,959,624	72,534,594	73,326,385	翌年度繰越額	23,779,515	49,128,077	27,542,540	42,400,763	52,425,338	不 用 額	427,815	1,206,241	2,770,079	1,398,349	3,461,205
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(67,021,300) (46,309,300)	(104,548,300) (43,798,300)	(76,144,166) (47,844,166)	(88,791,166) (48,491,166)	(86,812,166) (38,822,166)																															
決 算 額	55,603,701	77,993,497	94,959,624	72,534,594	73,326,385																															
翌年度繰越額	23,779,515	49,128,077	27,542,540	42,400,763	52,425,338																															
不 用 額	427,815	1,206,241	2,770,079	1,398,349	3,461,205																															
9	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	36,791,403	34,447,403		2,344,000	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。</p>																														
	001 廃棄物処理施設整備費	1,826,064	3,201,365		1,375,301																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	24,627	24,627		0	環 A14																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,300) (34,300)</td> <td>(30,462) (30,462)</td> <td>(31,333) (31,333)</td> <td>(31,209) (31,209)</td> <td>(31,158) (31,158)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,154</td> <td>24,938</td> <td>27,486</td> <td>19,980</td> <td>21,654</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>19,146</td> <td>5,524</td> <td>3,847</td> <td>11,229</td> <td>9,504</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(34,300) (34,300)	(30,462) (30,462)	(31,333) (31,333)	(31,209) (31,209)	(31,158) (31,158)	決 算 額	15,154	24,938	27,486	19,980	21,654	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	19,146	5,524	3,847	11,229	9,504
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(34,300) (34,300)	(30,462) (30,462)	(31,333) (31,333)	(31,209) (31,209)	(31,158) (31,158)																															
決 算 額	15,154	24,938	27,486	19,980	21,654																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	19,146	5,524	3,847	11,229	9,504																															
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,801,437	3,176,738		1,375,301	<p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(12,988,300) (8,988,300)</td> <td>(8,373,000) (8,046,000)</td> <td>(5,029,000) (5,029,000)</td> <td>(6,524,000) (4,524,000)</td> <td>(4,321,486) (2,321,486)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,953,685</td> <td>12,263,015</td> <td>5,306,310</td> <td>4,628,675</td> <td>4,555,815</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>4,395,233</td> <td>504,225</td> <td>191,003</td> <td>2,000,000</td> <td>1,588,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>43,361</td> <td>993</td> <td>35,912</td> <td>86,328</td> <td>177,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)</p> <p>1 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3</p> <p>2 PCB処理施設整備事業 (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額</p> <p>計 3,176,738(1,801,437)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(12,988,300) (8,988,300)	(8,373,000) (8,046,000)	(5,029,000) (5,029,000)	(6,524,000) (4,524,000)	(4,321,486) (2,321,486)	決 算 額	8,953,685	12,263,015	5,306,310	4,628,675	4,555,815	翌年度繰越額	4,395,233	504,225	191,003	2,000,000	1,588,000	不 用 額	43,361	993	35,912	86,328	177,670
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(12,988,300) (8,988,300)	(8,373,000) (8,046,000)	(5,029,000) (5,029,000)	(6,524,000) (4,524,000)	(4,321,486) (2,321,486)																															
決 算 額	8,953,685	12,263,015	5,306,310	4,628,675	4,555,815																															
翌年度繰越額	4,395,233	504,225	191,003	2,000,000	1,588,000																															
不 用 額	43,361	993	35,912	86,328	177,670																															
	006 循環型社会形成推進交付金	34,965,339	31,246,038		3,719,301																															
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	42,983	45,903		2,920	<p>環 A14 環 A13</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(51,700) (51,700)</td> <td>(46,065) (46,065)</td> <td>(47,341) (47,341)</td> <td>(47,674) (47,674)</td> <td>(47,758) (47,758)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>26,040</td> <td>35,476</td> <td>43,442</td> <td>39,841</td> <td>47,758</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>25,660</td> <td>10,589</td> <td>3,899</td> <td>7,833</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(51,700) (51,700)	(46,065) (46,065)	(47,341) (47,341)	(47,674) (47,674)	(47,758) (47,758)	決 算 額	26,040	35,476	43,442	39,841	47,758	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	25,660	10,589	3,899	7,833	0
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(51,700) (51,700)	(46,065) (46,065)	(47,341) (47,341)	(47,674) (47,674)	(47,758) (47,758)																															
決 算 額	26,040	35,476	43,442	39,841	47,758																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	25,660	10,589	3,899	7,833	0																															
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,356	135		1,221	<p>環 A14</p> <p>(根 拠 法 令)</p> <p>北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																				
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	34,921,000	31,200,000		3,721,000	<p>要な経費。 (交付先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町</p> <p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(53,947,000) 37,235,000</td> <td>(96,098,000) 35,675,000</td> <td>(71,036,000) 42,736,000</td> <td>(82,187,000) 43,887,000</td> <td>(82,411,000) 36,421,000</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>46,600,332</td> <td>65,669,295</td> <td>89,581,894</td> <td>67,844,815</td> <td>68,692,524</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>19,384,282</td> <td>48,623,852</td> <td>27,351,537</td> <td>40,400,763</td> <td>50,837,338</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>339,648</td> <td>1,189,135</td> <td>2,726,421</td> <td>1,292,959</td> <td>3,281,900</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(53,947,000) 37,235,000	(96,098,000) 35,675,000	(71,036,000) 42,736,000	(82,187,000) 43,887,000	(82,411,000) 36,421,000	決算額	46,600,332	65,669,295	89,581,894	67,844,815	68,692,524	翌年度繰越額	19,384,282	48,623,852	27,351,537	40,400,763	50,837,338	不用額	339,648	1,189,135	2,726,421	1,292,959	3,281,900																																																						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																					
予算額	(53,947,000) 37,235,000	(96,098,000) 35,675,000	(71,036,000) 42,736,000	(82,187,000) 43,887,000	(82,411,000) 36,421,000																																																																																					
決算額	46,600,332	65,669,295	89,581,894	67,844,815	68,692,524																																																																																					
翌年度繰越額	19,384,282	48,623,852	27,351,537	40,400,763	50,837,338																																																																																					
不用額	339,648	1,189,135	2,726,421	1,292,959	3,281,900																																																																																					
080	生物多様性保全等推進費					<p>(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。</p> <p>(交付先) 市町村 (交付率) 1/2 1/3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(3,762,209) 3,762,227</td> <td>(4,666,563) 3,966,563</td> <td>(5,638,582) 4,337,582</td> <td>(5,065,928) 4,695,615</td> <td>(5,754,502) 4,933,498</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>3,717,869</td> <td>3,512,302</td> <td>4,504,960</td> <td>4,756,240</td> <td>4,933,631</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>35,000</td> <td>738,035</td> <td>1,386,000</td> <td>885,639</td> <td>794,586</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>864,265</td> <td>451,226</td> <td>485,657</td> <td>810,049</td> <td>911,925</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(3,762,209) 3,762,227	(4,666,563) 3,966,563	(5,638,582) 4,337,582	(5,065,928) 4,695,615	(5,754,502) 4,933,498	決算額	3,717,869	3,512,302	4,504,960	4,756,240	4,933,631	翌年度繰越額	35,000	738,035	1,386,000	885,639	794,586	不用額	864,265	451,226	485,657	810,049	911,925																																																						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																					
予算額	(3,762,209) 3,762,227	(4,666,563) 3,966,563	(5,638,582) 4,337,582	(5,065,928) 4,695,615	(5,754,502) 4,933,498																																																																																					
決算額	3,717,869	3,512,302	4,504,960	4,756,240	4,933,631																																																																																					
翌年度繰越額	35,000	738,035	1,386,000	885,639	794,586																																																																																					
不用額	864,265	451,226	485,657	810,049	911,925																																																																																					
10	01-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	5,840,352	6,431,535		591,183																																																																																					
	001 生物多様性保全等共通経 費	134,027	134,027		0	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>(151,699) 151,699</td> <td>(149,160) 149,160</td> <td>(151,824) 151,824</td> <td>(136,888) 136,888</td> <td>(134,061) 134,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>95016-2129-06-0110 諸 謝 金</td> <td>1,018</td> <td>1,018</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>会議出席謝金等</td> <td>1,018(</td> <td>1,018)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費</td> <td>9,410</td> <td>9,410</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>現地調査等</td> <td>9,410(</td> <td>9,410)</td> </tr> <tr> <td>95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費</td> <td>4,354</td> <td>4,354</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>会議出席等旅費等</td> <td>4,354(</td> <td>4,354)</td> </tr> <tr> <td>95016-2123-09-1010 庁 費</td> <td>119,125</td> <td>119,125</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1. 備品費</td> <td>1,221(</td> <td>1,221)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2. 消耗品費</td> <td>10,478(</td> <td>10,478)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3. 印刷製本費</td> <td>9,562(</td> <td>9,562)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4. 通信運搬費</td> <td>5,630(</td> <td>5,630)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5. 借料及び損料</td> <td>4,001(</td> <td>4,001)</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(151,699) 151,699	(149,160) 149,160	(151,824) 151,824	(136,888) 136,888	(134,061) 134,061	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,018	1,018	0	0	0	会議出席謝金等	1,018(1,018)	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,410	9,410	0	0	0	現地調査等	9,410(9,410)	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,354	4,354	0	0	0	会議出席等旅費等	4,354(4,354)	95016-2123-09-1010 庁 費	119,125	119,125	0	0	0	1. 備品費	1,221(1,221)							2. 消耗品費	10,478(10,478)							3. 印刷製本費	9,562(9,562)							4. 通信運搬費	5,630(5,630)							5. 借料及び損料	4,001(4,001)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																					
予算額	(151,699) 151,699	(149,160) 149,160	(151,824) 151,824	(136,888) 136,888	(134,061) 134,061																																																																																					
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,018	1,018	0	0	0	会議出席謝金等	1,018(1,018)																																																																																		
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,410	9,410	0	0	0	現地調査等	9,410(9,410)																																																																																		
95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,354	4,354	0	0	0	会議出席等旅費等	4,354(4,354)																																																																																		
95016-2123-09-1010 庁 費	119,125	119,125	0	0	0	1. 備品費	1,221(1,221)																																																																																		
						2. 消耗品費	10,478(10,478)																																																																																		
						3. 印刷製本費	9,562(9,562)																																																																																		
						4. 通信運搬費	5,630(5,630)																																																																																		
						5. 借料及び損料	4,001(4,001)																																																																																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6.会議費 80(80)
							7.賃金 54,670(54,670)
							8.保険料 4,461(4,461)
							事務補佐員保険料 3,237(3,237)
							傷害保険料 1,224(1,224)
							9.児童手当拠出金 60(60)
							10.雑役務費 28,962(28,962)
							計 119,125(119,125)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金		70	70		0	自然公園等保護補償金 70(70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金		50	50		0	自然環境保全補償金 50(50)
006	国際分担金等経費		252,485	254,224		1,739	(環 A16)
001	国際分担金		9,442	9,466		24	(政 K)
01	国際自然保護連合分担金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (1,316) (1,308) (1,557) (1,718) (1,853) 1,316 1,308 1,557 1,718 1,853 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金		1,659	1,659		0	国際自然保護連合分担金 1,659(1,659)
06	国際湿地保全連合分担金		7,783	7,807		24	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (6,466) (6,178) (7,390) (8,741) (8,683) 6,466 6,178 7,390 8,741 8,683 (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際湿地保全連合規約第8条第2項
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金		5,837	5,855		18	国際湿地保全連合分担金 5,855(5,837)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金		1,946	1,952		6	(政 K) 国際湿地保全連合分担金 1,952(1,946)
006	経済協力開発機構等拠出金		243,043	244,758		1,715	(政 K) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (6,466) (6,322) (7,472) (8,334) (8,148) 6,466 6,322 7,472 8,334 8,148 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
01	国際自然保護連合拠出金						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金		7,219	8,121		902	国際自然保護連合拠出金 8,121(7,219)
06	カルタヘナ議定書事務局拠出金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (5,147) (5,241) (6,291) (6,371) (7,270) 5,165 5,241 6,291 6,371 7,270 (要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		6,665	5,917		748	
11	生物多様性条約拠出金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (29,872) (32,007) (20,402) (23,136) (23,883) 29,872 32,007 20,402 23,136 23,883 (要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		21,893	21,893		0	生物多様性条約拠出金 21,893(21,893)
16	国連大学拠出金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (159,904) (159,904) (144,625) (144,625) (144,625) 159,904 159,904 144,625 144,625 144,625 (要 求 要 旨) 国連大学への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		144,625	144,625		0	国連大学拠出金 144,625(144,625)
21	南極条約事務局拠出金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (1,630) (1,650) (1,952) (2,213) (2,414) 1,630 1,650 1,952 2,213 2,414 (要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		2,213	2,213		0	
31	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム拠出金及び地球規模生物多様性情報機構拠出金						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (46,000) (46,000) (66,000) (66,000) (59,400) 46,000 46,000 66,000 66,000 59,400 (要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		53,980	53,980		0	1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金 37,950(37,950) 2. 地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金 16,030(16,030)
41	名古屋議定書拠出金						計 53,980(53,980) (要 求 要 旨) 名古屋議定書の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		2,580	4,141		1,561	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金					(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(E A A F P)への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	3,868	3,868		0	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 3,868(3,868)
011	生物多様性センター維持運営費	82,848	82,098		750	環 A16
						2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (67,849) (70,237) (82,059) (83,532) (83,477) 67,849 70,237 82,059 83,532 83,477
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,072	2,128		56	(要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費
						1 本省連絡旅費等 1,267(1,210)
						(1) 1 0 ~ 7 級 (6,171) @6,440 28回 1人 180(173)
						(2) 6 ~ 3 級 (5,760) @6,040 15回 12人 1,087(1,037)
						2 現地調査旅費 853(853)
						(1) 植生分科会 @26,900 2回 2人 108(108)
						(2) 生物生息状況調査 283(283)
						A . 6 ~ 3 級 231(231)
						@57,740 4都道府県 1人
						B . 2 ~ 1 級 52(52)
						@52,240 1都道府県 1人
						(3) ブロック調査会議 @57,740 4ブロック 1人 231(231)
						(4) 重要生態系監視地域調査 @57,740 4地域 1人 231(231)
						3 日額旅費 (1,224) @1,190 7人回 8(9)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,453	57,538		915	計 2,128(2,072)
						1 一般維持管理費 49,996(51,424)
						(1) 備品費 1,151(1,151)
						(2) 消耗品費 2,705(2,644)
						(3) 印刷製本費 334(334)
						(4) 通信運搬費 6,820(6,820)
						(5) 光熱水料 10,249(10,249)
						電気料 9,969(9,969)
						下水道料 111(111)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ガス代 169(169) (6) 借料及び損料 869(869) (7) 賃金 10,804(7,880) (8) 保険料 369(369) (1) 賃金保険料 341(341) (2) 自動車賠償責任保険料 28(28) (9) 児童手当拠出金 4(4) (10) 雑役務費 16,319(20,814) (11) 自動車維持費 372(290) 2 業務費 7,542(7,029) (1) 備品費 771(771) (2) 消耗品費 853(853) (3) 印刷製本費 1,372(1,372) (4) 会議費 5(5) (5) 雑役務費 普及啓発業務 4,541(4,028) 計 57,538(58,453) 0 1 土地借料 815(815) 2 建物借料(宿舍借上) 8,554(8,554) 計 9,369(9,369) 56 山梨県(鉄筋) 3,959(3,903) 46 中小型車 46(0) 7 標本作製業務 9,058(9,051) 190,494 (環 A16) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (951,316) (905,391) (787,043) (808,723) (903,858) (951,316) (905,391) (787,043) (808,723) (903,858) 28,342 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (220,900) (198,844) (192,209) (191,080) (200,681) (220,900) (198,844) (192,209) (191,080) (200,681) (要 求 要 旨) 生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費 283 動物分布調査(哺乳類等) 10人 1回 @17,700 177(0) 前年度限りの経費(植生図作成調査) 0(460) 計 177(460) 366 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 91 457
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		9,369	9,369	0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕		3,903	3,959	56	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	46	46	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		9,051	9,058	7	
016	自然環境保全調査費		942,520	1,133,014	190,494	
001	自然環境保全基礎調査費		200,681	229,023	28,342	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		460	177	283	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		91	457	366	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 1人 2回 @45,740 91(91)
						動物分布調査(哺乳類等) 4人 2回 @45,740 366(0)
						計 457(91)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	577	248		329	動物分布調査(哺乳類等) 248(0)
						全国平均、1泊2日 4人 1回 @45,740 (2) 183(0)
						ブロック内平均、日帰り 4人 1回 @14,900 (6) (2) 60(0)
						県内平均、日帰り 2人 1回 @2,700 (6) (2) 5(0)
						前年度限りの経費(植生図作成調査) 0(577)
						計 248(577)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,553	228,141		28,588	雑役務費 228,141(199,553)
						1 生物生息状況調査 215,133(16,554)
						2 生物多様性の危機に関する現況把握調査 13,008(12,968)
						3 前年度限りの経費(植生図作成調査) 0(170,031)
	003 地域における対策・活用推進のための要注意鳥獣等(クマ等)監視業務	22,971	0		22,971	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (-) (-) (-) (30,000) (30,485) 30,000 30,485
						(要 求 要 旨) 新たに監視が必要な野生鳥獣の分布・生息状況の調査を実施し生息ポテンシャル解析を行うとともに、住民等を活用した全国規模の野生鳥獣の分布概況を把握するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	366	0		366	前年度限りの経費(要注意鳥獣等監視業務検討会旅費) 0(183)
						前年度限りの経費(ボランティアによる概況調査検討会旅費) 0(183)
						計 0(366)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,605	0		22,605	雑役務費 0(22,605)
						前年度限りの経費(1. 要注意鳥獣の生息分布状況等監視業務) 0(16,624)
						前年度限りの経費(2. ボランティアによる野生鳥獣生息概況把握調査) 0(5,981)
	006 地球規模生物多様性モニタリング推進事業費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (437,232) (381,473) (334,539) (334,557) (334,557) 437,232 381,473 334,539 334,557 334,557
						(要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	301,101	358,616		57,515	雑役務費 358,616(301,101)
						1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 268,416(210,393)
						2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 36,384(36,641)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	011 地球規模生物多様性情報システム整備推進費	94,856	105,084		10,228	<p>3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 53,816(54,067)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>(94,721) (94,491) (111,676) (111,665) (102,899)</p> <p>予 算 額 94,721 94,491 111,676 111,665 102,899</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「生物多様性情報システム」(J-I-B-I-S)、「インターネット自然研究所」(I-T-L-A-B)を統合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額 次世代型生物多様性情報システムの賃貸借及び運用保守</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度 支出額</th> <th>平成28年度 支出額</th> <th>平成29年度 支出予定額</th> <th>平成30年度 支出予定額</th> <th>平成31年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>242,367</td> <td>11,260</td> <td>60,314</td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成27年度 支出額	平成28年度 支出額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	242,367	11,260	60,314	60,280	60,280	60,280
限度額	平成27年度 支出額	平成28年度 支出額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額													
242,367	11,260	60,314	60,280	60,280	60,280													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,812	105,040		10,228	<p>雑役務費 105,040(94,812)</p> <p>(1) インターネット自然研究所システムの運営 29,074(29,118)</p> <p>(2) 生物多様性情報システムの運用 60,280(65,694)</p> <p>(3) 政府共通P F移行のためのシステムの性能等調査 15,686(0)</p>												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	44	44		0	<p>インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 44(44)</p>												
	017 放射線による自然生態系への影響調査費	15,043	15,035		8	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要な経費</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	289		0	<p>2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討</p> <p>(1) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測</p> <p>ヒアリング旅費 1人 1回 ⑤57,740 58(58)</p> <p>(2) 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討</p> <p>ヒアリング旅費 2人 2回 ⑤57,740 231(231)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,754	14,746		8	<p>計 289(289)</p> <p>雑役務費 14,746(14,754)</p> <p>1. 放射性物質による自然生態系への影響調査 11,289(11,297)</p> <p>2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,457(3,457)</p>												
	031 原生的な自然環境の危機対策事業					<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>(7,444) (5,228) (5,382) (5,382) (5,560)</p> <p>予 算 額 7,444 5,228 5,382 5,382 5,560</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,560	5,582		22	<p>雑役務費 5,582(5,560)</p> <p>1. 危機状況に対する必要な対策の検討 2,478(2,466)</p> <p>2. 必要な対策の実施 3,104(3,094)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	生物多様性国家戦略推進費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(35,479) 35,479</td> <td>(36,194) 36,194</td> <td>(37,654) 37,654</td> <td>(37,539) 37,539</td> <td>(37,542) 37,542</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012-2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の把握や平成26年に実施予定の国際的な愛知目標の中間評価の結果に応じた同戦略の見直しの検討、生物多様性年次報告用調査、生物多様性の観点から気候変動に関する適応策の検討を行うために必要な経費</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(35,479) 35,479	(36,194) 36,194	(37,654) 37,654	(37,539) 37,539	(37,542) 37,542
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(35,479) 35,479	(36,194) 36,194	(37,654) 37,654	(37,539) 37,539	(37,542) 37,542													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,542	37,542		0	<p>雑役務費 37,542(37,542)</p> <p>1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する、総合的な点検・評価や取組の加速等 13,891(13,891)</p> <p>2. ポスト愛知目標及び次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事項・内容の検討 19,177(19,177)</p> <p>3. 生物多様性分野における適応策の手引き作成 4,474(4,474)</p>												
051	「国連生物多様性の10年」推進事業費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(20,641) 20,641</td> <td>(20,792) 20,792</td> <td>(17,489) 17,489</td> <td>(16,487) 16,487</td> <td>(14,838) 14,838</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(20,641) 20,641	(20,792) 20,792	(17,489) 17,489	(16,487) 16,487	(14,838) 14,838
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(20,641) 20,641	(20,792) 20,792	(17,489) 17,489	(16,487) 16,487	(14,838) 14,838													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,354	15,465		2,111	<p>雑役務費</p> <p>国連生物多様性の10年日本委員会の運営 15,465(13,354)</p>												
056	中間評価をふまえた愛知目標達成方策検討調査費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(89,860) 89,860</td> <td>(71,890) 71,890</td> <td>(54,149) 54,149</td> <td>(50,000) 50,000</td> <td>(45,000) 45,000</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関する名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本金の検討・推進に必要な経費 愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費から組み替え</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(89,860) 89,860	(71,890) 71,890	(54,149) 54,149	(50,000) 50,000	(45,000) 45,000
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(89,860) 89,860	(71,890) 71,890	(54,149) 54,149	(50,000) 50,000	(45,000) 45,000													
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	40,500	48,883		8,383	<p>1. 愛知目標の中間評価をふまえた主要目標の達成方策検討調査 44,369(35,986)</p> <p>2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 4,514(4,514)</p> <p>計 48,883(40,500)</p>												
061	地域循環共生圏構築事業					<p>(要 求 要 旨) 地域における自然の恵みを国民全体で支える地域循環共生圏の構築を目指し、国民の機運醸成を行うとともに自然の恵みをひきつぐ具体的なプログラムづくりとその効果の評価、資金や労力を確保するための方策検討等を行うために必要な経費</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,000	130,000		30,000	<p>雑役務費 130,000(100,000)</p> <p>(1) 自然の恵みの評価手法の開発検討 64,478(64,021)</p> <p>(2) 資金や労力を確保するための検討 22,979(26,160)</p> <p>(3) 自然の恵みをひきつぐ国民運動 9,813(9,819)</p> <p>(4) 自然の恵みをひきつぐボトムアップ型の仕組みの構築 32,730(0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	066 アジア保護地域イニシア ティブ構築推進事業	31,996	27,227		4,769	25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (96,479) (33,945) (32,013) (31,996) (96,479 33,945 32,013 31,996)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	397	403		6	(要 求 要 旨) アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、 アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組 を進めるために必要な経費 1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営にかかるとる会議開催) 312(306) (1) 打合せ旅費 67(133) 6-3級 1人 1回 @33,740 (2) 34(67) 2-1級 1人 1回 @33,240 (2) 33(66) (2) 会議出席旅費 245(173) 10-7級 1人 (62,940) @91,740 92(63) 6-3級 1人 (57,740) @81,740 82(58) 2-1級 1人 (52,240) @71,240 71(52) 2. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 (1) 国内調査旅費 6-3級 1人 2回 @45,740 91(91) 計 403(397)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,599	26,824		4,775	雑役務費 26,824(31,599) 1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営にかかるとる会議開催) 20,117(24,614) 2. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 6,707(6,985)
	071 西之島総合学術調査事業 費	32,770	28,567		4,203	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島にお いて、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措 置について検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	317	324		7	西之島における総合学術調査同行 324(317)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,453	28,243		4,210	雑役務費 西之島における総合学術調査費 28,243(32,453)
	076 気候変動適応計画推進の ための浅海域生態系現況 把握調査					(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計 画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うた めに必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,700	15,996		296	雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	サンゴ礁生態系保全対策 推進費(旧)アジア・オ セアニア重要サンゴ礁ネ ットワーク					浅海域生態系現況把握調査 15,996(15,700) (環 A16) (要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層 の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,446	51,683		21,237	(海 L00) 雑役務費 51,683(30,446) 1. アジア地域のサンゴ礁生態系のモニタリング推進及び保全事例 の共有 12,422(12,209) 2. 「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」の執行等 22,538(18,237) 3. サンゴ大規模白化現象への緊急対策の推進 16,723(0)
086	里地里山及び湿地におけ る絶滅危惧種分布重要地 域抽出調査費					(環 A16) (要 求 要 旨) 希少種保全施策の展開のため、重要里地里山等の希少種分布情報の拡充、環境DNA技術を用いた淡水 魚類調査手法の標準化・普及に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	64,311		64,311	雑役務費 64,311(0) 1. 絶滅危惧種分布重要地域抽出手法検討会の設置・運営 13,255(0) 2. 絶滅危惧種情報の収集・整理 24,688(0) 3. 環境DNA技術を用いた淡水魚類調査手法の標準化等 26,368(0)
021	国際協力推進費	151,941	218,195		66,254	(環 A16)
001	アジア太平洋地域生物多 様性保全推進費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (34,702) (23,057) (20,884) (23,859) (23,859) 34,702 23,057 20,884 23,859 23,859
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,437	31,302		1,865	(宙 M00) 雑役務費 31,302(29,437) 1. アジア地域における生物多様性保全推進費 21,473(21,473) 2. アジア地域渡り鳥等国际共同研究推進費 9,829(7,964)
006	国際希少野生動植物種流 通管理対策費	36,219	87,570		51,351	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (8,263) (6,598) (89,155) (27,462) (27,462) 8,263 6,598 89,155 27,462 27,462
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	88	248		160	(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する 法律に基づく国際希少野生動植物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費 立入り調査・同定 (3) 1人 10回 @17,700 177(53) システム監査同行 (2) 1人 4回 @17,700 71(35) 計 248(88)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		183	1,098		915	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		61	153		92	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		35,887	86,071		50,184	
011	トキ生息環境保護推進協 力費						立入り調査・同定 2人 ⁽²⁾ 12回 @45,740 1,098(183)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		12,914	12,917		3	立入り調査・同定 1人 ⁽⁴⁾ 10回 @15,300 153(61)
015	森林・乾燥地・極地保全 対策費		29,371	33,430		4,059	雑役務費 86,071(35,887)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		177	177		0	(1) ワシントン条約関連業務費 7,656(7,751)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		41	41		0	(2) 国際希少野生動植物種違法流通対策費 69,143(4,089)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		7,290	9,290		2,000	(3) 登録制度執行管理費 9,272(24,047)
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (15,776) (16,450) (16,921) (16,147) (12,910)
							(15,776) (16,450) (16,921) (16,147) (12,910)
							(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協に資するために必要な経費
							雑役務費 12,917(12,914)
							(1) 中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 2,735(2,735)
							(2) 野生個体群の生息地域(陕西省)における野生復帰・モニタ リング技術の検討調査 3,086(3,083)
							(3) トキ移送に関する業務 4,367(4,367)
							(4) 日中トキ保護国際技術交流会議 2,729(2,729)
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							(補 正 後) (42,947) (36,509) (34,837) (34,837) (29,715)
							予 算 額 42,947 36,509 34,837 34,837 29,715
							(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、砂漠化の対策、南極の環 境保護を図るために必要な経費
							熱帯林等森林保全対策調査経費、砂漠化防止対策調査経費、南極地域自然環境保全対策費の統合
							(3) 極地
							1. 南極地域自然環境保全推進事業
							5人 2回 @17,700 177(177)
							(3) 極地
							1. 南極地域自然環境保全推進事業
							ア. ブロック内平均 1人 2回 @14,900 30(30)
							イ. 県内平均 2人 2回 @2,700 11(11)
							雑役務費
							(2) 乾燥地 9,290(7,290)
							1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 5,691(4,826)
							砂漠化対処条約関連事業実施調査支援 3,012(2,433)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						科学技術委員会等活動支援 2,679(2,393) 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多 様性保全モデル等構築事業 3,599(2,464) (1) 森林 1. 持続可能な森林経営及び生物多様性保全モデル等実施促進事業 8,158(5,755) (3) 極地 15,764(16,108) 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,455(3,455) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 12,309(12,653) 計 23,922(21,863)
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費	21,863	23,922		2,059	(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国においてI P B E Sの作業計画に準じた形で 多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科 学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合へ の派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,000	52,976		8,976	雑役務費 52,976(44,000) 1 各種報告書作成のための専門家派遣等 17,909(23,972) 2 国内連絡会の設置及び、我が国の知見の収集・分析 8,645(8,644) 3 I P B E Sの取り組みの普及啓発 15,023(0) 4 情報基盤の整備 11,399(11,384)
026	生物多様性保全推進支援 事業費					(環 A16) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (211,000) (191,000) (130,118) (75,000) (75,000) 211,000 191,000 130,118 75,000 75,000
001	生物多様性保全推進支援 事業					(要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性 の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費 地域生物多様性保全活動支援事業を名称変更 (環 A16)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	75,000	187,000		112,000	(要 求 要 旨) 地域・民間・動植物園等による希少種保全活動、地域における生物多様性の保全・再生に資する活動へ の支援に必要な経費 生物多様性保全推進交付金 187,000(75,000) 1. 国内希少野生動植物種保全対策事業 60,000(0) 2. 国内希少野生動植物種生息域外保全 40,000(0) 3. 生物多様性保全推進支援事業 70,000(75,000) 4. 事務費 17,000(0)
031	自然環境学習等推進事業 費					
006	エコツーリズム総合推進 事業費	15,173	7,080		8,093	(環 A16) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (29,642) (22,375) (33,018) (23,999) (15,408) 29,642 22,375 33,018 23,999 15,408

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びつけた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142		0	諸謝金(検討会) 4人 2回 @17,700 142(142)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	599	599		0	職員旅費 599(599)
						(1) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 279(279)
						ア 1回 1人 2地域 @57,740 115(115)
						イ 1回 1人 2地域 @45,740 91(91)
						ウ 1回 1人 2地域 @33,740 67(67)
						エ 1回 1人 2地域 @2,900 6(6)
						(2) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @45,740 320(320)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	463	463		0	委員等旅費 463(463)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,969	5,876		8,093	雑役務費 5,876(13,969)
041	自然再生推進費					環 A16
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (35,624) (27,352) (16,179) (5,945) (9,460)
						35,624 27,352 16,179 5,945 9,460
001	自然再生活動推進費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (11,311) (5,729) (5,893) (5,945) (9,460)
						11,311 5,729 5,893 5,945 9,460
						(要 求 要 旨) 自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,460	12,728		3,268	雑役務費 12,728(9,460)
046	国立公園等管理費	1,076,418	1,082,218		5,800	環 A16
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (281,097) (1,079,193) (948,661) (819,944) (906,961)
						281,097 879,193 948,661 904,835 781,596
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (30,294) (13,641) (23,306) (19,460) (24,408)
						30,294 13,641 23,306 19,460 24,408
						(要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費
						国庫債務負担行為要求額
						限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
						支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(47,760) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552) (9,552)
						43,719 8,744 8,744 8,744 8,744 8,744
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,497	24,304		2,807	雑役務費 24,304(21,497)
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	107,691	97,677		10,014	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (31,758) (154,275) (103,927) (101,907) (100,000) 31,758 154,275 103,927 101,907 100,000
						(要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,461	1,189		272	1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 1,189(1,461) (1) 国立・国定公園総点検事業候補地調査 (4) (3) 2人 3地域 2回 @45,740 549(1,098) (2) 国立・国定公園総点検事業候補地以外の国立・国定公園の公園計画見直し調査 640(363) 全国平均 (1) 1人 7地域 2回 @45,740 640(320) 前年度限りの経費(ブロック平均) 0(43)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	106,230	96,488		9,742	雑役務費 96,488(106,230) 1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 65,940(76,224) 2. 重要海域における海洋保護区設定等の検討調査事業 30,548(30,006)
021	国立公園内生物多様性保全対策費					(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,747	7,767		20	雑役務費 7,767(7,747) 1 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 5,476(5,456) 2 国立公園における動植物種保全強化事業費 2,291(2,291)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (45,940) (44,171) (45,454) (33,429) (33,427) 45,940 44,171 45,454 33,429 33,427
						(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費
						国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 (90,117) (30,039) (30,039) (30,039) 88,397 29,466 29,466 29,466
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,450	33,425		25	雑役務費 33,425(33,450)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,386(3,411)
							2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,039(30,039)
039	山岳環境保全対策事業	86,598	76,603			9,995	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,318	4,324			6	雑役務費 4,324(4,318)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	82,280	72,279			10,001	山岳環境保全対策支援事業 72,279(82,280)
043	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	24,990	24,998			8	(要 求 要 旨) 開通した区間において、トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなど通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,012	1,012			0	職員旅費 1,012(1,012)
							運営協議会 1人 5ブロック 3回 @33,740 506(506)
							ワークショップ 1人 5ブロック 3回 @33,740 506(506)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,978	23,986			8	雑役務費 23,986(23,978)
							みちのく潮風トレイル推進事業 13,978(13,978)
							自然環境変化状況の把握事業 10,008(10,000)
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	396,697	411,711			15,014	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を上させることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,136	4,693			443	(1) - 2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業 現地調査及び運営協議会出席 7地域 1人 1回 @45,740 320(320)
							(1) - 3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業費 823(823)
							現地調査 2人 4回 @45,740 366(366)
							シンポジウム等出席 2人 5回 @45,740 457(457)
							(3) - 1) 遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,361(1,361)
							- 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(白神山地) 1人 2回 @57,740 115(115)
							- 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(屋久島) 1人 2回 @109,940 220(220)
							- 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(知床) 1人 2回 @121,940 244(244)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						- 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理のための現地調査旅費(小笠原諸島) 2人 2回 @150,580 602(602)
						- 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費 1人 1回 @57,740 58(58)
						- 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費 1人 1回 @121,940 122(122)
						(3) - 2) 奄美・琉球地域適正管理推進調査費 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の科学的保全管理の強化 科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 2,189(2,632) 1,541(1,541)
						東京 - 名瀬 1人 2回 @137,360 275(275)
						東京 - 那覇 1人 8回 @125,760 1,006(1,006)
						那覇 - 名瀬 1人 5回 @52,000 260(260)
						奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録推進 委員国受入対応等旅費 648(0)
						東京 - 沖縄島・西表島 1人 2回 @197,880 396(0)
						東京 - 沖縄島・西表島 1人 1回 @173,880 174(0)
						那覇 - 西表島 1人 1回 @77,880 78(0)
						前年度限りの経費(奄美・琉球の世界自然遺産地域推薦に係るIUCN調査団対応) 0(1,091)
						計 4,693(5,136)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	366,761	382,218		15,457	雑役務費 382,218(366,761) (1) 国立公園等地域活性化促進連携事業 122,223(122,128) (2) 国立公園等における子どもの自然体験活動促進事業 7,000(7,000) (3) 日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 252,995(237,633)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	24,800	24,800		0	(1) - 4) エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 24,800(24,800)
060	国立公園満喫プロジェクト推進事業	397,748	405,733		7,985	(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営、温泉資源を活用した地域活性化・魅力向上事業等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	15,466	15,256		210	職員旅費 15,256(15,466) 1. 「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 8,463(9,708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 地域協議会連絡会議 2,239(2,239)
							4人 6事務所 2回 @45,740 2,196(2,196)
							4人 1事務所 2回 @5,400 43(43)
							イ 地域協議会、現地調査
							2人 8事務所 ⁽¹²⁾ 10回 @38,900 6,224(7,469)
							2. 個別プログラムの実施 2,682(2,682)
							(1) 外国人向け満喫ツアーコンテンツの発掘・磨き上げ・人材育成 1,341(1,341)
							1,281(1,281)
							60(60)
							(2) 国立公園満喫プロジェクト広報戦略に基づく海外への情報発信 1,341(1,341)
							1,281(1,281)
							60(60)
							3. 「国立公園ステップアッププログラム2020」のフォローアップと水平展開 4,111(3,076)
							ア 地域協議会 1,628(1,303)
							(2) 1人 7地域 ⁽²⁾ 5回 @45,740 1,601(1,281)
							(2) 1人 1地域 ⁽²⁾ 5回 @5,400 27(22)
							イ フォローアップ調査 2,483(1,773)
							(2) (7) 1人 31地域 2回 @57,740 2,310(1,617)
							(2) (1) (2) (38,900) 1人 2地域 1回 @45,740 92(156)
							1人 1地域 3回 @26,900 81(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	382,282	390,477			8,195	雑役務費 390,477(382,282)
							1. 「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 130,528(162,920)
							2. 個別プログラムの実施 198,051(197,978)
							3. 「国立公園ステップアッププログラム2020」のフォローアップと水平展開 61,898(21,384)
	051 特定民有地買上事業費	307,200	600,400			293,200	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(153,459) 153,459</td> <td>(102,138) 102,138</td> <td>(101,971) 101,971</td> <td>(101,946) 101,946</td> <td>(300,000) 300,000</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(153,459) 153,459	(102,138) 102,138	(101,971) 101,971	(101,946) 101,946	(300,000) 300,000
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(153,459) 153,459	(102,138) 102,138	(101,971) 101,971	(101,946) 101,946	(300,000) 300,000													
						(要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取 らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立 木を含めて国が直接買上げるために必要な経費												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,200	1,200		0	1 奄美群島国立公園(仮称) 2人 4回 @150,000 1,200(1,200)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	200,000	48,150		151,850	雑役務費 48,150(200,000)												
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	106,000	551,050		445,050	土地買上費 551,050(106,000)												
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	22,864	22,915		51	(環 A16) <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(21,036) 21,036</td> <td>(18,872) 18,872</td> <td>(17,162) 17,162</td> <td>(19,469) 19,469</td> <td>(24,000) 24,000</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(21,036) 21,036	(18,872) 18,872	(17,162) 17,162	(19,469) 19,469	(24,000) 24,000
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(21,036) 21,036	(18,872) 18,872	(17,162) 17,162	(19,469) 19,469	(24,000) 24,000													
						(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金 2人 2回 @17,700 71(71)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	277	277		0	1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査) 1人 1地域 @45,740 46(46)												
						2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調 査 - 1) 1人 2地域 @45,740 91(91)												
						3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2) 1人 4地域 @33,740 135(135)												
						1人 2地域 @2,700 5(5)												
						計 277(277)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	183	183		0	温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費 2人 2回 @45,740 183(183)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	63	63		0	1. 会議費 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6(6)												
						2. 借料及び損料(会場借料) 温泉の保護及び安全・適正利用検討会 57(57)												
						計 63(63)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	22,270	22,321		51	(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 8,142(8,118)												
						(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 14,179(14,152)												
						計 22,321(22,270)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 1カ所 @57,740 58(58) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231(231) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231(231) VII 災害時を想定したペット飼育者への適正飼養意識の醸成及び自治体の受入れ体制強化推進事業 1. モデル事業現地調査(全国平均(6~3級)2泊3日) 1人 7箇所 @57,740 404(404) 2. ブロック別説明会(全国平均(6~3級)2泊3日) 1人 7箇所 @45,740 320(320) VIII 社会福祉施策と連携した適正飼養対策推進事業 2人 2箇所 @57,740 231(0) 計 1,653(1,422) 雑役務費 145,077(129,628) I 総合的な普及啓発事業 11,676(11,676) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 8,779(8,779) III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 26,467(16,696) IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 12,541(12,541) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 27,139(37,258) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業 14,204(14,204) VII 災害時を想定したペット飼育者への適正飼養意識の醸成及び自治体の受入れ体制強化推進事業 19,180(28,474) VIII 社会福祉施策と連携した適正飼養対策推進事業 25,091(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	129,628	145,077		15,449	
011	飼養動物の安全・健康保持推進事業	2,054	2,054		0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (4,255) (2,200) (7,894) (3,234) (2,899) 予 算 額 4,255 2,200 7,894 3,234 2,899 (要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行うための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	85	85		0	立入検査等実施旅費 (全国平均、2~1級、1泊2日) 1人 2回 @42,740 85(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,969	1,969		0	会議費 16(16) 借料及び損料(会場借料) 96(96) 雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 1,857(1,857) 計 1,969(1,969)
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (35,000) (92,816) (95,468) (48,672) (95,331) 35,000 92,816 95,468 95,468 95,468
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	119,335	285,000		165,665	動物収容・譲渡施設 285,000(119,335)
076	鳥獣保護基盤整備費	41,477	41,789		312	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	33,130	33,414		284	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (29,559) (31,926) (32,965) (33,130) (33,130) 29,559 31,926 32,965 33,130 33,130
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,970	2,970		0	(要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善を行うための経費 消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,970(2,970)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,160	30,444		284	鳥類標識調査 30,444(30,160)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,347	8,375		28	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (8,147) (8,146) (8,358) (8,322) (8,349) 8,147 8,146 8,358 8,322 8,349
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,393	7,417		24	(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費 1 消耗品費 特殊医薬品類 314(314) 2 通信運搬費 228(228) 3 光熱水料 742(742) (1)電気料 688(688) (2)水道料 30(30) 上水道 19(19) 下水道 11(11) (3)ガス料 24(24) 4 雑役務費 2,319(2,319) 油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,814(3,790)

要求 番号	事 項	前 予 算	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 7,417(7,393)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800(800)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	154	158		4	水鳥救護研修センター 158(154)
081	希少種保護推進費	453,488	567,736		114,248	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (79,898) (79,898) (82,321) (82,525) (82,755) 79,898 79,898 82,321 82,525 82,755
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	83,095	83,627		532	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費 野生生物保護対策委託費 83,627(83,095) 1 タンチョウ保護増殖事業 3,367(3,487) 2 トキ保護増殖事業 66,075(65,887) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 9,126(8,830) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,185(1,115) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,874(3,776)
006	希少野生動植物種保存推進費	192,583	262,876		70,293	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (41,669) (47,486) (262,494) (187,133) (186,904) 41,669 47,486 262,494 187,133 186,904
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,416	1,416		0	(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動植物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費 1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416(1,416)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,050	1,050		0	絶滅危惧種選定推進費 611(611) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,140 341(341) 打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @33,740 270(270) 国内希少野生動植物種指定等推進費 打合せ旅費 1人 1回 10種 @33,740 337(337) 生息域外保全推進費 打合せ旅費 1人 1回 3種 @33,740 102(102)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,703	2,703		0	計 1,050(1,050) 1 レッドリストの見直し分科会 2,703(2,703) 分科会出席旅費 10分科会 7人 1回 @33,740 2,362(2,362) 分科会出席旅費 10分科会 1人 1回 @34,140 341(341)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	187,414	257,707		70,293	野生生物保護対策委託費 257,707(187,414)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 希少野生動物野生順化特別事業費	106,079	106,518			439	1 絶滅危惧種選定推進費 36,155(39,383) 2 国内希少野生動物種指定等推進費 203,225(129,704) 3 生息域外保全推進費 18,327(18,327) (亩 M00) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (75,127) (79,605) (95,620) (105,895) (106,030) 75,127 79,605 95,620 105,895 106,030 (要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	707	707			0	1 トキ野生順化特別事業 212(212) (1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106(106) (2) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700 106(106) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 212(212) (1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700 106(106) (2) 現地調査 3人 2回 @17,700 106(106) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 283(283) (1) モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700 71(71) (2) 飼育下繁殖に関する検討会 212(212) ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700 106(106) イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700 106(106) 計 707(707)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	461	461			0	1 トキ野生順化特別事業 (1) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @45,740 91(91) 2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 188(188) (1) 野生順化訓練の実施 1人 2回 @48,540 97(97) (2) 生息環境改善・モニタリング手法等の検討 1人 2回 @45,740 91(91) 3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 (1) 飼育下繁殖に関する検討会議 182(182)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91(91)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @45,740 91(91)
						計 461(461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,677	1,677		0	1 トキ野生順化特別事業 418(418)
						(1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @33,740 202(202)
						(2)野生復帰後のモニタリング 216(216)
						全国平均 3人 2回 @33,740 202(202)
						ブロック平均 1人 1回 @14,400 14(14)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 548(548)
						(1)野生順化訓練の実施 3人 2回 @45,740 274(274)
						(2)現地調査 3人 2回 @45,740 274(274)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 711(711)
						(1)モニタリング技術試験調査 2人 1回 @81,740 163(163)
						(2)飼育下繁殖に関する検討会議 548(548)
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274(274)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274(274)
						計 1,677(1,677)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,196	55,468		272	雑役務費 55,468(55,196)
						1 トキ野生順化特別事業 15,960(15,940)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 19,370(19,261)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,458(9,432)
						4 ライチョウ野生順化特別事業 10,680(10,563)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	48,038	48,205		167	トキ野生順化特別事業 48,205(48,038)
	021 希少野生動植物種保全活動費	51,731	64,001		12,270	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	101	405		304	1.地域連携保全活動費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,630		63,596	11,966	ア. 地域打ち合わせ等 1人 12ヶ所 @33,740 405(101) 1. 地域連携保全活動費 44,973(29,922) 2. 生息地等違法捕獲・採取監視費 15,000(14,560) 3. 種指定解除後影響評価費 3,623(3,622) 4. 前年度限りの経費(企業連携保全活動費) 0(3,526) 計 63,596(51,630)
031	希少種保全のためのノネコ対策事業費					(要 求 要 旨) 国内希少野生動物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動物種の個体数の回復を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,000		50,714	30,714	雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費 50,714(20,000)
101	外来生物対策費	93,943		269,066	175,123	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	40,000		200,375	160,375	2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (27,320) (30,501) (30,485) (41,943) (40,000) (27,320) (30,501) (30,485) (41,943) (40,000)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425		425	0	(要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費 全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425(425)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	359		359	0	全体専門家会合旅費 359(359)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,216		199,591	160,375	ブロック 日帰り 1人 2回 @15,300 31(31) ブロック 日帰り 11人 2回 @14,900 328(328) 1 会議費 6(6) 2 雑役務費 199,585(39,216) 特定外来生物等の選定及び調査費 164,591(24,576) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 28,848(8,488) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 6,146(6,146) 計 199,591(39,216)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (26,329) (7,767) (35,144) (16,474) (11,337) (26,329) (7,767) (35,144) (16,474) (11,337)
						(要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 82,486 7,782 18,676 18,676 18,676 18,676

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,943	28,633		14,690	雑役務費 28,633(13,943) 1 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 18,676(7,782) 2 元号改正に係るシステム改修 9,957(0) 3 前年度限りの経費(現状機器の賃貸借及びシステム保守業務) 0(6,161) (要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
011	対策困難外来種防除計画 策定調査費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,000	40,058		58	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 40,058(40,000)
106	野生鳥獣感染症対策事業 費	78,407	113,956		35,549	(環 A16) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (76,043) (69,800) (71,990) (69,869) (78,424) 76,043 69,800 71,990 69,869 78,424 (要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	468	468		0	現地調査旅費 468(468) 2人 4カ所 @57,740 462(462) 1人 2カ所 @2,900 6(6)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,939	113,488		35,549	(宙 M00) 雑役務費 113,488(77,939) 1 . 渡り鳥の飛来経路の解明事業 30,703(18,153) 2 . 野生鳥獣感染症情報整備事業 72,959(54,973) 3 . 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,813(4,813) 4 . 動物園等飼育動物への対応事業 5,013(0)
111	遺伝子組換え生物対策費					(環 A16) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (22,651) (18,121) (23,609) (20,982) (20,845) 22,651 18,121 23,609 20,982 20,845 (要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
001	遺伝子組換え生物対策事 業	20,845	28,581		7,736	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,451	1,451		0	検討会謝金 1,451(1,451) (1) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274(1,274) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 4回 @17,700 177(177)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,367	2,050		683	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 2,050(1,367)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,048	1,075		27	ブロック内平均 (10) 15カ所 1人 5回 @26,900 2,018(1,345) 県内平均 (4) 6カ所 1人 2回 @2,700 32(22)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		16,979	24,005		7,026	1 カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 926(899) ブロック内平均 15人 4回 @14,900 894(894) 県内平均 (1) (2) 3人 4回 @2,700 32(5) 2 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,900 149(149) 計 1,075(1,048)
	121 鳥 獣 保 護 管 理 強 化 総 合 対 策 事 業 費		758,477	834,233		75,756	1 会議費 14(17) 2 印刷製本費 294(32) 3 雑役務費 23,697(16,930) (1) カルタヘナ法施行のための経費 9,525(0) (2) 遺伝子組換え生物の影響の監視 3,611(3,609) (3) バイオセーフティに関する情報基盤事業 3,682(6,160) (4) ゲノム編集技術等の利用により得られた生物に係る対応の検討 6,879(7,161) 計 24,005(16,979)
	001 鳥 獣 感 染 症 発 生 時 対 策 事 業 費		50,000	98,898		48,898	環 A16 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 予 算 額 (385,999) (1,016,184) (708,505) (767,505) (767,640) (385,999 516,184 708,505 767,505 767,640) (要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2128 鳥 獣 等 感 染 症 調 査 費		347,641	384,500		36,859	雑役務費 98,898(50,000)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		950	1,256		306	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。 1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 825(825) 7ブロック 1回 1人 @45,740 320(320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6ブロック 1回 1人 @45,570 274(274)
						4ブロック 1回 1人 @57,740 231(231)
						2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 125(125)
						2ブロック 1回 1人 @45,740 91(91)
						1ブロック 1回 1人 @33,740 34(34)
						3. 現地調査旅費(指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業) 306(0)
						3ブロック 1回 1人 @45,740 137(0)
						5ブロック 1回 1人 @33,740 169(0)
						計 1,256(950)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	338,681	375,234		36,553	雑役務費 375,234(338,681)
						1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 79,674(71,357)
						2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 147,087(146,631)
						3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 148,473(120,693)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,010	8,010		0	土地借料 8,010(8,010)
011	国立公園等シカ管理対策事業費	360,836	350,835		10,001	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	232	232		0	現地調査 232(232)
						1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 1人 3カ所 1回 @45,740 137(137)
						2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 3人 2カ所 1回 @15,800 95(95)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	360,604	350,603		10,001	雑役務費 350,603(360,604)
						1 国立公園等シカ管理計画策定事業 121,937(132,430)
						2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 218,718(218,202)
						3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 9,948(9,972)
131	指定管理鳥獣対策費					環 A16
						(要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費					
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	800,000	0		800,000	鳥獣捕獲等事業交付金 0(800,000)
						1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0(100,000)
						2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 0(500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 効果的捕獲促進事業 0(160,000) 4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0(40,000) 5. ジビエ利用拡大を考慮した狩猟者の育成 0(0) 6. ジビエ利用拡大・緊急捕獲経費補助事業 0(0)
	141 国立公園等施設利用環境整備事業					(環 A16)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	265,000	400,000		135,000	国立公園等 400,000(265,000)
	090 環境保全施設整備費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (2,316,629) (222,930) (1,380,800) (221,885) (199,312) 316,629 222,930 171,895 221,885 199,312 決 算 額 227,020 1,548,007 689,838 770,221 708,538 翌年度繰越額 2,098,181 601,887 1,280,312 646,138 128,278 不 用 額 22,852 171,217 12,537 50,020 8,634 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
11	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	1,126,405	1,648,952		522,547	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	203,195	359,034		155,839	(環 A16)
						(要 求 要 旨)
						1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費
						2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,172	835		337	1 特定地域自然林保全整備費 77(77) 2 野生生物保護センター等整備費 758(1,095) 計 835(1,172)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	1,836	2,007		171	1 特定地域自然林保全整備費 105(105) 2 野生生物保護センター等整備費 1,902(1,731) 計 2,007(1,836)
	95051-1204-15-0010 施設整備費	200,187	356,192		156,005	1 特定地域自然林保全整備費 5,466(5,466) 2 野生生物保護センター等整備費 350,726(194,721) 計 356,192(200,187)
	006 世界遺産保全管理拠点施設等整備	10,431	10,431		0	(環 A16)
						(要 求 要 旨) 小笠原諸島の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている保全管理拠点を整備する。また、世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発施設に係る全体構想・基本計画等を策定するために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	61	61		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 61(61)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	84	84		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1204-15-0010 施設整備費		10,286	10,286	0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 10,286(10,286)
011	生物多様性保全回復整備 事業費					環 A16 (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密 接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全 又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な 経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全 回復施設整備交 付金		100,000	100,000	0	
012	中央合同庁舎第5号館設 備更新経費		55,133	69,466	14,333	環 A17
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		1,689	14,562	12,873	1 中央合同庁舎第5号館中水道設備内部部品更新工事 243(0) 2 中央合同庁舎第5号館消化設備用ポンプ更新工事 847(0) 3 中央合同庁舎第5号館塵芥処理設備更新工事 456(0) 4 中央合同庁舎第5号館全熱交換機内部部品(ローター等)更新工 事 546(0) 5 日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計 12,470(0) 日本郵政ビル移転に伴う補修工事設計: 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 平成31年度 83,131千円 12,470千円 70,661千円 6 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館ガス系消火設備更新工 事) 0(200) 7 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館ターボ冷凍機更新工事) 0(1,149) 8 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館放送設備更新工事) 0(340) 計 14,562(1,689)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		53,444	54,904	1,460	1 中央合同庁舎第5号館ガス系消火設備更新工事 12,861(0) 2 中央合同庁舎第5号館ターボ冷凍機更新工事 32,083(0) 3 中央合同庁舎第5号館放送設備更新工事 9,960(0) ターボ冷凍機更新工事: 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成30年度 平成31年度 80,208千円 32,083千円 48,125千円 4 前年度限りの経費(中央合同庁舎第1号館電気中央監視装置 R S 盤更新) 0(42,896) 5 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事) 0(10,548) 計 54,904(53,444)
021	生物多様性センター整備 費		10,156	10,000	156	環 A16 (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		76	0	76	生物多様性センター整備 0(76)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		80	0		80	生物多様性センター整備 0(80)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		10,000	10,000		0	1. 生物多様性センター外灯更新 3,000(3,000) 2. ガス設備取替え工事 4,000(4,000) 3. 床等ひび割れ箇所修理 3,000(3,000) 計 10,000(10,000)
	141 国立公園等施設利用環境整備事業		747,490	1,100,021		352,531	(環 A16)
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		800	1,021		221	国立公園等 1,021(800)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		11,690	17,000		5,310	国立公園等 17,000(11,690)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		535,000	800,000		265,000	国立公園等 800,000(535,000)
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金		200,000	282,000		82,000	
	100 自然公園等事業費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (12,700,985) (8,691,719) (7,948,994) (9,272,262) (18,202,496) 7,748,985 7,701,719 7,948,994 8,272,262 8,113,496 決 算 額 8,421,852 10,997,559 8,881,710 8,092,278 7,535,060 翌年度繰越額 7,276,163 3,390,003 1,724,332 2,569,844 12,787,295 不 用 額 993,201 1,580,320 732,954 334,472 449,985
12	01-45 自然公園等事業に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (12,700,985) (8,691,719) (7,948,994) (9,272,262) (18,202,496) 7,748,985 7,701,719 7,948,994 8,272,262 8,113,496 平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
	001 自然公園等事業費		7,113,496	4,064,747		3,048,749	(環 A16)
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費		5,305	6,100		795	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費		1,725,422	1,372,437		352,985	1 国立公園等 824,035(981,712) 2 国民公園等 530,114(725,422) 3 野生鳥獣共生環境 18,288(18,288) 計 1,372,437(1,725,422)
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費		3,803,769	1,644,210		2,159,559	1 国立公園等 1,320,424(3,118,769) 2 国民公園等 323,786(685,000) 計 1,644,210(3,803,769)
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費		40,000	42,000		2,000	1 自然再生基本調査 12,343(12,343) 2 自然公園等施設技術基準等調査 29,657(27,657) 計 42,000(40,000)
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金		1,539,000	1,000,000		539,000	自然環境整備交付金 1,000,000(1,539,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	120 化学物質対策推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,489,728) (1,490,080)</td> <td>(1,558,994) (1,559,417)</td> <td>(1,520,878) (1,521,322)</td> <td>(1,548,562) (1,549,688)</td> <td>(1,546,348) (1,547,523)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,981,940</td> <td>1,223,617</td> <td>1,216,468</td> <td>1,280,380</td> <td>1,344,816</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>122,002</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>161,918</td> <td>213,375</td> <td>426,412</td> <td>268,182</td> <td>201,532</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(1,489,728) (1,490,080)	(1,558,994) (1,559,417)	(1,520,878) (1,521,322)	(1,548,562) (1,549,688)	(1,546,348) (1,547,523)	決 算 額	2,981,940	1,223,617	1,216,468	1,280,380	1,344,816	翌年度繰越額	0	122,002	0	0	0	不 用 額	161,918	213,375	426,412	268,182	201,532
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(1,489,728) (1,490,080)	(1,558,994) (1,559,417)	(1,520,878) (1,521,322)	(1,548,562) (1,549,688)	(1,546,348) (1,547,523)																															
決 算 額	2,981,940	1,223,617	1,216,468	1,280,380	1,344,816																															
翌年度繰越額	0	122,002	0	0	0																															
不 用 額	161,918	213,375	426,412	268,182	201,532																															
13	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,892,023		2,181,913	289,890																															
	001 化学物質対策推進共通経費	52,853		52,853	0	環 A15																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	344		344	0	1. 検討会出席謝金 344(344)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,129		1,129	0	1. 調査旅費 1,129(1,129)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	32		32	0	1. 検討会出席旅費 32(32)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	51,348		51,348	0	1. 備品費 699(699) 2. 消耗品費 1,871(1,871) 3. 印刷製本費 5,230(5,230) 4. 通信運搬費 2,431(2,431) 5. 借料及び損料 1,365(1,365) 6. 会議費 48(48) 7. 賃金 28,936(28,936) 8. 保険料 1,216(1,216) 9. 児童手当拠出金 25(25) 10. 雑役務費 9,527(9,527) 計 51,348(51,348)																														
	006 国際分担金等経費	87,353		208,281	120,928																															
	001 P O P s (残留性有機汚染物質) 条約拠出金					環 A15																														
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,296		13,758	1,538	P O P s 条約締約国としての条約拠出金の負担 13,758(15,296)																														
	006 経済協力開発機構分担金					環 A15 (義務的性格の根拠) O E C D 業務計画及び予算案																														
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	8,257		7,523	734	経済協力開発機構 (O E C D) 加盟国としての環境保健安全プログラム分担金 7,523(8,257)																														
	011 水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15																														
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	63,800		77,000	13,200	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 77,000(63,800)																														
	012 国連環境計画拠出金					環 A15 (要求要旨) 水俣病を経験した我が国は、世界の水銀対策をリードしていくという大切な役割を担っているところ、水																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	110,000			110,000	銀に関する水俣条約が採択された外交会議(熊本県・水俣市)で「MOYAIイニシアティブ」と冠した途上国支援等を行って行くことを表明し、取組を推進してきた。水俣条約が平成29年8月に発行することを受けて、同条約を踏まえた水銀対策が本格化するところ、条約の実施の着実な実施を後押しすることが求められる。特に水銀使用量、排出量とも世界の約半分を占めるアジア地域の水銀対策が喫緊の課題となっており、我が国が担うべき役割は大きい。
011	総合化学物質対策検討費	1,270,947	1,453,160			182,213	<p>国連環境計画拠出金 110,000(0)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (765,747) (818,891) (895,453) (918,974) (900,850) 765,747 818,891 895,453 918,974 900,850</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 P R T R制度運用・データ活用事業 212,262 (150,021) P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務を行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費</p> <p>2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 293,764 (298,229) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費</p> <p>3 化学物質緊急安全点検調査費 299,358 (223,196) 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費</p> <p>4 P O P s (残留性有機汚染物質)条約総合推進費 219,254 (196,275) P O P sによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費</p> <p>5 化学物質国際対応政策強化事業費 29,429 (24,436) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費</p> <p>6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 317,741 (297,478) 水銀条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費</p> <p>7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 81,352 (81,312) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費</p> <p>計 1,451,259 (1,270,947)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 P R T R制度運用・データ活用事業	150,021	212,262		62,241	(環 A15) P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	137,425	199,645		62,220	(1) P R T R制度の運用及び見直しの検討 183,983(129,909) ア 化管法の制度見直しに関する検討 雑役務費(請負) 76,497(56,481) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 雑役務費(請負) 34,871(24,850) ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 29,437(29,396) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 32,515(8,536) オ P R T R制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 10,663(10,646) (2) P R T Rデータを活用したリスク低減の推進 15,662(7,516) ア P R T Rデータ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 11,019(2,873) イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 雑役務費(請負) 4,643(4,643) 計 199,645(137,425)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	12,596	12,617		21	環境保全調査等委託費 (1) P R T R制度の運用及び見直しの検討 ア データ集計システム運用 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,617(12,596)
	036 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	298,229	293,764		4,465	(環 A15) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	832	1,274		442	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 ⁽⁵⁾ 10回 @17,700 885(443) (2) G L P指導対策業務 389(389) ア 生態毒性G L P適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177(177) イ 国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212(212) 計 1,274(832)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,433	1,805		372	(1) 化学物質審査等事務 902(530)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア．化学物質審査検討会 5人 (5) 10回 @14,900 (373) 745千円 イ．中間物等立入検査 1人 3回 @52,240 157千円 (2) GLP指導対策業務 903(903) ア 生態毒性GLP適合性評価検討会出席 5人 2回 @45,740 457(457) イ 国内試験施設査察 446(446) 2人 2ヶ所 @57,740 231千円 2人 4ヶ所 @26,900 215千円 計 446千円 計 1,805(1,433)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	269,440	264,161		5,279	(1) 化学物質審査等事務 雑役務費(請負) 38,489(13,072) (2) 化学物質リスク評価等事業 200,773(200,719) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 103,566(103,512) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 42,088(42,088) ウ 監視化学物質生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,268(23,268) エ 優先評価化学物質生態毒性情報収集及び試験等実施事業 雑役務費(請負) 31,851(31,851) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 雑役務費(請負) 8,237(8,204) (4) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査 雑役務費(請負) 16,662(16,651) (5) 前年度限りの経費(アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業) 雑役務費(請負) 0(30,794) 計 264,161(269,440)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,524	26,524		0	環境保全調査研究委託費 (1) 化学物質安全性情報総合データベースの運用・保守等事業 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 26,524(26,524)
	040 化学物質緊急安全点検調査費					(環 A15) 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	223,196	299,358		76,162	1. 化学物質リスク評価等加速化事業 28,489(28,472)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業 雑役務費(請負) 18,478(18,470)
						(2) リスク評価単位グループ化検討事業 雑役務費(請負) 10,011(10,002)
						2. 化学物質対策国際連携推進事業 57,367(20,975)
						(1) 化学物質管理の国際的整合性の確保に向けた調査・情報共有 推進事業 雑役務費(請負) 9,527(0)
						(2) 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業 雑役務費(請負) 26,849(0)
						(3) アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業 雑役務費(請負) 20,991(20,975)
						3. 化学物質審査規制改革推進費 123,379(173,749)
						(1) 少量・低生産量新規化学物質確認制度の見直し検討事業 雑役務費(請負) 36,449(36,354)
						(2) 化審法における不純物等の取扱いに関する合理化促進事業 雑役務費(請負) 47,693(47,603)
						(3) 化学物質含有製品規制検討事業 雑役務費(請負) 39,237(39,162)
						(4) 前年度限りの経費(化学物質の用途規制に係る調査検討事業) 雑役務費(請負) 0(19,067)
						(5) 前年度限りの経費(産業界のリスク評価・リスク管理促進検 討事業) 雑役務費(請負) 0(31,563)
						4. ライフサイクル全体を通じた環境リスクの最小化事業 雑役務費(請負) 90,123(0)
						計 299,358(223,196)
						環 A15
						POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために 必要な調査費
041	POPs(残留性有機汚 染物質)条約総合推進費					(1) POPs条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 23,547(15,450)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	196,275	219,254		22,979	(2) 全国POPs残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 167,278(153,106)
						(3) 東アジア地域のPOPs残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 28,429(27,719)
						計 219,254(196,275)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	化学物質国際対応政策強化事業費					(環 A15) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,436		29,429	4,993	(1) S A I C M国内実施計画推進事業 雑役務費(請負) 25,097(20,104) (2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,332(4,332) 計 29,429(24,436)
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	297,478		317,741	20,263	(環 A15) 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	320		320	0	1. 水銀汚染防止法施行経費 水銀の保管状況に関する調査の実施 1人 7回 @45,740 320(320)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	297,158		317,421	20,263	1. 水銀汚染防止法施行経費 雑役務費 67,322(54,554) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 116,869(129,155) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 雑役務費 133,230(113,449) 計 317,421(297,158)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	81,312		81,352	40	(環 A15) 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53		53	0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3人 1回 @17,700 53(53)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137		137	0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3人 1回 @45,740 137(137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,122		81,162	40	(1) 生成機構等が未解明な環境化学物質リスク評価事業 81,162(81,122)
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	480,870		467,619	13,251	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (653,198) (668,636) (549,911) (551,002) (530,862) 653,198 668,636 549,911 551,002 530,862
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	84,433		84,278	155	(環 A15) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (104,168) (102,165) (105,751) (105,652) (84,471) 104,168 102,165 105,751 105,652 84,471 (要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシリン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 7人 2回 @17,700 248(248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	472	472		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 472(472)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	536	536		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 1. 会議費 4(4) 2. 会場借料 57(57) ジフェニルアルシン酸分析測定(請負) 3. 雑役務費 475(475) 計 536(536)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	83,177	83,022		155	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事 業 83,022(83,177)
	006 健康に関する調査研究					環 A15 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (137,860) (137,533) (103,950) (104,869) (104,906) 137,860 137,533 103,950 104,869 104,906 (要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
	01 健康に関する調査研究					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	89,997	89,827		170	健康影響調査研究委託費 89,827(89,997) I 動物実験による病態メカニズムの研究 12,599(12,595) II 治療法の開発 6,434(6,395) III 人への健康影響に関する調査研究 43,437(43,661) IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 27,357(27,346)
	011 環境調査等業務					環 A15 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (347,901) (194,161) (212,705) (212,215) (213,228) 347,901 194,161 212,705 212,215 213,228 (要 求 要 旨) A事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務	178,228	176,002		2,226	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354		0	環境調査等業務 1. 広域汚染地下水状況調査等(神栖)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		704	704	0	広域汚染地下水状況調査に関する検討会 10人 2回 @17,700 354(354) 環境調査等業務 704(704) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 105(105) II A事案における環境調査等 599(599) 神奈川県平塚市 2人 ⁽¹⁸⁾ 19回 @4,820 183(174) 千葉県習志野市 2人 ⁽¹⁰⁾ 19回 @2,380 90(48) 神奈川県寒川町 2人 ⁽¹²⁾ 17回 @4,820 164(116) 千葉県千葉市 2人 ⁽²⁹⁾ 18回 @4,500 162(261)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		60	60	0	環境調査等業務 I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 2人 2回 @14,900 60(60)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		177,110	174,884	2,226	環境調査等業務 174,884(177,110) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 64(64) 1. 会議費 7(7) 2. 会場借料 57(57) 雑役務費(請負) 174,820(177,046) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 79,114(81,000) (1) 広域汚染地下水状況の分析・解明 7,382(7,830) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解析 1,894(1,888) 2. 汚染地下水挙動の分析・解析 5,488(5,942) (2) 汚染地下水モニタリング 50,996(49,226) (3) 汚染農地土壌調査 14,743(21,887) (4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 5,993(2,057) II A事案における環境調査等 95,706(96,046) 1. A事案における環境調査等 95,706(94,689) 2. 前年度限りの経費(毒ガス弾等発掘・回収手法検討調査) 0(1,357)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動		16,421	15,827	594	環 A15

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						予 算 額	(18,091) (18,091)	(15,951) (15,951)	(16,388) (16,388)	(16,430) (16,430)	(16,421) (16,421)
						(要 求 要 旨)	毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月 16日閣議決定)第1の2.全般的な施策				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会				425(425)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	640	640		0	毒ガス情報センターに係る職員旅費				640(640)
						1.継続的な情報収集と対策の検討					
						1人 7地域 @45,740				320(320)
						2.被害の未然防止のための周知徹底(広報)					
						1人 7地域 @45,740				320(320)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	108	108		0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会					
						2人 2回 @26,900				108(108)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	15,248	14,654		594	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会				64(64)
						1.会議費				7(7)
						2.会場借料				57(57)
						II 毒ガス情報センターに係る賃金職員				9,907(9,907)
						III 雑役務費(請負)				4,683(5,277)
						1.継続的な情報収集と対策の検討				2,164(2,164)
						2.被害の未然防止のための周知徹底(広報)				2,519(3,113)
						計				14,654(15,248)
	026 旧軍毒ガス弾等対処に係 る 基 盤 ・ 体 制 整 備 等	86,243	76,137		10,106	環 A15					
						(要 求 要 旨)	旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	503	503		0	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費				503(503)
						地方環境事務所との打合せ	4人 @45,740			183(183)
						保管施設現地調査	7人 @45,740			320(320)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	11,806	13,275		1,469	雑役務費				13,275(11,806)
						「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施				1,580(1,580)
						旧軍毒ガス弾等対処に係る調査・検討				11,695(0)
						前年度限りの経費(旧軍毒ガス弾等の無害化処理技術に係る調査 ・ 検 討)				0(10,226)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	30年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備 考
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務 費	73,934		62,359	11,575	毒ガス人弾等の陸上処理等(国庫債務負担行為分) 限度額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 33年度所用額 34年度所用額 18,246 3,649 3,649 3,649 3,649 3,650
	031 米軍砲弾等対応費	25,548		25,548	0	雑役務費 62,359(73,934) 環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務 旅費	895		895	0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 591(591) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 304(304) 計 895(895)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務 費	24,653		24,653	0	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 24,653(24,653) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
	130 環境保健対策推進費					予 算 額 (16,911,480) (17,207,493) (16,837,525) (16,731,210) (17,265,943) 16,936,823 16,680,534 17,284,179 17,145,506 17,286,773 決 算 額 32,730,380 16,592,527 16,551,099 15,665,085 15,959,759 翌年度繰越額 0 274,785 205,505 89,517 159,247 不 用 額 230,188 340,181 355,706 1,182,113 1,236,454
14	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	19,870,314		17,343,927	2,526,387	
	001 環境保健対策推進共通経費	47,965		47,965	0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,162		2,162	0	1. 現地調査旅費 2,162(2,162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,803		45,803	0	1. 備品費 702(702) 2. 消耗品費 850(850) 3. 印刷製本費 1,141(1,141) 4. 通信運搬費 1,188(1,188) 5. 借料及び損料 665(665) 6. 賃金 26,469(26,469) 7. 保険料 811(811) 8. 児童手当拠出金 22(22) 9. 会議費 57(57) 10. 雑役務費 13,898(13,898) 計 45,803(45,803)
	006 公害健康被害補償基本統計調査費	5,069		5,069	0	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,865) (3,865)</td> <td>(4,849) (4,849)</td> <td>(5,021) (5,021)</td> <td>(5,045) (5,045)</td> <td>(5,069) (5,069)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(3,865) (3,865)	(4,849) (4,849)	(5,021) (5,021)	(5,045) (5,045)	(5,069) (5,069)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(3,865) (3,865)	(4,849) (4,849)	(5,021) (5,021)	(5,045) (5,045)	(5,069) (5,069)													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,118	2,118		0	(要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 5,069(5,069 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費 公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア一式 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 2,118(2,118 限度額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 3,240 810 810 810 810												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,951	2,951		0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,951(2,951)												
011	環境保健施策基礎調査費	186,860	178,359		8,501	(環 A17) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(160,447) (160,447)</td> <td>(155,729) (155,729)</td> <td>(175,472) (175,472)</td> <td>(176,273) (176,273)</td> <td>(192,060) (192,060)</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 178,359(186,860 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 178,359(186,860		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(160,447) (160,447)	(155,729) (155,729)	(175,472) (175,472)	(176,273) (176,273)	(192,060) (192,060)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(160,447) (160,447)	(155,729) (155,729)	(175,472) (175,472)	(176,273) (176,273)	(192,060) (192,060)													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	637	637		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 12人 3回 @17,700 637(637)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	607	607		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 3回 @33,740 607(607)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	116,304	107,271		9,033	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先)民間団体 107,271(116,304)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	69,312	69,844		532	環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					(委託先) 県又は市 69,844(69,312) I. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 64,866(64,334) II. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 4,978(4,978)																																				
95016-2815-16-7771	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,098,062	1,051,565		46,497	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,104,930) 1,104,930</td> <td>(1,086,697) 1,086,697</td> <td>(1,095,241) 1,095,241</td> <td>(1,072,071) 1,072,071</td> <td>(1,095,818) 1,095,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用に充てるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46 県市(区) (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 50 条</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 公害健康被害認定審査会運営経費</td> <td>262,006(</td> <td>259,089)</td> </tr> <tr> <td>2 公害診療報酬審査委員会運営経費</td> <td>62,150(</td> <td>61,424)</td> </tr> <tr> <td>3 認定事務費</td> <td>135,770(</td> <td>143,103)</td> </tr> <tr> <td>4 補償給付等事務費</td> <td>263,530(</td> <td>269,971)</td> </tr> <tr> <td>5 検 査 費</td> <td>300,796(</td> <td>337,191)</td> </tr> <tr> <td>6 認定及び補償給付等事務連絡会費</td> <td>22,500(</td> <td>22,500)</td> </tr> <tr> <td>7 処分困難者対策経費</td> <td>4,143(</td> <td>4,114)</td> </tr> <tr> <td>8 健康被害救済特別措置費</td> <td>670(</td> <td>670)</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(1,104,930) 1,104,930	(1,086,697) 1,086,697	(1,095,241) 1,095,241	(1,072,071) 1,072,071	(1,095,818) 1,095,818	1 公害健康被害認定審査会運営経費	262,006(259,089)	2 公害診療報酬審査委員会運営経費	62,150(61,424)	3 認定事務費	135,770(143,103)	4 補償給付等事務費	263,530(269,971)	5 検 査 費	300,796(337,191)	6 認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(22,500)	7 処分困難者対策経費	4,143(4,114)	8 健康被害救済特別措置費	670(670)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予 算 額	(1,104,930) 1,104,930	(1,086,697) 1,086,697	(1,095,241) 1,095,241	(1,072,071) 1,072,071	(1,095,818) 1,095,818																																					
1 公害健康被害認定審査会運営経費	262,006(259,089)																																								
2 公害診療報酬審査委員会運営経費	62,150(61,424)																																								
3 認定事務費	135,770(143,103)																																								
4 補償給付等事務費	263,530(269,971)																																								
5 検 査 費	300,796(337,191)																																								
6 認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(22,500)																																								
7 処分困難者対策経費	4,143(4,114)																																								
8 健康被害救済特別措置費	670(670)																																								
021	公害保健福祉事業助成費					(委託先) 県又は市 69,844(69,312) I. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 64,866(64,334) II. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区 1 保健センター地域 4,978(4,978)																																				
95016-2305-16-0340	公害保健福祉事業費補助金	43,081	42,213		868	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(51,267) 51,267</td> <td>(50,298) 50,298</td> <td>(42,135) 42,135</td> <td>(42,135) 42,135</td> <td>(43,800) 43,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第 51 条</p> <p>総 事 業 費 (172,326) 168,851千円 1/4補助 42,213(43,081)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(51,267) 51,267	(50,298) 50,298	(42,135) 42,135	(42,135) 42,135	(43,800) 43,800																								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予 算 額	(51,267) 51,267	(50,298) 50,298	(42,135) 42,135	(42,135) 42,135	(43,800) 43,800																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	公害健康被害補償基礎調査費	10,984	10,984		0	<p>環 A17</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (10,650) (10,812) (13,638) (14,016) (13,874) (10,650 10,812 13,638 14,016 13,874</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 10,984(10,984</p> <p>指定疾病の病像の進展に関与する年齢、性、合併症等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	212	212		0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金</p> <p>4人 3回 @17,700 212(212)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	179	179		0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費</p> <p>4人 3回 @14,900 179(179)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,593	10,593		0	<p>1 指定疾病基礎調査委託費</p> <p>(委 託 先) 民間団体 10,593(10,593)</p>
031	自立支援型公害健康被害 予防事業推進費					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000		0	
036	公害健康被害補償不服審 査会等経費	76,309	76,334		25	<p>環 A17</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (71,265) (72,682) (76,800) (75,948) (76,284) (76,409 75,338 77,202 76,072 76,292</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費</p> <p>公害等関係訴訟事務費</p> <p>公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費</p>
	95016-2111-05-0200 委員手 当	7,299	7,299		0	<p>非常勤委員 2人 96日 @26,400 5,069(5,069)</p> <p>専門委員 7人 18日 @17,700 2,230(2,230)</p> <p>計 7,299(7,299)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71		0	<p>審査会出席参考人謝金 1人 7回 2時間 @5,100 71(71)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,768	1,768	0	現地審理旅費 2人 6回 @59,940 719(719) 2人 6回 @87,400 1,049(1,049) 計 1,768(1,768)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		997	997	0	現地審理旅費 2人 6回 @83,100 997(997)
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費		94	94	0	審査会出席 1人 2回 @46,840 94(94)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		12,901	12,926	25	公害健康被害不服審査会経費 10,334(10,309) 1 保険料(厚生年金保険料) 3,822(3,809) 2 児童手当拠出金 96(84) 3 光熱水料 584(584) 4 清掃費 1,301(1,301) 5 殺鼠殺虫駆除料 19(19) 6 消耗品費 44(44) 7 通信運搬費 33(33) 8 借料及び損料 795(795) 9 雑役務費 3,640(3,640) 公害等関係訴訟事務費 1 雑役務費 2,592(2,592) 計 12,926(12,901)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料		53,179	53,179	0	1.新霞が関ビル建物借料 53,179(53,179) 1703G号室 42,746(42,746) 1703C号室 10,433(10,433)
046	健康被害救済特別措置費		11,632,689	11,545,976	86,713	(環 A17) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (12,660,410) (11,135,158) (11,571,107) (12,004,276) (12,048,003) 12,660,534 10,600,994 11,571,109 12,004,330 12,048,233
001	認定業務等促進関係経費		21,888	21,888	0	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (20,502) (17,238) (17,723) (21,908) (21,792) 20,502 17,238 17,723 21,962 22,022 「環 A17」 (要 求 要 旨) 水俣病に関する関係閣僚会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図 るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業 務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費 (事 業 概 要) 水俣病対策推進連絡等会議 2,018(2,018)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病訴訟事務費 6,430(6,430 臨時措置法施行関係経費 13,440(13,440 計 21,888(21,888 臨時設置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 1 . 臨時水俣病認定審査会 (年 4 回開催) 797(797) 会長 1人 4回 @22,700 91千円 委員 9人 4回 @19,600 706千円 計 797千円 水俣病対策推進連絡等会議 443(443) 1 認定審査促進連絡会議出席謝金 15人 1回 @17,700 266(266) 2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177(177) 水俣病訴訟事務費 1人 40回 3h @7,900 948(948) 臨時措置法施行関係経費 I . 認定審査会運営経費 634(634) 1 . 認定審査会運営連絡会議出席謝金 (認定審査会の前に開催する 小委員会) 119(119) 会長 1人 3h 1回 @7,900 24千円 委員 4人 3h 1回 @7,900 95千円 計 119千円 2 . 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議 (症状検診結果説明者) 1人 3h 4回 @7,900 95(95) 3 . 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 420(420) 主治医鑑定 3件 2日 @26,400 158千円 不服審査会委員鑑定 3件 2日 @26,400 158千円 鑑定協力 3件 2日 @17,400 104千円 計 420千円 計 2,025(2,025) 水俣病対策推進連絡等会議 140(140) 1 調査指導旅費 1人 1回 @69,740 70(70) 2 3 県 1 市連絡会議出席旅費 1人 1回 @69,740 70(70)
	95016-2111-05-0200 委員手当	797	797		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,025	2,025		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,976	7,976		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							水俣病訴訟事務費	3,296(3,296)
							1. 訴訟別対策打合せ出席(期日以外)	1,064(1,064)
							熊本地裁 1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円		
							新潟地裁 1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円		
							福岡高裁 1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円		
							大阪地裁 1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円		
							計	1,064千円	
							2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日)	1,064(1,064)
							熊本地裁 1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円		
							新潟地裁 1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円		
							福岡高裁 1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円		
							大阪地裁 1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円		
							計	1,064千円	
							3. 医学者等有職者との打ち合わせ	1,168(1,168)
							熊本 1人 3回 @85,626 257千円		
							2人 3回 @82,826 497千円		
							新潟 1人 2回 @23,727 47千円		
							1人 2回 @23,327 47千円		
							大分 1人 2回 @79,741 159千円		
							福島 2人 4回 @20,097 161千円		
							計	1,168千円	
							臨時措置法施行関係経費	4,540(4,540)
							I. 認定審査会運営経費		
							審査会及び運営連絡調整 1人 3回 @112,300	337(337)
							II. 検査関係経費		
							疫学調査・検診状況調査旅費 1人 44回 @95,520	4,203(4,203)
							計	7,976(7,976)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,310	2,310			0	水俣病対策推進連絡等会議	1,143(1,143)
							1 認定審査促進連絡会議出席旅費		
							15人 1回 @45,740	686(686)
							2 検診医連絡会議出席旅費 10人 1回 @45,740	457(457)
							臨時措置法施行関係経費	1,167(1,167)
							I. 認定審査会運営経費	478(478)
							1. 認定審査会出席旅費 8人 1回 @34,140	273(273)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1.印刷製本費 136(136) 2.会議費 12(12) 3.借料及び損料 348(348) 4.消耗品費 180(180) II.検査関係経費 5,626(5,626) 1.雑役務費 5,562(5,562) 2.消耗品費 64(64) 計 8,780(8,780)
006	水俣病総合対策関係経費	11,610,801	11,524,088		86,713	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (12,640,032) (11,117,920) (11,553,386) (11,982,368) (12,026,211) 12,640,032 10,583,756 11,553,386 11,982,368 12,026,211 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,873	4,873		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,005(2,005) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 1,356(1,356) 離島等医療・福祉推進モデル事業 186(186) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 278(278) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 185(185) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,664(1,664) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 572(572) 水俣病発生地域間交流等推進事業 164(164) 水俣病問題の環境学習推進事業 556(556) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 186(186) フィールドミュージアム事業 186(186) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,204(1,204) 水俣病発生地域ゼロカーボン産業団地創出等事業 649(649) 水俣病発生地域公共空間整備事業 370(370) 水俣病発生地域低炭素型観光推進事業 185(185) 計 4,873(4,873)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,081	12,090		9	水俣病国際貢献推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	33,080	31,500		1,580	請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 12,090(12,081) 1 水俣病被害者等医療費等支給事業 4,390(5,597) (委託先) 地方公共団体 2 水俣病被害者等手当支給等事業 6,260(6,702) (委託先) 地方公共団体 3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 (委託先) 地方公共団体 離島等医療・福祉推進モデル事業 20,850(20,781) 計 31,500(33,080)
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	11,464,322	11,309,562		154,760	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補助率) 1 健康管理事業 補助率1/2・8/10 58,326(58,277) 2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,719,652(5,642,265) 医療事業(被害者手帳)補助率8/10 5,210,509(5,151,372) 申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳)補助率1/ 2 509,143(490,893) 3 水俣病被害者等手当支給等事業 医療事業(被害者手帳+医療手帳)補助率(医療手帳:既存分1 /2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 5,098,462(5,250,219) 4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,000(6,000) 5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 13,000(13,000) 6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 260,452(259,159) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率8/10 71,970(71,246) 離島等医療・福祉推進モデル事業(水俣病発生地域リハビリテ ーション強化等支援事業) 104,268(103,928) 水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率8/10 60,831(60,818) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率8/10 20,917(20,733) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率8/10 2,466(2,434) 7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 94,448(106,562) 水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 5,181(5,175) 水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率8/10 2,489(2,481) 水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 50,886(63,051) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率8/10 2,745(2,725) フィールドミュージアム事業 補助率8/10 33,147(33,130) 8 「環境首都水俣」創造事業 59,222(128,840) 計 11,309,562(11,464,322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	96,445	166,063			69,618	1 「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0 166,063(96,445)
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	705,588	863,043			157,455	<p>環 A17</p> <p>2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度</p> <p>予 算 額 (667,561) (771,086) (694,794) (699,526) (695,941) (687,636) (771,086) (694,794) (699,526) (695,941)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費</p> <p>1 . 石綿健康被害対策室関係経費 18,031(17,774)</p> <p>2 . 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 5,361(5,216)</p> <p>3 . 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 371,950(202,718)</p> <p>4 . 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 35,005(46,364)</p> <p>5 . 石綿健康被害救済事業交付金 410,153(410,973)</p> <p>6 . 中皮腫登録事業 9,977(9,977)</p> <p>7 . 石綿繊維計測体制整備事業 12,566(12,566)</p> <p>計 863,043(705,588)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,570	7,411			159	<p>1 . 石綿健康被害対策室関係経費 7,145(7,145)</p> <p>(1) 医学的判定事前審査謝金 5人 48回 4時間 @7,000 6,720(6,720)</p> <p>(2) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425(425)</p> <p>2 . 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席謝金 (8) 5人 3回 @17,700 266(425)</p> <p>計 7,411(7,570)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,020	3,012			8	<p>1 . 石綿健康被害対策室関係経費 3,012(3,020)</p> <p>(1) 救済法施行状況等調査 1人 47都道府県 @57,740 2,714(2,714)</p> <p>(2) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所) 1人 1事務所 @57,740 58(58)</p> <p>(3) 打ち合わせ旅費(環境再生保全機構) (1,704) 2人 5回 @934 9(17)</p> <p>(4) 石綿訴訟旅費(兵庫県など) 2人 2回 @57,740 231(231)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,545	2,171			626	1 . 石綿健康被害対策室関係経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,195	113,428		11,233	(1) 医学的事項に関する検討会旅費 7人 2回 @33,740 472(472) 2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席旅費 (24) 38人 3回 @14,900 1,699(1,073) 計 2,171(1,545) 1. 石綿健康被害対策室関係経費 7,402(7,137) (1) 消耗品費 735(735) (2) 印刷製本費 194(194) (3) 通信運搬費 2(2) (4) 会議費 6(6) (5) 派遣職員 6,309(6,054) (6) 雑務費 156(146) 2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 (1) 雑務費(請負) ア. 海外動向調査 5,361(5,216) 3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (1) 雑務費(請負) ア. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 43,117(20,935) 4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 (1) 雑務費(請負) 35,005(46,364) ア. 医学的所見解析調査 19,238(33,427) イ. 診断支援等事業 15,767(12,937) 5. 中皮腫登録事業 (1) 雑務費(請負) 9,977(9,977) 6. 石綿繊維計測体制整備事業 (1) 雑務費(請負) ア. 精度管理等検討業務 12,566(12,566) 計 113,428(102,195)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	180,285	326,868		146,583	1. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (委託先) 地方公共団体 326,868(180,285)
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	410,973	410,153		820	
056	水俣病対策地方債償還費					(環 A17) (要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたこと

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方債償還費補助金	4,127,175	1,317,804	2,809,371	ろであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチツソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
061	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	1,736,532	2,004,615	268,083	(環 A17) (要 求 要 旨) 原子力被災者の健康確保に万全を期すため、健康管理調査の実施結果の検討や健康不安対策についての検討を行うための経費。
001	放射線の健康管理・健康不安対策事務費	38,862	39,118	256	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,177	2,177	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,772	6,772	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,371	3,371	0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,929	4,929	0	消耗品費 542(542) 印刷製本費 100(100) 通信運搬費 13(13) 借料及び損料 1,223(1,223) 会議費 5(5) 雑役務費 3,046(3,046) 計 4,929(4,929)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,429	16,685	256	1. 消耗品費 1,764(1,764) 2. 印刷製本費 1,750(1,750) 3. 通信運搬費 62(62) 4. 会議費 29(29) 5. 賃金 7,830(7,580) 6. 雑役務費 5,250(5,244) 計 16,685(16,429)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,184	5,184	0	
005	放射線健康管理・健康不安対策事業費				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	1,329,299	1,369,626	40,327	放射線の健康影響に係る調査研究事業 387,712(358,506) 被ばく線量評価等に関する調査研究事業 117,612(117,612) 安心・リスクコミュニケーション事業 508,244(528,255) 帰還住民向けの健康相談調査等事業 259,338(259,338) 甲状腺検査に係る県外検査実施機関拡充事業 56,527(65,588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
15	010 放射線健康管理支援交付金	368,371	595,871		227,500	放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する国際的な検討事業 21,324(0)			
	原子力災害時線量把握実効性確保事業 18,869(0)								
	計 1,369,626(1,329,299)								
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響調査等交付金								ホールボディカウンター性能維持事業 43,538(43,538)
									母乳育児支援事業 27,181(27,181)
									放射線と健康に関する医療関係者への理解促進研修等事業 95,665(95,665)
									甲状腺検査に係るこころの支援事業 201,987(201,987)
									県民健康調査支援のための人材育成事業 227,500(0)
									計 595,871(368,371)
						135 自動車重量税財源公害健康被害補償費			
						(8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) (8,052,000) (7,815,000)			
						8,805,000 8,559,000 8,347,000 8,052,000 7,815,000			
						8,802,029 8,555,737 8,345,879 8,050,276 7,812,559			
						0 0 0 0 0			
						2,971 3,263 1,121 1,724 2,441			
	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費					2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度			
						(8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) (8,052,000) (7,815,000)			
						8,805,000 8,559,000 8,347,000 8,052,000 7,815,000			
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付					(環 A17)			
						2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度			
						(8,805,000) (8,559,000) (8,347,000) (8,052,000) (7,815,000)			
						8,805,000 8,559,000 8,347,000 8,052,000 7,815,000			
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,616,000	7,510,000		106,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条			
16	170 環境・経済・社会の統合的向上費								
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	929,814	1,015,643		85,829				
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	74,736	75,181		445	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,637	2,637		0	各種検討会出席謝金等 2,637(2,637)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,225	2,670		445	現地調査等 2,670(2,225)			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		4,496	4,496	0	各種検討会出席旅費等 4,496(4,496)												
	95016-2123-09-1010 庁費		65,378	65,378	0	1. 備品費 1,200(1,200) 2. 消耗品費 3,000(3,000) 3. 印刷製本費 2,168(2,168) 4. 通信運搬費 7,000(7,000) 5. 借料及び損料 4,000(4,000) 6. 会議費 653(653) 7. 賃金 37,687(37,687) 8. 保険料 3,634(3,634) 9. 児童手当拠出金 36(36) 10. 雑役務費 6,000(6,000) 計 65,378(65,378)												
006	グリーン購入推進等経費		76,150	80,612	4,462													
001	国等におけるグリーン購入推進経費		53,661	57,125	3,464	<p>環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(17,297) (17,297)</td> <td>(40,588) (40,588)</td> <td>(44,641) (44,641)</td> <td>(59,580) (59,580)</td> <td>(59,623) (59,623)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。</p> <p>01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 40,548(35,306)</p> <p>02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,008(8,008)</p> <p>03 信頼性確保の推進及び検証経費 8,569(10,347)</p> <p>計 57,125(53,661)</p> <p>一部製品対策推進経費より組み換え</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(17,297) (17,297)	(40,588) (40,588)	(44,641) (44,641)	(59,580) (59,580)	(59,623) (59,623)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度													
予 算 額	(17,297) (17,297)	(40,588) (40,588)	(44,641) (44,641)	(59,580) (59,580)	(59,623) (59,623)													
	95016-2129-06-0110 諸謝金		743	743	0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743(743)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		441	441	0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 各種検討会出席旅費等 441(441) (1) 出席旅費 2名 3回 @45,740 274(274) (2) 出席旅費 2名 3回 @14,900 89(89) (3) 出席旅費 9名 3回 @2,700 73(73) (4) 出席旅費 1名 3回 @1,600 5(5)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		190	190		0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 190(190)
							(1)印刷製本費 30部 3回 @9.3 100枚 1.08 90(90)
							(2)借料 3回 @26,300 1.08 85(85)
							(3)会議費 30人 3回 @150 1.08 15(15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		52,287	55,751		3,464	雑役務費 55,751(52,287)
							1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 39,174(33,932)
							2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,008(8,008)
							3 信頼性確保の推進及び検証経費 8,569(10,347)
	006 製品対策推進経費						環 A17
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							(27,150) (39,927) (30,784) (27,984) (24,987)
							予 算 額 27,150 39,927 30,784 27,984 24,987
							(要 求 要 旨)
							日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
							01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 23,487(22,489)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		22,489	23,487		998	雑役務費
							1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 23,487(22,489)
							(注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	008 国等における環境配慮契約等推進経費						環 A17
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							(34,437) (27,162) (23,254) (22,426) (24,188)
							予 算 額 34,437 27,162 23,254 22,426 24,188
							(要 求 要 旨)
							環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。
							01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 14,972(9,062)
							02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,129(4,118)
							03 各公共機関における環境配慮契約推進費 8,238(8,753)
							計 27,339(21,933)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		920	920		0	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費
							検討会等出席諸謝金 920(920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	641	641	0	(1) 検討会出席謝金 8人 @17,700 2回 283(283) (2) WG出席謝金 4人 @17,700 9回 637(637) 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 641(641) (1) 検討会出席旅費 2人 @45,740 2回 183(183) (2) 検討会出席旅費 4人 @2,700 2回 22(22) (3) WG出席旅費 1人 @45,740 9回 412(412) (4) WG出席旅費 1人 @2,700 9回 24(24)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,372	25,778	5,406	雑役務費 25,778(20,372) (注) 該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 13,411(7,501) 2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,129(4,118) 3 各公共機関における環境配慮契約推進費 8,238(8,753)
010	税制全体のグリーン化推進検討経費				(環 A17)
001	税制全体のグリーン化推進検討経費				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (19,368) (29,076) (26,916) (25,542) (25,531) 19,368 29,076 26,916 25,542 25,531 (要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,556	41,302	15,746	雑役務費 41,302(25,556) 1 本格的炭素税に関する効果の分析等 23,547(8,712) 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 9,875(9,875) 3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 7,880(6,969)
016	環境保全企業行動等推進経費				(注) 該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
001	企業行動推進経費	134,520	167,342	32,822	(環 A17) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (52,439) (98,002) (82,639) (101,422) (98,279) 52,439 98,002 82,639 101,422 98,279

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。
							01 中小企業による環境経営の普及促進事業 23,638(19,182)
							02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 49,397(36,170)
							03 金融のグリーン化推進事業 94,307(79,168)
							計 167,342(134,520)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		283	283		0	中小企業による環境経営の普及促進事業
							(1) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283(283)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		540	540		0	中小企業による環境経営の普及促進事業
							1 検討会出席旅費 8人 2回 @33,740 540(540)
	95016-2123-09-1010 庁 費		72	72		0	中小企業による環境経営の普及促進事業
							(1) 印刷製本費 8(8)
							(2) 借料及び損料 57(57)
							(3) 会議費 3(3)
							(4) 通信運搬費 4(4)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		133,625	166,447		32,822	雑役務費 166,447(133,625)
							1 中小企業による環境経営の普及促進事業 22,743(18,287)
							2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 49,397(36,170)
							3 金融のグリーン化推進事業 94,307(79,168)
046	公害防止計画策定経費		1,039	1,039		0	環 A17
							2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度
							予 算 額 (2,818) (1,677) (1,728) (1,729) (1,729)
							2,818 1,677 1,728 1,729 1,729
							(要 求 要 旨) 同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費。
							01 公害防止計画実施状況等調査 799(799)
							02 公害防止計画策定事務費 240(240)
							計 1,039(1,039)
001	公害防止計画実施状況等調査		799	799		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		278	278		0	実施状況等調査指導旅費 278(278)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)実施状況等調査指導旅費 1人 5地域 @45,740 229(229)
							(2)実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @33,740 34(34)
							(3)実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @14,900 15(15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		521	521		0	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査 521(521)
	005 公害防止計画策定事務費		240	240		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		186	186		0	
							(1)現地調査旅費 1人 3地域 @45,740 137(137)
							(2)現地調査旅費 1人 1地域 @33,740 34(34)
							(3)現地調査旅費 1人 1地域 @14,900 15(15)
							計 186(186)
	95016-2123-09-1010 庁費		54	54		0	公害防止対策事業計画の概要資料印刷製本費 54(54)
056	環境パートナーシップ推進費		139,877	161,722		21,845	(環 A17)
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (76,538) (155,802) (155,802) (157,101) (144,264)
							76,538 155,802 155,802 157,101 144,264
	001 地球環境パートナーシッププラザ運営費		70,717	70,650		67	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (76,538) (74,025) (74,025) (74,333) (71,947)
							76,538 74,025 74,025 74,333 71,947
							(要 求 要 旨)
							持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
							01 パートナーシッププラザ維持費 1,818(1,896)
							02 パートナーシップオフィス維持費 8,840(8,909)
							03 民間活動促進事業費 45,441(45,373)
							04 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 8,800(8,788)
							05 情報関連経費 5,751(5,751)
							計 70,650(70,717)
	95016-2123-09-1010 庁費		477	408		69	1 パートナーシップオフィス維持費 408(477)
							(1)光熱水料(電気料) 211(230)
							(2)清掃管理費 197(247)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		61,808	61,810		2	1 パートナーシッププラザ維持費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(請負先)民間団体等 1箇所 1,818(1,896)
						2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 45,441(45,373)
						3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 8,800(8,788)
						4 情報関連経費 (請負先)民間団体等 2箇所 5,751(5,751)
						地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム借料及び運用保守 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 11,814千円 2,568千円 3,082千円 3,082千円 3,082千円
						地球環境パートナーシッププラザホームページの運用・整備 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 10,530千円 2,523千円 2,669千円 2,669千円 2,669千円
						計 61,810(61,808)
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,432	8,432		0	パートナーシップオフィス維持費 8,432(8,432)
011	地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業					(要 求 要 旨) 環境課題は、経済、社会の課題と複雑に絡み合い多様化しており、行政のみで解決することは難しくな ってきている。そこで、環境、経済、社会の3側面の課題の統合的な解決に資するSDGsを活用し、複 雑化した環境課題を解決するために、地域の多様なステークホルダーと連携した取組の実施を加速化する ために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	69,160	91,072		21,912	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 91,072(69,160)
061	国際分担金等経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 (160,000)(160,000)(160,000)(160,000)(160,000) 予 算 額 160,000 160,000 160,000 160,000 160,000
001	国際分担金					(環 A17)
01	国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)					(要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」 及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000		0	
066	環境教育施策の推進対策費	296,003	301,106		5,103	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																											
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>(213,450) (</td> <td>336,725) (</td> <td>408,496) (</td> <td>311,670) (</td> <td>298,327) (</td> </tr> <tr> <td>213,450</td> <td>336,725</td> <td>408,496</td> <td>311,670</td> <td>298,327</td> </tr> </table>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(213,450) (336,725) (408,496) (311,670) (298,327) (213,450	336,725	408,496	311,670	298,327												
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																													
(213,450) (336,725) (408,496) (311,670) (298,327) (
213,450	336,725	408,496	311,670	298,327																													
006	環境教育強化総合対策事業	69,197	74,285		5,088	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>(101,524) (</td> <td>101,524) (</td> <td>244,868) (</td> <td>266,893) (</td> <td>80,000) (</td> </tr> <tr> <td>101,524</td> <td>101,524</td> <td>244,868</td> <td>266,893</td> <td>80,000</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1.子ども環境教育強化事業</td> <td>12,971(</td> <td>12,971)</td> </tr> <tr> <td>2.家庭環境教育強化事業</td> <td>4,507(</td> <td>4,507)</td> </tr> <tr> <td>3.地域環境教育強化事業</td> <td>41,902(</td> <td>36,814)</td> </tr> <tr> <td>4.環境教育等促進法施行状況等調査</td> <td>14,905(</td> <td>14,905)</td> </tr> </table>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	(101,524) (101,524) (244,868) (266,893) (80,000) (101,524	101,524	244,868	266,893	80,000	1.子ども環境教育強化事業	12,971(12,971)	2.家庭環境教育強化事業	4,507(4,507)	3.地域環境教育強化事業	41,902(36,814)	4.環境教育等促進法施行状況等調査	14,905(14,905)
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																													
(101,524) (101,524) (244,868) (266,893) (80,000) (
101,524	101,524	244,868	266,893	80,000																													
1.子ども環境教育強化事業	12,971(12,971)																															
2.家庭環境教育強化事業	4,507(4,507)																															
3.地域環境教育強化事業	41,902(36,814)																															
4.環境教育等促進法施行状況等調査	14,905(14,905)																															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	114	114		0	<p>検討会出席謝金等</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>114(</td> <td>114)</td> </tr> </table> <p>(1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.08 38(38)</p> <p>(2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.08 76(76)</p>	114(114)																									
114(114)																																
95016-2122-08-6010	委員等旅費	202	202		0	<p>検討会出席旅費等</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>202(</td> <td>202)</td> </tr> </table> <p>(1) 地方自治体担当者会議講師 2人 1回 @33,740 67(67)</p> <p>(2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @33,740 135(135)</p>	202(202)																									
202(202)																																
95016-2123-09-1010	庁 費	540	702		162	<p>環境教育等促進法施行状況等調査</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>702(</td> <td>540)</td> </tr> </table> <p>(1)印刷製本費 370(370)</p> <p>(2)会議費 43(28)</p> <p>(3)借料及び損料 289(142)</p>	702(540)																									
702(540)																																
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	68,341	73,267		4,926	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1.子ども環境教育強化事業</td> <td>12,981(</td> <td>12,971)</td> </tr> <tr> <td>2.家庭環境教育強化事業</td> <td>4,507(</td> <td>4,507)</td> </tr> <tr> <td>3.地域環境教育強化事業</td> <td>41,775(</td> <td>36,814)</td> </tr> <tr> <td>4.環境教育等促進法施行状況等調査</td> <td>14,004(</td> <td>14,049)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,267(</td> <td>68,341)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連 E S D の 1 0 年の後継プログラムである E S D に関するグローバル・アクション・プログラムを踏</p>	1.子ども環境教育強化事業	12,981(12,971)	2.家庭環境教育強化事業	4,507(4,507)	3.地域環境教育強化事業	41,775(36,814)	4.環境教育等促進法施行状況等調査	14,004(14,049)	計	73,267(68,341)												
1.子ども環境教育強化事業	12,981(12,971)																															
2.家庭環境教育強化事業	4,507(4,507)																															
3.地域環境教育強化事業	41,775(36,814)																															
4.環境教育等促進法施行状況等調査	14,004(14,049)																															
計	73,267(68,341)																															
016	「国連 E S D の 1 0 年」後の環境教育推進費																																

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	226,806		226,821	15	まえ、地域や分野を超えてESDを広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援する体制の整備や、ESD実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。 1. ESD活動支援センター 30,039(32,370) 2. 環境教育・ESD基盤強化(人づくり、拠点づくり)促進事業 113,390(114,436) 3. 地方ESD活動支援センター(仮称)運営等経費 83,392(80,000) 計 226,821(226,806)
17	180 環境政策基盤整備費	6,203,992		4,145,717	2,058,275	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,396,639		2,625,587	228,948	
	001 環境政策基盤整備共通経費	53,773		54,428	655	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)					環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	30,661		30,661	0	1 備品費 722(722) 2 消耗品費 7,326(7,326) 3 通信運搬費 11(11) 4 賃金 6,279(6,279) 5 保険料 406(406) 6 児童手当拠出金 8(8) 7 雑役務費 15,909(15,909) 計 30,661(30,661)
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費	23,112		23,767	655	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416		1,416	0	各種検討会出席謝金等 1,416(1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,275		3,930	655	現地調査等 3,930(3,275)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	854		854	0	各種検討会出席旅費等 854(854)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,567		17,567	0	1. 備品費 404(404) 2. 消耗品費 342(342) 3. 印刷製本費 1,046(1,046) 4. 通信運搬費 12(12) 5. 借料及び損料 50(50) 6. 会議費 61(61) 7. 賃金 13,966(13,966) 8. 保険料 907(907) 9. 児童手当拠出金 16(16) 10. 雑役務費 763(763)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 17,567(17,567)
003	独立行政法人評価検討会 経費		1,817	1,819		2	環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営 等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		944	944		0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 7人 4回 @17,700 496(496) 2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448(448)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		522	522		0	計 944(944) 1. 環境再生保全機構部会出席旅費 522(522) (ア) 2人 4回 @48,540 388(388) (イ) 2人 4回 @15,300 122(122) (ウ) 1人 4回 @2,900 12(12)
	95016-2123-09-1010 庁 費		351	353		2	1. 印刷製本費 194(194) 2. 会議費 12(12) 3. 雑役務費 147(145) 計 353(351)
006	総合環境政策企画推進等 経費		54,300	62,581		8,281	
003	環境行政年次報告書作成 等経費		34,819	34,819		0	環 A17 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (31,737) (30,150) (29,782) (29,562) (29,502) 31,737 30,150 29,782 29,562 29,502 (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要経費。 01 環境行政年次報告書作成費 18,880(18,487) 02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 12,484(9,781) 03 環境白書普及啓発事業 3,455(6,551) 計 34,819(34,819)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		173	173		0	3 環境白書普及啓発事業 白書を読む会講師出席旅費 173(173) (1) 3人 @33,740 101(85)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 3人 @15,300 45(85)
					(3) 10人 @2,700 27(3)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	34,646	34,646	0	1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 18,880(18,487)
					2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 12,484(9,781)
					3 環境白書普及啓発事業 (1) 環境白書の英語版等の作成・配布 雑役務費 1,524(542)
					(2) 発送業務 通信運搬費 270(1,866)
					(3) 白書を読む会の実施 雑役務費 1,488(0)
					(4) こども環境白書の作成 雑役務費 0(3,227)
					(3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 0(743)
					計 34,646(34,646)
006	環境保全経費見積調整費	2,675	2,675	0	環 A17 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (2,927) (2,927) (3,006) (3,010) (2,965) 2,927 2,927 3,006 3,010 2,965 (要 求 要 旨) 環境省設置法第 4 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,675(2,675)
	95016-2123-09-1010 庁 費	300	300	0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 300(300)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,375	2,375	0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,375(2,375)
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費				環 A17 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (11,417) (11,119) (10,079) (11,344) (9,153) 11,417 11,119 10,079 11,344 9,153 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,101	20,065		7,964	計 20,065(12,101)
	016 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					前年度限りの経費(環境分野分析用産業連関表作成業務) 雑役務費 0(8,645)
						前年度限りの経緯(環境政策ポータルサイトに係る改修業務) 雑役務費 0(3,456)
						1. 環境統計・環境情報の統合的な整備推進業務 雑役務費 20,065(0)
						環 A17 (要求要旨)
						諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,705	5,022		317	雑役務費 5,022(4,705)
	015 情報基盤の強化対策費	1,758,351	1,968,377		210,026	
	001 情報基盤の強化対策経費(総務課)					環 A17
						平成30年度予算要求においては、以下の事業を実施する。
						(事業内容)
						1 新たなIT戦略の推進 104,481(185,764)
						2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 1,402,587(1,284,632)
						3 環境情報の提供 113,854(78,402)
						4 行政手続電子化推進基盤整備費 50,946(55,967)
						5 業務継続計画実施体制整備費 209,885(103,149)
						計 1,881,753(1,707,914)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,707,914	1,881,753		173,839	1 新たなIT戦略の推進 104,481(185,764)
						(1) 政府情報システム改革検討関連作業 35,414(35,414)
						(2) 政府共通プラットフォームへの移行支援 29,281(29,281)
						(3) 技術アドバイザー・補佐官スタッフ設置経費 28,779(28,779)
						(4) システム監査 11,007(11,007)
						(5) 前年度限りの経費(ICTを活用した業務改革(ワークスタイル変革)推進実証事業) 0(81,283)
						2 環境情報システムの運用・整備 1,402,587(1,284,632)
						(1) 環境省ネットワークシステム運用・整備 12,142(12,142)
						(2) サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境省ネットワークシステムの整備・運用等(一部、国庫債務負担行為) 1,333,085(1,215,130)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
					<p>(3)情報セキュリティ対策の強化 57,360(57,360) 次期環境省ネットワークシステム更新・運用(平成28年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>4,358,599千円</td> <td>473,731千円</td> <td>1,093,465千円</td> <td>1,080,543千円</td> <td>1,080,543千円</td> <td>630,317千円</td> </tr> </table> <p>クライアント端末追加(平成29年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>412,592千円</td> <td>115,142千円</td> <td>115,142千円</td> <td>115,142千円</td> <td>67,166千円</td> </tr> </table> <p>クライアント端末追加(平成30年度～平成32年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>320,633千円</td> <td>103,061千円</td> <td>137,414千円</td> <td>80,158千円</td> </tr> </table> <p>国立水俣病総合研究センターネットワーク統合検討(平成30年度～平成31年度):国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>38,059千円</td> <td>19,094千円</td> <td>18,965千円</td> </tr> </table> <p>3 環境情報の提供 113,854(78,402)</p> <p>(1)環境省ホームページの運用・整備(国庫債務負担行為) 21,674(21,674)</p> <p>(2)環境情報総合データベースの運用 1,558(1,558)</p> <p>(3)環境省ホームページにおけるCMS改修・運用(国庫債務負担行為) 48,039(0)</p> <p>(4)環境省ホームページのアクセシビリティ診断 3,059(3,059)</p> <p>(5)環境省ホームページにおける広報統合基盤の強化(一部、国庫債務負担行為) 39,524(0)</p> <p>(6)前年度限りの経費(環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費) 0(9,999)</p> <p>(7)前年度限りの経費(環境省ホームページの政府共通プラットフォームへの移行支援業務(平成29年度～平成31年度)) 0(42,112)</p> <p>環境省ホームページの運用・整備(平成30年度～平成34年度) :国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> <td>平成34年度</td> </tr> <tr> <td>108,370千円</td> <td>21,674千円</td> <td>21,674千円</td> <td>21,674千円</td> <td>21,674千円</td> <td>21,674千円</td> </tr> </table> <p>現行CMS運用等経費(平成30年度～平成32年度) :国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>93,925千円</td> <td>48,039千円</td> <td>22,943千円</td> <td>22,943千円</td> </tr> </table> <p>環境省ホームページ基盤強化運用等経費(平成30年度～平成32年度)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	4,358,599千円	473,731千円	1,093,465千円	1,080,543千円	1,080,543千円	630,317千円	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	412,592千円	115,142千円	115,142千円	115,142千円	67,166千円	限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	320,633千円	103,061千円	137,414千円	80,158千円	限度額	平成30年度	平成31年度	38,059千円	19,094千円	18,965千円	限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	108,370千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	93,925千円	48,039千円	22,943千円	22,943千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																								
4,358,599千円	473,731千円	1,093,465千円	1,080,543千円	1,080,543千円	630,317千円																																																								
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																									
412,592千円	115,142千円	115,142千円	115,142千円	67,166千円																																																									
限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																										
320,633千円	103,061千円	137,414千円	80,158千円																																																										
限度額	平成30年度	平成31年度																																																											
38,059千円	19,094千円	18,965千円																																																											
限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度																																																								
108,370千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円	21,674千円																																																								
限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度																																																										
93,925千円	48,039千円	22,943千円	22,943千円																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						(2)ディザスタリカバリサイト(DRサイト)の整備・運用(国 庫債務負担行為) DRサイト運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>500,079千円</td> <td>30,308千円</td> <td>181,847千円</td> <td>181,847千円</td> <td>106,077千円</td> </tr> </table> 通信回線運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>70,265千円</td> <td>4,258千円</td> <td>25,551千円</td> <td>25,551千円</td> <td>14,905千円</td> </tr> </table> 計 (環 A17) 1,881,753(1,707,914)	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	500,079千円	30,308千円	181,847千円	181,847千円	106,077千円	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	70,265千円	4,258千円	25,551千円	25,551千円	14,905千円
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																						
500,079千円	30,308千円	181,847千円	181,847千円	106,077千円																						
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																						
70,265千円	4,258千円	25,551千円	25,551千円	14,905千円																						
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	39,893	46,996		7,103	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 (1)比率分担料 20,776(17,952) (2)個別負担料 20,290(17,466) 486(486) 2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 (1)比率分担料 9,183(7,357) 3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 17,037(14,584) (1)運用支援業務 6,480(6,480) (2)プログラム改修等業務 9,517(7,074) (3)データ入力業務 1,040(1,030) 資格審査システム運用・保守:国庫債務負担行為内訳(国庫債務事項名:システム運用・保守) <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> <td>平成33年度</td> </tr> <tr> <td>28,219千円</td> <td>8,779千円</td> <td>6,480千円</td> <td>6,480千円</td> <td>6,480千円</td> </tr> </table> 計 (環 A17) 46,996(39,893)	限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	28,219千円	8,779千円	6,480千円	6,480千円	6,480千円										
限度額	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																						
28,219千円	8,779千円	6,480千円	6,480千円	6,480千円																						
011	情報基盤の強化対策経費 (秘書課)																									
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	9,308	38,392		29,084	I 任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 38,392(9,308) (1) 国家公務員新ICカード発行システム関連経費 2,640(4,315) (2) 災害時職員安否確認サービス業務経費 752(752) (3) 環境省働き方改革推進支援に必要な経費 35,000(0) (4) 前年度限りの経費(国家公務員カード発行システム保守等経 費) 0(4,241)																				
016	業務継続計画実施体制整 備費																									
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,236	1,236		0	(環 A17) 1 備蓄用食糧等 1,236(1,236)																				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							非常食(調理不要食)(40袋入り) 20箱 @16,200 1.08 350(350)
							サバイバルパン(24缶入り) 40箱 @9,000 1.08 389(389)
							非常用保存飲料(1%12本入り) 150箱 @2,000 1.08 324(324)
							毛布 130(130)
							非常用トイレ(100回分) 43(43)
							環 A17
020	燃料電池自動車等率先導入経費						借料及び損料
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,719		7,762		43	燃料電池車借料 7,762(7,719)
021	環境基本計画推進経費	53,947		46,637		7,310	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (18,491)(21,566)(21,600)(22,807)(60,099) 18,491 21,566 21,600 22,807 60,099
							環 A17
							(要 求 要 旨)
							第五次環境基本計画の策定を受け、経済・社会の状況や国際情勢等を統合的に捉えた環境政策の在り方に関する調査検討等を実施し、環境基本計画の実効性を確保するための経費。
							前年度限りの経費 第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現状分析等事業 0(33,947)
							第五次環境基本計画の着実な推進に向けた事業 24,277(0)
							計 24,277(33,947)
							第五次環境基本計画の着実な推進に向けた事業
							雑役務費 24,277(0)
							前年度限りの経費(第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現状分析等事業)
							雑役務費 0(33,947)
							環 A17
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
							予 算 額 (-)(-)(20,572)(20,803)(20,742) - - 20,572 20,803 20,742
							(要 求 要 旨)
							第五次環境基本計画で掲げられている「環境・経済・社会の統合的向上」という目標の実現に向け、グッドライフスタイルの「発掘」、「共有」、「普及」を行うための経費。
							持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進経費
							雑役務費 22,360(20,000)
							95016-2123-09-2112 環境保全調査費 20,000 22,360 2,360

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	環境政策研究調査等経費					(環 A17)
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	182,761	182,761		0	<p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (189,843) (199,094) (199,000) (198,653) (198,653) (189,843 199,094 199,000 198,653 198,653</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政当事者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。</p> <p>01 環境経済の政策研究 131,476(131,476)</p> <p>02 環境経済観測調査(環境短観) 20,903(20,903)</p> <p>03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 30,382(30,382)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266		0	環境経済の政策研究
						委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266(266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	422		0	環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務
						(ア) 1人 6回 @45,740 274(274)
						(イ) 1人 9回 @14,900 134(134)
						(ウ) 1人 5回 @2,700 14(14)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	506	506		0	環境経済の政策研究
						委員会出席旅費 5人 3回 @33,740 506(506)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	3,764	3,769		5	環境経済の政策研究 3,769(3,764)
						(1) 借料及び損料 85(85)
						(2) 会議費 14(14)
						(3) 印刷製本費 314(314)
						(4) 賃金 3,356(3,351)
	95016-2125-14-1450 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費	177,803	177,798		5	雑役務費 177,798(177,803)
						1 環境経済の政策研究 126,918(126,940)
						2 環境経済観測調査(環境短観) 20,909(20,903)
						3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 29,971(29,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
041	環境保全普及推進費	81,166	81,412		246	<p>(環 A17)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 45,008(42,558)</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 42,537(37,374)</p> <p>環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	37,374	37,374		0	<p>環境行政普及徹底費 37,374(37,374)</p> <p>(1) 借料及び損料 20,541(20,541)</p> <p>(ア) 時事ファックス(パソコン) 8,683(8,683)</p> <p>(イ) 共同ファックス(パソコン) 11,858(11,858)</p> <p>(2) 印刷製本費 1,553(1,553)</p> <p>(3) 通信運搬費 880(880)</p> <p>(4) 雑役務費 14,400(14,400)</p> <p>(ア) 広報用電子書籍発行経費 9,085(9,085)</p> <p>(イ) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 66(66)</p> <p>(ウ) 大臣会見速記 2,359(2,359)</p> <p>(エ) 広報用動画制作費 2,890(2,890)</p> <p>(オ) 広報用動画の改修作業 0(0)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	43,792	44,038		246	<p>雑役務費</p> <p>環境月間関連行事開催等実施経費 44,038(43,792)</p> <p>(1) 環境保全功労者等表彰式 4,919(4,781)</p> <p>(2) エコライフ・フェア実施経費 39,119(39,011)</p> <p>平成30年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度所用額</td> <td>平成30年度所用額</td> </tr> <tr> <td>39,119</td> <td>0</td> <td>39,119</td> </tr> </table> <p>平成31年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成30年度所用額</td> <td>平成31年度所用額</td> </tr> <tr> <td>39,119</td> <td>0</td> <td>39,119</td> </tr> </table>	限度額	平成29年度所用額	平成30年度所用額	39,119	0	39,119	限度額	平成30年度所用額	平成31年度所用額	39,119	0	39,119
限度額	平成29年度所用額	平成30年度所用額																
39,119	0	39,119																
限度額	平成30年度所用額	平成31年度所用額																
39,119	0	39,119																
051	環境影響評価実施促進経費	202,805	219,810		17,005	(環 A17)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	001 環境影響評価制度高度化 経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(185,826) (185,826)</td> <td>(332,994) (183,049)</td> <td>(171,237) (171,237)</td> <td>(175,933) (175,933)</td> <td>(189,209) (189,209)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(60,472) (60,472)</td> <td>(45,457) (45,457)</td> <td>(45,196) (45,196)</td> <td>(45,292) (45,292)</td> <td>(50,730) (50,730)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価制度等推進費 29,078(29,333</p> <p>より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費。</p> <p>02 環境影響評価情報整備費 19,883(19,558</p> <p>改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続を含む環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。</p> <p>計 48,961(48,921</p> <p>1 環境影響評価制度等推進費 29,078(29,333</p> <p>(1)印刷製本費 703(703)</p> <p>(2)雑役務費 28,375(28,630)</p> <p>2 環境影響評価情報整備費</p> <p>雑役務費 19,883(19,588)</p> <p>(1)環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 3,128(3,128)</p> <p>(2)データベース拡充 16,755(16,460)</p> <p>計 48,961(48,921)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(185,826) (185,826)	(332,994) (183,049)	(171,237) (171,237)	(175,933) (175,933)	(189,209) (189,209)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(60,472) (60,472)	(45,457) (45,457)	(45,196) (45,196)	(45,292) (45,292)	(50,730) (50,730)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
予 算 額	(185,826) (185,826)	(332,994) (183,049)	(171,237) (171,237)	(175,933) (175,933)	(189,209) (189,209)																								
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
予 算 額	(60,472) (60,472)	(45,457) (45,457)	(45,196) (45,196)	(45,292) (45,292)	(50,730) (50,730)																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,921	48,961	40																									
	002 環境アセスメント技術調 査費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(49,609) (49,609)</td> <td>(28,600) (28,600)</td> <td>(24,578) (24,578)</td> <td>(37,822) (37,822)</td> <td>(37,625) (37,625)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価技術手法調査費 45,002(28,154</p> <p>法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。</p> <p>02 環境保全措置に係る技術手法調査費 10,005(7,967</p> <p>生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。</p> <p>計 55,007(36,121</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(49,609) (49,609)	(28,600) (28,600)	(24,578) (24,578)	(37,822) (37,822)	(37,625) (37,625)												
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																								
予 算 額	(49,609) (49,609)	(28,600) (28,600)	(24,578) (24,578)	(37,822) (37,822)	(37,625) (37,625)																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,121	55,007	18,886	1 環境影響評価技術手法調査費																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 環境影響評価制度合理化・最適化経費					雑役務費 45,002(28,154) 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 10,005(7,967) 計 55,007(36,121) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (34,344) (223,746) (65,270) (59,882) (59,879) (34,344 73,801 65,270 59,882 59,879)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,654	72,907		253	(要 求 要 旨) 01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 太陽光発電、海洋資源開発など、将来的に本格的な実施が予想される事業や昨今の状況から検討を要する事業に係る環境影響評価について、情報収集の上整理し、環境影響評価法の対象とすべきか等について必要な検討を行う。 また、より上位の段階を対象としたS E A制度について、我が国の政策体系へ導入可能性及びその必要性を含めて総合的に検討する。 02. 環境影響評価国際展開促進費 S D G s やバリエーション協定を踏まえた環境影響評価手法を検討するため、欧米の調査研究・政策動向を収集するとともに、各国との連携を図る。とりわけ、アジアにおける環境影響評価の推進のため、平成2 8年5月に開催したアジア・アセス会議により構築されたネットワークを端緒とした、アジアにおける効果的な環境影響評価に関するプラットフォームを発展させるとともに、アジア各国による環境影響評価の改善に向け、公衆参加や環境保全措置・事業調査の徹底に焦点を当て知見の更新・共有を図る。 0 1 . 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑役務費 41,961(42,000) 0 2 . 環境影響評価国際展開促進費 雑役務費 30,946(30,654) 計 72,907(72,654) 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (41,401) (35,191) (36,193) (32,937) (40,975) (41,401 35,191 36,193 32,937 40,975)
	004 環境影響評価審査体制強化費	45,109	42,935		2,174	(要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 42,935(45,109) 改正環境影響評価法が平成2 5年4月に完全施行されたことを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。 環境影響評価審査体制強化費 1,250(1,250) 環境影響審査検討会 13人 2回 @17,700 460(460) ヒアリング 2人 5件 5分野 @15,800 790(790) 環境影響評価審査体制強化費 1,690(1,690)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,250	1,250		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,690	1,690		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
18	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費 002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)	95016-2122-08-6010 委員等旅費	757	757	0	専門家ヒアリング 2人 5件 2分野 @34,140 683(683) 2人 5件 2分野 @33,740 675(675) 2人 5件 1分野 @33,240 332(332) 環境影響審査検討会旅費 757(757) 3人 2回 @33,740 202(202) 3人 2回 @45,740 274(274) 2人 2回 @14,900 60(60) 7人 2回 @15,800 221(221)
		95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,412	39,238	2,174	環境影響評価審査体制強化費
			3,807,353	1,520,130	2,287,223	雑役務費 39,238(41,412)
						(科 R27) (環 A12)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (1,302) (1,302) (1,340) (1,340) (1,340)
						1,302 1,302 1,340 1,340 1,340
						(要 求 要 旨)
						環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。
			13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,340	1,340	0
18	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,200	1,200	0	(環 A17) (科 R27)
						(要 求 要 旨)
						環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
	011 地球環境保全対策調査費	102,512	142,693	40,181	1. 現地調査旅費 1,200(1,200) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (3,670,497) (2,569,967) (1,571,350) (797,563) (81,778) 1,770,497 1,769,967 1,171,350 587,563 81,778	
	003 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業				(環 A11) (科 R27) (宙 M00)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,371,726) (1,471,726</td> <td>(2,223,813) (1,423,813</td> <td>(1,235,666) (835,666</td> <td>(336,360) (126,360</td> <td>(43,652) (43,652</td> </tr> </table> <p>繰越明許費 (要 求 要 旨) 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」により得られたデータの評価や知見の情報発信、2号機の打ち上げに合わせた情報発信並びに3号機の開発に向けた検討を行うために必要な経費。 平成29年度要求より、(小事項)温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業及び(小事項)いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備を、(小事項)温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業に統合して計上。</p> <table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72,386(</td> <td>64,386)</td> </tr> <tr> <td>地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,379(</td> <td>19,386)</td> </tr> <tr> <td>GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>45,007(</td> <td>45,000)</td> </tr> </table> <p>環 A11 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(64,798) 64,798</td> <td>(113,832) 113,832</td> <td>(81,627) 81,627</td> <td>(43,125) 43,125</td> <td>(38,126) 38,126</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>70,307(</td> <td>38,126)</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。</p> <p>環 A15 科 R27</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(116,829) 116,829</td> <td>(116,098) 116,098</td> <td>(108,617) 108,617</td> <td>(105,700) 105,700</td> <td>(111,363) 111,363</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 農業に係る生態影響評価を強化するため、農業の水域生態系リスクの新たな評価手法の確立並びに農業の花粉媒介昆虫、水性植物及び鳥類に対する影響調査の実施に必要な経費。</p> <table border="0"> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>133,736(</td> <td>97,351)</td> </tr> <tr> <td>(1) 農業水域生態系リスクの新たな評価手法の確立</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13,219(</td> <td>21,127)</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業の花粉媒介昆虫に対する影響調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>51,064(</td> <td>51,019)</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業の水性植物に対する影響調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>46,076(</td> <td>19,262)</td> </tr> <tr> <td>(4) 農業の鳥類に対する影響調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,377(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>(5) 前年度限りの経費(農業の大気経路による影響評価・管理手法の確立)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>5,943)</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(3,371,726) (1,471,726	(2,223,813) (1,423,813	(1,235,666) (835,666	(336,360) (126,360	(43,652) (43,652	雑役務費				72,386(64,386)	地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信				27,379(19,386)	GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業				45,007(45,000)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(64,798) 64,798	(113,832) 113,832	(81,627) 81,627	(43,125) 43,125	(38,126) 38,126	雑役務費				70,307(38,126)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(116,829) 116,829	(116,098) 116,098	(108,617) 108,617	(105,700) 105,700	(111,363) 111,363	雑役務費				133,736(97,351)	(1) 農業水域生態系リスクの新たな評価手法の確立				13,219(21,127)	(2) 農業の花粉媒介昆虫に対する影響調査				51,064(51,019)	(3) 農業の水性植物に対する影響調査				46,076(19,262)	(4) 農業の鳥類に対する影響調査				23,377(0)	(5) 前年度限りの経費(農業の大気経路による影響評価・管理手法の確立)				0(5,943)
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																	
予 算 額	(3,371,726) (1,471,726	(2,223,813) (1,423,813	(1,235,666) (835,666	(336,360) (126,360	(43,652) (43,652																																																																																																	
雑役務費				72,386(64,386)																																																																																																	
地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信				27,379(19,386)																																																																																																	
GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業				45,007(45,000)																																																																																																	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																	
予 算 額	(64,798) 64,798	(113,832) 113,832	(81,627) 81,627	(43,125) 43,125	(38,126) 38,126																																																																																																	
雑役務費				70,307(38,126)																																																																																																	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																																																																																	
予 算 額	(116,829) 116,829	(116,098) 116,098	(108,617) 108,617	(105,700) 105,700	(111,363) 111,363																																																																																																	
雑役務費				133,736(97,351)																																																																																																	
(1) 農業水域生態系リスクの新たな評価手法の確立				13,219(21,127)																																																																																																	
(2) 農業の花粉媒介昆虫に対する影響調査				51,064(51,019)																																																																																																	
(3) 農業の水性植物に対する影響調査				46,076(19,262)																																																																																																	
(4) 農業の鳥類に対する影響調査				23,377(0)																																																																																																	
(5) 前年度限りの経費(農業の大気経路による影響評価・管理手法の確立)				0(5,943)																																																																																																	
13054-2123-09-2130	公害調査費	64,386	72,386		8,000																																																																																																	
020	気候変動に関する政府間 パネル(IPCC)評価 報告書作成支援事業																																																																																																					
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	38,126	70,307		32,181																																																																																																	
021	環境問題に対する調査・ 研究・技術開発各種調査 研究費	318,364	272,175		46,189																																																																																																	
006	農薬影響対策費																																																																																																					
13054-2123-09-2130	公害調査費	97,351	133,736		36,385																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
011	大気汚染物質による曝露 影響研究費	221,013	138,439		82,574	<p>(環 A12) (科 R27)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (269,277) (289,838) (296,224) (272,832) (245,251) (269,277 289,838 296,224 272,832 245,251)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5μm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。</p>								
	13054-2123-09-2130 公害調査費	220,850	138,325		82,525	<p>雑役務費 138,325(220,850)</p> <p>(1) 検討会の設置・開催 28,523(12,924)</p> <p>(2) PM2.5等大気汚染物質の曝露量実測調査 22,481(57,926)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>69,120千円</td> <td>30,240千円</td> <td>27,918千円</td> <td>10,962千円</td> </tr> </table> <p>(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査 87,321(150,000)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	69,120千円	30,240千円	27,918千円	10,962千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度											
69,120千円	30,240千円	27,918千円	10,962千円											
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	163	114		49	土地建物借料 114(163)								
026	環境汚染等健康影響基礎 調査費	201,219	203,515		2,296	<p>(科 R27) (環 A15)</p> <p>24年度 25年度 26年度 27年度 28年度</p> <p>予 算 額 (401,006) (289,575) (378,948) (470,585) (223,612) (401,006 289,575 378,948 470,585 223,612)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技能発共同経費に計上している。</p> <p>環境汚染等健康影響基礎調査費 203,515(201,219)</p> <p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 172,592(170,520)</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的研究事業 12,680(12,677)</p> <p>(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 99,693(99,633)</p> <p>(3) 試験法検証推進事業 24,728(24,266)</p> <p>(4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 7,637(7,677)</p> <p>(5) 国際協力推進事業 27,854(26,277)</p> <p>2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 14,347(14,265)</p> <p>3 化学物質の複合影響に関する調査事業 16,576(16,434)</p>								
	13054-2123-09-2130 公害調査費	192,948	195,231		2,283	<p>1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 164,308(162,249)</p> <p>(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的研究事業</p>								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費(請負) 4,396(4,396) (2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価検討推進事業 雑役務費(請負) 99,693(99,633) 魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為分) 限度額 29年度所用額 30年度所用額 73,838 36,919 36,919 (3) 試験法検証推進事業 雑役務費(請負) 24,728(24,266) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 雑役務費(請負) 7,637(7,677) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 27,854(26,277) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 14,347(14,265) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 16,576(16,434) 13 1. 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業 8,284(8,271)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	8,271	8,284		
031	化学物質環境実態調査費	319,460	414,013	94,553	(環 A15) (科 R27) 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (306,049) (289,161) (298,593) (319,368) (319,359) 317,094 311,906 321,263 319,368 319,359 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 414,013(319,460) 1 化学物質環境実態調査 284,069(248,547) (1) 初期環境調査 44,091(31,664) (2) 詳細環境調査 40,484(40,484) (3) モニタリング調査 26,469(26,469)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 60,655(60,655)
						(5) 環境試料保存調査事業 2,499(2,097)
						(6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 109,871(87,178)
						2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 69,543(10,532)
						(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,318(2,929)
						(2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 8,276(7,603)
						(3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業 38,897(0)
						(4) 化学物質環境実態調査におけるノンターゲット分析法活用検討事業 19,052(0)
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 60,401(60,381)
						(1) 優先評価化学物質に係る環境調査事業 32,405(32,389)
						(2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 27,996(27,992)
						計 414,013(319,460)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	232,282	304,142		71,860	化学物質環境実態調査費 304,142(232,282)
						1 化学物質環境実態調査
						(1) 化学物質環境実態調査
						ア 初期環境調査
						雑役務費(請負) 44,091(31,664)
						イ 詳細環境調査
						雑役務費(請負) 40,484(40,484)
						ウ モニタリング調査
						雑役務費(請負) 26,469(26,469)
						エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査
						雑役務費(請負) 60,655(60,655)
						オ 環境試料保存調査事業
						雑役務費(請負) 2,499(2,097)
						2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 69,543(10,532)
						(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業
						雑役務費(請負) 3,318(2,929)
						(2) 化学物質環境実態調査技術検討事業
						雑役務費(請負) 8,276(7,603)
						(3) 化学物質環境実態調査基礎データベース構築作業
						雑役務費(請負) 38,897(0)
						(4) 化学物質環境実態調査におけるノンターゲット分析法活用検討事業
						雑役務費(請負) 19,052(0)
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 60,401(60,381)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方 公共団体委託費	87,178	109,871		22,693	(1) 優先評価化学物質に係る環境調査 雑役務費(請負) 32,405(32,389) (2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 雑役務費(請負) 27,996(27,992) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 109,871(87,178) 1 試料採取 59地域 (344) @444千円 26,196(20,296) 2 試料採取及び分析 29地域 (527) @684千円 19,836(15,283) 3 GC/MSによる分析法開発 10地域 (8) @3,048千円 30,480(24,384) 4 LC/MSによる分析法開発 11地域 (9) @2,988千円 32,868(26,892) 5 環境試料保存事業 37地域 (23) @12千円 444(276) 6 印刷製本費 47(47) 科 R27 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (73,245) (68,657) (69,939) (70,875) (74,094) 73,245 68,657 69,939 70,875 74,094 環 A17 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (73,245) (68,657) (69,939) (70,875) (74,094) 73,245 68,657 69,939 70,875 74,094 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
036	健康被害調査研究費					
001	健康被害調査研究費					
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託 費	74,094	74,162		68	健康被害調査研究委託費 74,162(74,094) (事業内容) 水俣病に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 39,720(39,652) 水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。 また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。 イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 34,442(34,442) カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、イタイイタイ病患者

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	公害防止等調査研究費					及びカドミウム汚染地域を対象とした調査研究、カドミウムの体内動態、毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (41,731) (38,677) (36,386) (43,922) (42,248) 41,731 38,677 36,386 43,922 42,248
001	イタイイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健 康影響実態調査費	39,426	40,542		1,116	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 (環 A17) (科 R27)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (38,984) (38,223) (34,890) (43,922) (42,248) 38,984 38,223 34,890 43,922 42,248
						(要 求 要 旨) イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費
						1 カドミウムばく露による健康影響調査 16,935(15,887 2 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 4,389(4,389 3 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 8,301(8,301 4 イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,917(10,849 計 40,542(39,426
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸 謝金	177	177		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 10人 1回 @17,700 177(177)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委 員等旅費	337	337		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 10人 1回 @33,740 337(337)
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	11,604	11,604		0	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,389(4,389 2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 7,215(7,215 計 11,604(11,604)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	27,308	28,424		1,116	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委 託 先) 地方公共団体 28,424(27,308) 1.カドミウムばく露による健康影響調査 16,421(15,373) 2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,086(1,086) 3.イタイイタイ病に関するリスクコミュニケーション 10,917(10,849)
046	環境技術開発等推進経費	193,350	193,439		89	(環 A17) (科 R27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(131,318)</td> <td>(141,354)</td> <td>(127,359)</td> <td>(115,261)</td> <td>(103,220)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>131,318</td> <td>141,354</td> <td>127,359</td> <td>115,261</td> <td>103,220</td> </tr> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(23,164)</td> <td>(14,458)</td> <td>(14,872)</td> <td>(13,384)</td> <td>(11,447)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23,164</td> <td>14,458</td> <td>14,872</td> <td>13,384</td> <td>11,447</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(131,318)	(141,354)	(127,359)	(115,261)	(103,220)		131,318	141,354	127,359	115,261	103,220		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(23,164)	(14,458)	(14,872)	(13,384)	(11,447)		23,164	14,458	14,872	13,384	11,447
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予算額	(131,318)	(141,354)	(127,359)	(115,261)	(103,220)																																					
	131,318	141,354	127,359	115,261	103,220																																					
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予算額	(23,164)	(14,458)	(14,872)	(13,384)	(11,447)																																					
	23,164	14,458	14,872	13,384	11,447																																					
006	環境研究・技術開発推進事業	90,051	90,051		0	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえた研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。</p>																																				
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	637	637		0																																					
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,084	1,084		0																																					
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	1,215	1,215		0																																					
	13054-2123-09-2130 公害調査費	13,424	7,894	5,530		雑役務費 7,894(13,424)																																				
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	73,691	79,221	5,530		雑役務費 79,221(73,691)																																				
						<ol style="list-style-type: none"> 競争的資金制度管理等支援 38,082(38,291) 推進戦略のフォローアップ 6,867(6,791) 追跡評価 2,409(2,356) 3R研究広報支援 8,693(8,693) オープンデータ化の検討 23,170(17,560) 																																				
011	環境技術実証事業	103,299	103,388		89	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(108,154)</td> <td>(116,896)</td> <td>(102,201)</td> <td>(101,877)</td> <td>(91,773)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>108,154</td> <td>116,896</td> <td>102,201</td> <td>101,877</td> <td>91,773</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業運営 37,315(37,290) 実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等 4,602(4,582) 申請者負担体制における各技術分野の運営 17,425(20,730) 実証試験の実施 36,102(33,334) 実証事業の海外普及・海外連携 7,944(7,363) <p>計 103,388(103,299)</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予算額	(108,154)	(116,896)	(102,201)	(101,877)	(91,773)		108,154	116,896	102,201	101,877	91,773																		
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																					
予算額	(108,154)	(116,896)	(102,201)	(101,877)	(91,773)																																					
	108,154	116,896	102,201	101,877	91,773																																					
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	91	91		0	実証事業の海外普及・海外連携 91(91)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	103,208	103,297		89	1. 事業運営 37,315(37,290) (1) 会場借料 361(361) (2) 会議費 38(38) (3) 賃金 1,792(1,737) (4) 雑役務費 35,124(35,154) 2. 実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等 雑役務費 4,602(4,582) 3. 申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 17,425(20,730) 4. 実証試験の実施 雑役務費 36,102(33,334) 5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 7,853(7,272) 計 103,297(103,208) (環 A17) (科 R27)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (2,747) (454) (1,496) (1,496) (22,086) (2,747) (454) (1,496) (1,496) (22,086) (要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費 環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 19,485(20,871) 1 花粉に関する影響評価事業 14,006(13,907) 2 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 5,479(2,464) 3 前年度限りの経費(黄砂による健康影響に関する基礎調査) 0(4,500)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	20,871	19,485		1,386	1. 花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 14,006(13,907) 2. その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 5,479(2,464) 3. 前年度限りの経費(黄砂による健康影響に関する基礎調査) 雑役務費(請負) 0(4,500) (環 A17) (科 R26)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					(要 求 要 旨) 出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	2,377,619		0		2,377,619	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	743		0		743	1. エコチル調査検討会 0(743)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,567		0		1,567	1. 国立環境研究所(コアセンター) 0(60) 2. ユニットセンター(全国15箇所) 0(1,372) 3. ユニットセンター(放射線対応) 0(135) 計 0(1,567)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,012		0		1,012	1. エコチル調査検討会 0(1,012)
13054-2123-09-2130	公害調査費	122,813		0		122,813	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション 0(76,798) 2. 国際協力 0(34,763) 3. 企画調査 0(11,252) 計 0(122,813)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	2,251,484		0		2,251,484	1. 参加者追跡・詳細調査 0(2,251,484)
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費						(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	93,992		93,660		332	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	137		137		0	住民説明会出席 1人 1回 3地域 @45,740 137(137)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	93,855		93,523		332	1. 化学物質の人へのばく露総合調査 93,523(93,855)
076	熱中症対策推進事業						(環 A17) (科 R27)
015	熱中症対策推進事業	63,906		63,906		0	(要 求 要 旨) 熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における予防事業を実施するために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	636		636		0	1 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 318(318) イベント開催出席 2人 2回 @45,740 183(183) 事前打合せ 2人 2回 @33,740 135(135) 2 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 318(318) 実態調査 2人 2回 @45,740 183(183) 事前打合せ 2人 2回 @33,740 135(135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 636(636)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	63,270	63,270		0	1. 熱中症に関する啓発資料作成事業 22,636(9,137)
						2. 熱中症対策に係る指導者養成事業 22,807(22,762)
						3. 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 10,778(10,749)
						4. 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 7,049(20,622)
						計 63,270(63,270)
	187 環境調査研修所	1,303,441	1,294,649		8,792	
(19)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	587,623	608,705		21,082	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	351,384	351,393		9	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	219,843	219,843		0	
	02-0100 職員俸給	198,615	198,615		0	
	02-0200 扶養手当	5,328	5,328		0	
	02-0300 地域手当	15,900	15,900		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	116,162	116,162		0	
	03-0100 管理職手当	15,310	15,310		0	
	03-0200 初任給調整手当	4,053	4,053		0	
	03-0300 通勤手当	4,265	4,265		0	
	03-0700 期末手当	50,602	50,602		0	
	03-0800 勤勉手当	35,258	35,258		0	
	03-1100 住居手当	3,317	3,317		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,616	2,616		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	108	108		0	
	03-1700 広域異動手当	633	633		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	8,174	8,096		78	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	7,205	7,292		87	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	13054-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(環境調査研究所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
06	業務改革に伴う減(環境調査研究所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研究所 分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
016	環境調査研修所共通経費		236,239	257,312		21,073	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費		169,738	185,969		16,231	
	13089-2111-05-2100 児童手当		600	700		100	
	13054-2122-08-2010 職員旅費		669	669		0	事務連絡等旅費 669(669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)保守管理修繕費 施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為) 36,475(31,443)
						限度額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額 106,668 35,556 35,556 35,556
						庁舎機械警備(国庫債務負担行為) 限度額 30年度所要額 31年度所要額 32年度所要額 2,040 680 680 680
						事務機器等借入れ(国庫債務負担行為)(継続) 限度額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 234 78 78 78
						11 自動車維持費 299(249)
						12 職員厚生経費 462(134)
						(1)職員 411(110)
						(2)非常勤職員 51(24)
						計 160,440(157,199)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,235	24,160		12,925	各施設修繕費 24,160(11,235)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0		35	前年度限りの経費(自動車重量税) 0(35)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	66,501	71,343		4,842	
	13089-2111-05-2100 児童手当	2,700	2,010		690	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,284	1,889		605	職員旅費 1,889(1,284)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均) (18) 25人 57,740 1,444(1,039)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内) (8) 15人 26,900 404(215)
						3(3~6G 日帰り 県内) (11) 15人 2,700 41(30)
	13054-2123-09-1010 庁費	52,984	58,136		5,152	1 備品費 3,726(1,728)
						2 消耗品費 6,945(6,904)
						3 自動車維持費 746(538)
						(1)自動車維持 538(538)
						ア ハイブリッド車(所長車・小型) 177(177)
						イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 177(177)
						ウ 特殊自動車(患者送迎車) 184(184)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 車検費用 208(0)
							ア 業務用車(ハイブリッド車) 145(0)
							イ 患者送迎車(低排出車) 63(0)
							4 印刷製本費 724(2,450)
							5 通信運搬費 1,921(1,857)
							(1) 電話使用料 983(934)
							(2) NHK放送受信料 160(175)
							(3) 郵便料 571(541)
							(4) 安否確認/一斉通報サービス 207(207)
							6 光熱水料 9,283(9,670)
							(1) 電気使用料 8,564(9,061)
							(2) 上水道料 576(509)
							(3) ガス料 143(100)
							7 借料及び損料 1,718(1,793)
							(1) 複写機借上料(継続2台) 157(232)
							(2) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 94(94)
							(単位:千円)
							限度額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
							470 94 94 94 94 94
							(3) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 137(137)
							(単位:千円)
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額
							685 137 137 137 137 137
							(4) 貸布団料 102(102)
							(5) 玄関用マット等借上料 451(451)
							(6) 自動車借上料 777(777)
							8 会議費 22(68)
							9 賃金 20,693(15,026)
							10 保険料 800(365)
							(1) 賃金分 688(365)
							(2) 自動車損害賠償責任保険料 112(0)
							11 児童手当拠出金
							(1) 賃金分 5(3)
							12 雑役務費 10,141(11,216)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 清掃料 2,956(3,947)
							ア 床・窓清掃 486(1,743)
							イ 草刈等清掃 1,652(1,372)
							ウ 受水槽等清掃 184(162)
							エ 雑排水管洗淨 634(670)
							(2) 各種設備等保守管理費 5,470(5,732)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料 151(151)
							イ エレベーター保守料 1,743(1,685)
							ウ 空調設備点検整備費 1,555(1,555)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守 194(1,058)
							オ コピー機保守料(6台) 1,827(1,283)
							(3) 浄化槽法定検査料 30(43)
							(4) 簡易専用水道検査料 34(35)
							(5) 産業廃棄物等引取料 679(897)
							(6) 特殊建築物点検 972(562)
							13 燃料費 1,031(997)
							(1) 灯油 634(612)
							(2) ガソリン 397(385)
							14 職員厚生経費 381(369)
							ア 職員分 183(183)
							イ 非常勤職員分 198(186)
							計 58,136(52,984)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料		1,162	695		467	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 79(82)
							2 水俣病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 616(1,080)
							計 695(1,162)
	13054-2123-09-5510 各所修繕		8,371	8,538		167	1 11~15年 830(814)
							2 16~20年 2,171(2,130)
							3 21~30年 499(489)
							4 31年以上 5,038(4,938)
							計 8,538(8,371)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		0	75		75	自動車重量税 75(0)
							ア 所長車 35(0)
							イ 業務用車 25(0)
							ウ 患者送迎車 15(0)
20	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費		715,818	685,944		29,874	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	環境保全調査・研修等共通経費					(環 A17)
006	国立水俣病総合研究センターの調査・研究に必要な共通経費	120,720	140,156		19,436	(科 R22)
						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度
						予 算 額 (104,458)(104,458) (106,004)(106,004) (109,447)(109,447) (109,426)(109,426) (109,197)(109,197)
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な
						共通経費
13054-2122-08-2010	職員旅費	4,597	5,154		557	職員旅費 5,154(4,597)
						1(3~6G 2泊3日 全国平均)
						(55) 60人 57,740 3,464(3,176)
						2(3~6G 1泊2日 ブロック内)
						(51) 60人 26,900 1,614(1,372)
						3(3~6G 日帰り 県内) (18) 28人 2,700 76(49)
13054-2203-09-2510	試験研究費	116,123	135,002		18,879	1 賃金 81,522(57,064)
						2 保険料 4,987(1,094)
						3 児童手当拠出金 35(9)
						4 借料及び損料
						車借上料 1,150(543)
						ア 実験用機器運搬用 492(268)
						イ 研究調査用 658(275)
						5 雑役務費 47,308(57,413)
						(1) 庁舎管理 22,124(22,124)
						(2) 自動車運行管理 3,337(3,005)
						(3) 各種設備等保守管理費 9,969(20,120)
						ア 消防用設備保守点検料 940(940)
						イ 自家用電気工作物保安業務料 999(621)
						ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 887(710)
						エ 特殊ガス設備点検整備費 105(105)
						オ 空調設備点検整備費 362(707)
						カ 特殊廃液処理施設運転管理
						(ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 6,676(17,037)
						(4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,446(11,446)
						(5) 実験用排水高压洗浄 432(718)

要求番号	事 項	前 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 研 修 関 係 費						計 135,002(116,123)
							環 A17 科 R22
							2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度
							(80,363) (84,828) (86,215) (85,581) (100,136)
	001 研 修 関 係 費	97,501	94,484			3,017	予 算 額 80,363 84,828 86,215 85,581 100,136
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,686	5,750			64	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費 講師謝金 5,750(5,686)
							講師謝金
							1 . 大学教授級 (319) 324時間 @7,900 (2,520) 2,560千円
							2 . 大学准教授級 (376) 380時間 @6,100 (2,294) 2,318千円
							3 . 大学助手級 230時間 @3,600 828千円
							4 . 演習指導 10時間 @4,400 44千円
							計 (5,686) 5,750千円
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,790	9,111			321	1 現地見学旅費 2人 4日 @880 7(7)
							2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @57,740 58(58)
							3 廃棄物分析研修 1人 1回 @57,740 58(58)
							4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 1人 1回 @92,700 93(93)
							1人 1回 @140,700 141(141)
							5 研修日額旅費 (1,756) 1,768 @2,080 3,677(3,652)
							6 研修往復旅費(全国平均) 89 @31,540 2,807(2,807)
							7 研修往復旅費(東京-水俣 6-3G 2泊3日) (20) 23人 @98,680 2,270(1,974)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,677	4,691			14	計 9,111(8,790) 講師旅費 4,691(4,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1. 都内	34人	@2,380		81千円			
							2. 都内	240人	@2,180		523千円			
							3. つくば	17人	@6,000		102千円			
							4. 全国平均	57人	@48,540		(2,767) 2,766千円			
							5. 全国平均	19人	@45,740		869千円			
							6. ブロック平均	11人	@26,900		296千円			
							7. 北九州市内	(8) 11人	@2,900		(23) 32千円			
							8. 北九州市内	(6) 8人	@2,700		(16) 22千円			
							計				(4,677) 4,691千円			
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	78,348	74,932			3,416	1 備品費				50,885(55,875)		
							2 雑役務費				24,047(22,473)		
							計				74,932(78,348)		
	011 調査研究費	497,597	451,304			46,293	(科 R22)							
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							予 算 額 (329,104) (329,104	(338,221) (338,221	(343,047) (343,047	(362,476) (362,476	(472,656) (472,656			
							(要求要旨)							
							水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に 必要な経費							
	001 経常研究費	119,167	123,799			4,632	(環 A17)							
	13054-2129-06-0110 諸謝金	634	1,142			508	継続研究関係経費				1,142(634)		
							1 客員研究員謝金	(7) 15人	17,700		266(124)		
							2 セミナー講師謝金	(4) 10人 1h	7,900		79(32)		
							3 研究評価委員会	(12) 15人 1回	17,700		266(212)		
							4 研究倫理審査委員会	(5) 10人 1回	17,700		177(89)		
							5 研究協力謝金	(10) 20人	17,700		354(177)		
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,031	2,090			1,059	継続研究関係経費				2,090(1,031)		
							1 客員研究員旅費				423(151)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2203-09-2510 試験研究費	117,502	120,567			3,065	2 セミナー講師旅費 438(234) 3 研究評価委員会旅費 522(341) 4 研究倫理審査委員会旅費 14(5) 5 研究協力旅費 693(300) 継続研究関係経費 99,969(100,520) 1 消耗品費 29,018(29,018) 2 印刷製本費 1,624(1,624) 3 光熱水料 16,413(17,359) (1) 電気使用料 14,104(14,922) (2) 特殊ガス 2,309(2,437) 4 雑役務費 52,914(52,519) (1) 動物飼育管理委託費 17,107(16,524) (2) 放射線管理業務委託費 3,272(3,460) (3) 実験動物等焼却委託費 1,157(1,157) (4) 感染性産業廃棄物等引取料 829(829) (5) 研究機器等保守・修理費 22,680(22,680) (6) 個人線量測定業務 148(148) (7) 放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 360(360) (8) 焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,623(3,623) (9) 文献検索 2,398(2,398) (10) 論文等英文校閲 913(913) (11) 作業環境測定 427(427) 情報基盤整備費 20,598(16,982) 1 通信運搬費 2,104(2,104) (1) インターネット回線使用料 1,650(1,650) (2) 通信回線使用料 454(454) 2 電子計算機等借料 7,737(5,158) 3 雑役務費 (1) ネットワーク維持管理費 10,757(9,720)
	006 特別研究費	331,272	275,683			55,589	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,768	3,051			283	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,867(1,867) 1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000(1,000) 2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867(867) 水俣病の治療向上に関する研究調査 1,184(901)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	700	2,487		1,787	1 検討班会議出席謝金 8人 ⁽²⁾ 4回 17,700 566(283) 2 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210(210) 3 神経内科医謝金 2人 5h 8回 5,100 408(408) 計 3,051(2,768) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,504(174)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,106	2,838		732	1 研究打合せ(九州大学) 2人 ⁽¹⁾ 10回 ⁽⁷⁾ 14,900 298(104) 2 研究打合せ(熊本大学) 2人 ⁽¹³⁾ 20回 2,700 108(70) 3 研究打合せ(産業技術総合研究所) 2人 12回 45,740 1,098(0) 水俣病の治療向上に関する研究調査 511(54) 1 研究打合せ 4人 5回 2,700 54(54) 2 研究打合せ 2人 5日 45,740 457(0) メチル水銀曝露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究 472(472) 1. 調査地域での研究打合わせ 2人 4回 26,900 215(215) 2. 調査地域での住民説明会 2人 4回 14,900 119(119) 3. 保存臍帯収集監督 1人 4回 33,740 135(135) 4. 調査地域での予備調査 1人 1回 2,700 3(3) 計 2,487(700) 水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,169(1,169) 1 研究協力旅費(被験者)(県内) 368(368) 2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 720(720) 3 神経内科医旅費 81(81) 水俣病の治療向上に関する研究調査 1,669(937) 1 検討班会議出席旅費 8人 ⁽²⁾ 4回 45,740 1,464(732) 2 研究協力旅費(被験者) 46人 1回 2,700 124(124) 3 神経内科医謝金 3人 10回 2,700 81(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2203-09-2510 試験研究費	325,698	267,307			58,391	計 2,838(2,106)
							我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究 48,214(44,909)
							1 備品費 29,160(24,408)
							2 消耗品費 5,830(5,830)
							3 通信運搬費 156(156)
							4 雑役務費 13,068(10,476)
							5 前年度限りの経費(賃金(研究補助員)) 0(4,039)
							水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 51,235(46,375)
							1 消耗品費 1,459(1,459)
							2 雑役務費 49,776(44,916)
							後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化 13,464(16,694)
							1 備品費 3,780(6,960)
							2 消耗品費 9,684(9,734)
							水俣病の治療向上に関する研究調査 26,800(64,060)
							1 備品費 3,240(40,500)
							2 消耗品費 11,651(11,651)
							3 借料及び損料 2,177(2,177)
							4 雑役務費 9,732(9,732)
							水俣病の水銀健康リスク評価能力向上技術協力～水銀標準物質の開発研究～ 27,454(31,364)
							1 備品費 3,325(3,527)
							2 消耗品費 5,417(4,749)
							3 雑役務費 18,712(23,088)
							水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究 81,616(103,772)
							1 消耗品費 13,986(35,775)
							2 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 52,294(56,700)
							(単位:千円)
							限度額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
							105,010 422 52,294 52,294
							3 賃金(研究補助費) 4,039(0)
							4 雑役務費 11,297(11,297)
							メチル水銀暴露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究 18,524(18,524)
							1 消耗品費 3,164(3,164)
							2 雑役務費 15,360(15,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 水俣病情報センター関係 経費	32,507	36,549		4,042	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	288	876		588	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 (12) 28人 17,700 496(212) 水俣病教訓発信・交流事業 380(76) 1 健康セミナー講師謝金 140(28) 2 健康セミナー執筆謝金 240(48) 計 876(288)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	352	2,752		2,400	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 465(306) 水俣病教訓発信・交流事業 健康セミナー講師旅費 2,287(46) 計 2,752(352)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	31,867	32,921		1,054	水俣病情報センター運営費 14,133(14,265) 1 印刷製本費 194(194) 2 光熱水料 5,318(4,720) (1)電気料金 5,289(4,693) (2)水道料金 29(27) 3 借料及び損料 複写機借料 257(257) 4 雑役務費 8,364(9,094) (1)各種保守管理費 6,027(6,757) ア 防災設備保守点検 360(324) イ 自家用電気工作物保安管理 406(406) ウ エレベーター保守点検 719(713) エ 浄化槽維持費(150人槽) 997(1,028) オ 空調設備機器保守点検 821(821) カ 講堂移動観覧席保守点検 386(374) キ 中央監視装置保守点検 999(1,768) ク 太陽光発電設備保守点検 189(189) ケ 雨水処理施設保守点検 454(454) コ 自動ドア開閉装置保守点検 243(227) (1)両開き自動ドア開閉装置 113(97) (2)片引き自動ドア開閉装置 130(130) サ 防火対象物点検 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							シ 機械警備業務 415(415)
							(2) 展示内容更新 550(550)
							(3) 清掃費 685(685)
							ア 床清掃 241(241)
							イ 窓清掃 444(444)
							(4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,102(1,102)
							水保病教訓発信・交流事業 1,290(1,270)
							1 消耗品費 281(281)
							2 印刷製本費 858(838)
							3 借料及び損料 151(151)
							水保条約締結地における情報発信拠点整備事業 17,498(16,332)
							1 雑役務費 12,157(10,991)
							2 賃金 4,640(4,640)
							3 保険料 694(694)
							4 児童手当拠出金 7(7)
016	国際研究交流事業関係経費	14,651		15,273		622	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	565		1,129		564	国際共同研究経費 1,129(565)
							1 長期招へい研究者 (1) 2人 285,740 571(286)
							2 短期招へい研究者 (4) 8人 69,740 558(279)
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅費	1,374		1,374		0	国際共同研究経費 国際共同研究旅費 1,374(1,374)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	11,490		11,548		58	国際共同研究経費 1 消耗品費 3,402(3,380) NIMDフォーラム開催経費 1 雑役務費 8,146(8,110)
							計 11,548(11,490)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞在費	1,222		1,222		0	国際共同研究経費 招へい者滞在費 1,222(1,222)
21	188 環境調査研修所施設費						環 A17 科 R22
	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	72,911		221,462		148,551	
	001 環境調査研修所施設整備費						
	001 環境調査研修所施設整備費	8,973		96,142		87,169	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		41	441		400	内国旅費 441(41)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		45	441		396	工事事務費 441(45)
	13054-1204-15-0010 施設整備費		8,887	95,260		86,373	外壁・屋上改修工事施工 95,260(0) 前年度限りの経費(外壁・屋上改修工事実施設計) 0(8,887) 計 95,260(8,887)
006	国立水俣病総合研究センター施設整備費						
001	国立水俣病総合研究センター改修工事		63,938	125,320		61,382	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		470	922		452	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		342	669		327	
	13054-1204-15-0010 施設整備費		63,126	123,729		60,603	
205	独立行政法人環境再生保全機構運営費		6,691,079	4,155,517		2,535,562	(環 A17)
							2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度
							予 算 額 (1,780,576) (1,831,919) (1,504,804) (1,688,691) (1,685,902) (1,763,100)
							決 算 額 1,780,576 1,504,804 1,688,691 1,685,902 1,763,100
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0
							不 用 額 0 0 0 0 0
22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費						
	001 環境再生保全機構運営費		1,488,166	1,580,560		92,394	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第3期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定、基金勘定、承継勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第3期中期目標の期間) 平成26年度から30年度までの5年間 (第3期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (1) 公害健康被害補償業務 汚染負荷量賦課金の徴収 都道府県等に対する納付金の納付 (2) 地球環境基金業務 助成事業に係る事項 振興事業に係る事項 地球環境基金の運用等について (3) P C B 廃棄物処理基金による助成業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 維持管理積立金の管理業務 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他の業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	310,640	307,711		2,929	運営費交付金 307,711(310,640)
	95191-2305-16-8872 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	336,103	365,106		29,003	運営費交付金 365,106(336,103)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	841,423	907,743		66,320	運営費交付金 907,743(841,423)
23	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費 001 環境再生保全機構運営費					(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第3期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発勘定のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第3期中期目標の期間) 平成26年度から30年度までの5年間 (第3期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (5) 環境研究総合推進費業務 環境の保全に関する研究及び技術開発等の実施 効率的、効果的な研究及び技術開発等の推進 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他の業務運営に関する重要事項

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
24	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発助定運営費交付金 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費	5,202,913	2,574,957		2,627,956	運営費交付金 2,574,957(5,202,913) (環 A17) (科 R21) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(11,899,978) (12,111,369)</td> <td>(12,699,420) (11,454,420)</td> <td>(11,829,630) (10,828,427)</td> <td>(12,396,665) (11,098,305)</td> <td>(12,997,485) (11,695,485)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>11,899,978</td> <td>12,699,420</td> <td>11,829,630</td> <td>12,396,665</td> <td>12,997,485</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間) 平成28年度から32年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要) 1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (1)環境研究に関する業務 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進 環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進 国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進 (2)環境情報の収集、整理及び提供に関する業務 2. 業務運営の効率化に関する事項 (1)業務改善の取組に関する事項 (2)業務の電子化に関する事項 3. 財務内容の改善に関する事項 4. その他の業務運営に関する重要事項 (1)内部統制の推進 (2)人事の最適化 (3)情報セキュリティ対策等の推進 (4)施設・設備の整備及び管理運用 (5)安全衛生管理の充実 (6)業務における環境配慮等</p>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(11,899,978) (12,111,369)	(12,699,420) (11,454,420)	(11,829,630) (10,828,427)	(12,396,665) (11,098,305)	(12,997,485) (11,695,485)	決 算 額	11,899,978	12,699,420	11,829,630	12,396,665	12,997,485	不 用 額	0	0	0	0	0
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																									
予 算 額	(11,899,978) (12,111,369)	(12,699,420) (11,454,420)	(11,829,630) (10,828,427)	(12,396,665) (11,098,305)	(12,997,485) (11,695,485)																									
決 算 額	11,899,978	12,699,420	11,829,630	12,396,665	12,997,485																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 運 営 費 交 付 金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	12,216,107	11,986,534		229,573	(宙 M00) 運営費交付金 11,986,534(12,216,107)
25	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	316,761	554,848		238,087	(環 A17) (科 R21) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (1,746,143) (331,524) (564,884) (329,892) (222,957) 262,518 331,524 363,440 329,892 222,957 決 算 額 260,275 258,793 1,702,156 298,704 229,619 翌年度繰越額 1,746,143 1,815,149 564,884 531,336 492,270 不 用 額 0 3,725 112,993 64,736 32,405 (要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。 施設費補助金 554,848(316,761)
26	230 地球環境保全等試験研究費 01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全試験研究費 001 地球環境保全試験研究費 13054-2129-06-0110 諸 謝 金 13054-2202-08-2010 職 員 旅 費 13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費 13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費 006 地球環境保全試験研究費 (国立研究開発法人委託費分)	211,528	211,528		0	(環 A11) (科 R27) 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (270,397) (280,428) (278,097) (257,974) (220,000) 270,397 280,428 278,097 257,974 220,000 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。 341 332 委員謝金 332(0) 10 職員旅費 5,857(5,847) 1 その他 43,813(43,814) 0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	161,487	161,146		341	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 161,146(161,487)																														
250	石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(91,913) (91,913)</td> <td>(89,956) (89,956)</td> <td>(85,091) (85,091)</td> <td>(84,779) (84,779)</td> <td>(92,662) (92,662)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>91,913</td> <td>89,956</td> <td>85,091</td> <td>84,779</td> <td>92,662</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(91,913) (91,913)	(89,956) (89,956)	(85,091) (85,091)	(84,779) (84,779)	(92,662) (92,662)	決 算 額	91,913	89,956	85,091	84,779	92,662	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(91,913) (91,913)	(89,956) (89,956)	(85,091) (85,091)	(84,779) (84,779)	(92,662) (92,662)																															
決 算 額	91,913	89,956	85,091	84,779	92,662																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
27	05-95 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費																																			
	001 石綿健康被害救済事務の 財源の労働保険特別会計 への繰入経費					環 A17																														
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会 計へ繰入	122,278	134,181		11,903																															
28	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費																																			
	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。																														
	001 循環型社会形成推進交付 金	4,597	4,597		0																															
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費	4,515	4,515		0	環 A14																														
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	82	82		0	環 A14																														
260	自然公園等事業工事諸費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(482,244) (486,015)</td> <td>(454,338) (493,281)</td> <td>(467,106) (509,006)</td> <td>(490,660) (515,738)</td> <td>(459,207) (474,504)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>371,751</td> <td>429,654</td> <td>411,061</td> <td>463,128</td> <td>400,550</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>48,000</td> <td>12,217</td> <td>9,168</td> <td>8,810</td> <td>15,600</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>63,619</td> <td>60,467</td> <td>59,094</td> <td>27,890</td> <td>51,867</td> </tr> </tbody> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	予 算 額	(482,244) (486,015)	(454,338) (493,281)	(467,106) (509,006)	(490,660) (515,738)	(459,207) (474,504)	決 算 額	371,751	429,654	411,061	463,128	400,550	翌年度繰越額	48,000	12,217	9,168	8,810	15,600	不 用 額	63,619	60,467	59,094	27,890	51,867
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																															
予 算 額	(482,244) (486,015)	(454,338) (493,281)	(467,106) (509,006)	(490,660) (515,738)	(459,207) (474,504)																															
決 算 額	371,751	429,654	411,061	463,128	400,550																															
翌年度繰越額	48,000	12,217	9,168	8,810	15,600																															
不 用 額	63,619	60,467	59,094	27,890	51,867																															
29	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	480,504	515,497		34,993	環 A16																														
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費																														
	001 人 件 費	360,722	395,239		34,517	既定定員 34人																														
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給	144,627	144,863		236																															
	02-0100 職 員 俸 給	117,583	117,780		197																															

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		3,604	3,604		0	
	02-0300 地域手当		23,440	23,479		39	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当		73,873	73,967		94	
	03-0100 管理職手当		6,425	6,425		0	
	03-0300 通勤手当		6,903	6,903		0	
	03-0700 期末手当		33,400	33,456		56	
	03-0800 勤勉手当		22,758	22,796		38	
	03-1100 住居手当		2,916	2,916		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,440	1,440		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		31	31		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		14,489	14,513		24	
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		15,156	15,267		111	
	45052-1201-05-1500 退職手当		55,212	90,290		35,078	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		57,365	56,339		1,026	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	45052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	011 人 当 経 費		119,782	120,258		476	
	45089-1201-05-2100 児童手当		1,440	1,440		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		210	210		0	健康管理医謝金 210(210)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		3,289	3,289		0	1 国立公園等 3,041(3,041)
							2 国民公園 248(248)
							計 3,289(3,289)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費		4,487	4,487		0	1 国立公園等 3,465(3,465)
							2 国民公園 1,022(1,022)
							計 4,487(4,487)
	45052-1203-09-1010 庁 費		3,213	3,213		0	1 国立公園
							職員厚生経費 20(20)
							2 国民公園 3,193(3,193)
							(1) 消耗品費 66(66)
							(2) 再任用短時間勤務職員保険料 2,853(2,853)
							(3) 職員厚生経費 274(274)
							計 3,213(3,213)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費		93,135	94,851		1,716	1 国立公園等
							(1) 国立公園 53,173(52,925)
							備品費 3,608(4,000)
							消耗品費 3,000(3,000)
							借料及び損料 23,418(23,418)
							賃金 19,910(19,305)
							雑役務費 2,961(2,961)
							燃料費 276(241)
							2 国民公園 41,678(40,210)
							(1) 皇居外苑 5,685(5,424)
							消耗品費 100(100)
							光熱水料 481(481)
							ア 電気料 244(244)
							イ 水道料 132(132)
							(ア) 上水道 123(123)
							(イ) 下水道 9(9)
							ウ ガス料 105(105)
							通信運搬費 357(357)
							賃金 4,035(3,961)
							雑役務費 667(480)
							燃料費 45(45)
							(2) 北の丸公園 4,038(3,996)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 10(10)
							光熱水料 109(109)
							ア 電気料 41(41)
							イ 水道料 48(48)
							(ア)上水道 46(46)
							(イ)下水道 2(2)
							ウ ガス料 20(20)
							通信運搬費 23(23)
							賃金 3,687(3,687)
							雑役務費 209(167)
							(3) 新宿御苑 13,948(12,025)
							消耗品費 37(37)
							光熱水料 611(611)
							ア 電気料 206(206)
							イ 水道料 380(380)
							(ア)上水道 238(238)
							(イ)下水道 142(142)
							ウ ガス料 25(25)
							通信運搬費 283(283)
							賃金 11,518(9,526)
							雑役務費 1,462(1,531)
							燃料費 37(37)
							(4) 京都御苑 8,178(8,701)
							消耗品費 864(864)
							光熱水料 1,224(1,224)
							ア 電気料 873(873)
							イ 水道料 48(48)
							(ア)上水道 32(32)
							(イ)下水道 16(16)
							ウ ガス料 303(303)
							通信運搬費 462(462)
							賃金 3,818(3,818)
							雑役務費 1,802(2,325)
							燃料費 8(8)
							(5) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑 9,829(10,064)
							消耗品費 105(22)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						光熱水料 192(192) ア 電気料 64(64) イ 水道料 55(55) (ア)上水道 32(32) (イ)下水道 23(23) ウ ガス料 73(73) 通信運搬費 156(156) 賃金 8,958(9,185) 雑役務費 418(509) 計 94,851(93,135)
	45052-1203-09-2781 広 報 費		13,391	12,175	1,216	1. 国立公園等 7,309(7,309) 2. 国民公園 4,866(6,082) 計 12,175(13,391)
	45052-1203-09-3131 車 両 費		365	365	0	
	45199-1203-09-9030 自 動 車 重 量 税		242	218	24	その他 218(242)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金		10	10	0	
30	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費					環 A14
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費					(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助		30,000	30,000	0	環 A16
31	270 自然公園等施設災害復旧事業費					(要 求 要 旨) 自然災害により被災した国立公園等の直轄施設の復旧事業に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の復旧事業に対する補助に必要な経費
	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費					
	005 自然公園等施設災害復旧事業費		0	10,000	10,000	
	49053-1204-00-2959 国立公園施設災害復旧費		0	0	0	
	49053-1204-00-2961 自然公園等施設災害復旧費		0	5,000	5,000	国立公園等 5,000(0)
	49053-1825-00-4675 国立公園施設災害復旧事業費補助		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49053-1825-00-4676	自然公園等施設 災害復旧事業費 補助	0	5,000		5,000	国立公園等 5,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	6,066,347	6,897,098		830,751						
	010 地方環境事務所共通費										
32	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,901,471	4,392,535		491,064		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						予 算 額	(3,384,093) (3,790,332	(3,308,311) (3,422,644	(3,596,283) (3,708,300	(3,624,100) (3,723,237	(3,621,950) (3,699,372
						前年度繰越額					
						決 算 額	3,276,451	3,220,803	3,465,128	3,521,009	3,591,310
						差 引 額	107,642	87,508	131,155	103,091	55,432
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	2,977,059	2,995,437		18,378						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,912,795	1,897,664		15,131						
	02-0100 職員俸給	1,693,763	1,679,904		13,859						
	02-0200 扶養手当	63,564	63,564		0						
	02-0300 地域手当	155,468	154,196		1,272						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	942,029	951,758		9,729						
	03-0100 管理職手当	43,839	43,839		0						
	03-0300 通勤手当	49,138	49,138		0						
	03-0400 特殊勤務手当	528	528		0						
	03-0500 特勤勤務手当	18,707	18,707		0						
	03-0700 期末手当	435,831	441,520		5,689						
	03-0800 勤勉手当	291,121	295,161		4,040						
	03-1000 寒冷地手当	9,253	9,253		0						
	03-1100 住居手当	18,275	18,275		0						
	03-1200 単身赴任手当	49,680	49,680		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	242	242		0						
	03-1700 広域異動手当	25,415	25,415		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	97,411	121,845		24,434						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	24,824	24,170		654						
	95089-2111-05-2100 児童手当	0	0		0						
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	0	6,415		6,415						
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	4,673		4,673						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,742		1,742	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	203		203	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,013		1,013	
	03-0800 勤勉手当		0	526		526	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	383,687		383,687	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	259,293		259,293	
	02-0100 職員俸給		0	229,335		229,335	
	02-0200 扶養手当		0	18,120		18,120	
	02-0300 地域手当		0	11,838		11,838	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	106,269		106,269	
	03-0100 管理職手当		0	2,992		2,992	
	03-0300 通勤手当		0	7,326		7,326	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,272		1,272	
	03-0700 期末手当		0	61,188		61,188	
	03-0800 勤勉手当		0	31,787		31,787	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,704		1,704	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	18,125		18,125	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
006	増員要求に伴う諸費						
95016-2123-09-1010	庁費		0	0		0	1 一般必要得費 (1) 30年度増員分 備品費
							0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) (2)前年度限りの経費(2 9年度増員分) 備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 2 職員厚生経費 (1) 3 0年度増員分 0(0) (2)前年度限りの経費(2 9年度増員分) 0(0) 計 0(0)
009	振替定員に伴う経費					環 A17
001	人 件 費	0		4,483	4,483	
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)	0		23,084	23,084	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0		16,807	16,807	
02-0100	職員俸給	0		15,323	15,323	
02-0200	扶養手当	0		864	864	
02-0300	地域手当	0		620	620	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0		6,277	6,277	
03-0100	管理職手当	0		0	0	
03-0300	通勤手当	0		408	408	
03-0500	特勤勤務手当	0		0	0	
03-0700	期末手当	0		3,864	3,864	
03-0800	勤勉手当	0		2,005	2,005	
03-1000	寒冷地手当	0		0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0		0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)		0	18,601		18,601	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	13,549		13,549	
	02-0100 職員俸給		0	12,282		12,282	
	02-0200 扶養手当		0	648		648	
	02-0300 地域手当		0	619		619	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	5,052		5,052	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	306		306	
	03-0700 期末手当		0	3,124		3,124	
	03-0800 勤勉手当		0	1,622		1,622	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	その他(地方環境事務所)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	0		0	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	地方環境事務所共通経費						
001	地方環境事務所共通経費	924,412		1,015,343		90,931	環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児童手当		27,880	27,880		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		3,826	4,069		243	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016(2,016) 2. 会議出席等謝金 100人回 @17,700 1,770(1,810)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	79,393		97,257		17,864	3. 災害時におけるアスベスト飛散防止対策に係る対応 283(0) 協議会出席 5人 @17,700 2回 177(0) 自治体出前講座出席 2人 @17,700 3回 106(0) 計 4,069(3,826) 1 調査連絡等旅費 60,813(60,813) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 ・ 中間物等に係る立入検査旅費 8環境事務所 1人 @14,900 6カ所 715(715) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費 ・ モニタリング調査関係 7環境事務所 1人 @14,900 3カ所 313(313) 4. 放射線による健康不安の軽減に関するリスクコミュニケーション 事業経費 福島県12市町村リスクコミュニケーション事業打ち合わせ 福島事務所 4人 @2,700 12月 12ヶ所 1,555(0) 5. 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 1人 @26,900 3回 565(565) 6. 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査事務費 ・ 立入検査等 7環境事務所 2人 @26,900 1回 377(377) 7. 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 893(893) ・ 家電リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119(119) ・ 食品リサイクル法関係 1人 @14,900 36回 536(536) ・ 自動車リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119(119) ・ 小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119(119) 8. 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 899(899) ・ 立入検査・パトロール等 7環境事務所 @14,900 3人回 313(313) ・ セミナー準備等 7環境事務所 @14,900 2人回 209(209) ・ 研修会 7環境事務所 @26,900 2人回 377(377)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							9. 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,133(1,133)
							・立入検査・現地調査	7環境事務所 @14,900 1人 6回	626(626)
							・業務研修会	7環境事務所 @69,740 1人 1回	488(488)
							・事業者等説明会	7環境事務所 @2,700 1人 1回	19(19)
							10. クリアランス廃棄物対策強化費		729(729)
							・立入検査旅費	2人 @14,900 3環境事務所	89(89)
							・研修旅費	2人 @45,740 7環境事務所	640(640)
							11. 低濃度PCB無害化認定業務		238(238)
							・立入検査	8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(119)
							・認定業務	8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(119)
							12. 石綿含有廃棄物無害化認定業務		
							・認定業務	8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(119)
							13. 広域認定制度に基づく立入検査事務費		
							・立入検査	8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(119)
							14. 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業		3,702(1,908)
							・ブロック協議会出席旅費	8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(477)
							・ヒアリング調査	8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(477)
							・災害廃棄物処理計画策定モデル事業旅費	1人 10事業 @14,900 2回	298(358)
							・図上演習モデル事業旅費	1人 15事業 @14,900 2回	447(238)
							・仮説処理設置モデル事業旅費	1人 10事業 @14,900 2回	298(0)
							・災害時における事業系廃棄物対策モデル事業旅費	1人 5事業 @14,900 2回	149(0)
							・廃棄物の広域輸送モデル事業旅費	8環境事務所 1人 1事業 @14,900 2回	238(0)
							・現地支援演習旅費	8環境事務所 1人 1事業 @14,900 2回	238(0)
							・担当課長及び災害廃棄物対策専門官研修会出席旅費	8環境事務所 2人 @33,740 2回	1,080(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・前年度限りの経費(災害時処理困難物適正処理モデル事業検討会) 0(358)
						15.高濃度PCB早期処理対策業務 6,508(6,508)
						・立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 53回 6,318(6,318)
						・早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 @14,900 2回 190(190)
						県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 @2,700 2回 179(179)
						16.エコツーリズム総合推進事業費 584(584)
						(1)市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,700 14地域 76(76)
						(2)市町村調整・調査旅費 1回 1人 @26,900 7事務所 188(188)
						(3)本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席含む) 1回 1人 @45,740 7事務所 320(320)
						17.外来生物対策管理事業地方事務費 飼養等管理事務費 667(667)
						・許認可指導(ブロック内平均日帰り6~3級) 11環境事務所 @14,900 1人 1箇所 164(164)
						・担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級) 11環境事務所 @45,740 1人 1回 503(503)
						18.特定外来生物防除等推進事業 特定外来生物防除直轄事業 234(234)
						・奄美マングース(6~3級、2泊3日、ブロック内平均) 1人 2回 @38,900 78(78)
						・やんばるマングース(6~3級、日帰り、県内平均) 1人 9回 @2,700 24(24)
						・ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業(6~3級、1泊2日、ブロック内平均) 1人 2回 @26,900 54(54)
						・対馬ツマアカスズメバチ(6~3級、2泊3日、ブロック内平均) 1人 2回 @38,900 78(78)
						19.特定野生生物保護対策費 621(379)
						現地調査(東京~小笠原、6~3級、1泊12日) 1人 2回 @241,789 484(242)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ツシマヤマネコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日) 1人 1回 @45,740 46(46)
							ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊2日) 1人 2回 @45,740 91(91)
							20.動物愛護管理推進事業 危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均) 1人 64回 @14,900 954(954)
							21.愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費 ・ブロック内平均 1泊2日(6~3級) 7環境事務所 @26,900 1人 1回 188(188)
							・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 7環境事務所 @14,900 1人 2回 209(209)
							22.市民活動支援事業 地方環境パートナーシップ推進事業 全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級) 7箇所 1人 1回 @45,740 320(320)
							23.地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 現地踏査等(ブロック平均、6~3級、日帰り) 1人 2回 7地域 @14,900 209(209)
							全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、6~3級、1泊2日) 1人 1回 7地域 @45,740 320(320)
							24.災害時におけるアスベスト飛散防止対策に係る自治体との調整 ・自治体との連絡調整 関東事務所 2人 @14,900 25回 745(0)
							・学識経験者へのヒアリング 関東事務所 2人 @33,740 5回 337(0)
							・協議会、出前講座等に係る調整 関東事務所 2人 @33,740 10回 675(0)
							25.希少野生動植物種流通等管理業務 ・希少種の密猟・盗掘の防止、希少種・象牙取扱業者への立入検査 12,516(0)
							・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 10環境事務所 @14,900 3人 12回 5,364(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,720	1,958		238	・ブロック内平均 日帰り(6~3級) 10環境事務所 @14,900 2人 24回 計 7,152(0) 1. 会議出席等旅費 1,720(1,720) 2. 災害時におけるアスベスト飛散防止対策に係る対応 238(0) ・災害時のアスベスト飛散防止対策に係る協議会 協議会委員 5人 @14,900 2回 149(0) 自治体出前講座 有識者 2人 @14,900 3回 89(0) 計 1,958(1,720)		
	95016-2123-09-1010 庁費	606,348	686,199		79,851	1. 備品費 備品費 一式 18,324(18,324) 2. 消耗品費 62,201(62,201) (1) 消耗品費 一式 59,672(59,672) (2) ベレット 一式 2,529(2,529) 3. 被服費 被服費 一式 1,887(1,887) 4. 印刷製本費 印刷製本費 一式 3,877(3,877) 5. 通信運搬費 55,735(55,735) (1) 郵便料 一式 14,886(14,886) (2) 電話料 電話料 一式 22,940(22,940) (3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 17,909(17,909) 6. 光熱水料 37,377(37,377) (1) 電気料 33,194(33,194) ア 電気料 一式 28,259(28,259) イ 大気環境監視システム 812(812) ウ 花粉自動測定器 4,123(4,123) (2) 水道料 水道料 2,478(2,478) 上水道 1,735(1,735) 下水道 743(743) (3) ガス料 ガス料 1,705(1,705)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							7. 借料及び損料	38,601(33,445)
							(1) 複写機(複合機)借料(26年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	2,303(2,303)
							限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度	(単位:千円)	
							88,085 17,617 2,404 2,303 2,303 2,303		
							(2) 複写機(複合機)借料(27年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	301(301)
							限度額 平成27年度 平成28年度 平成28年度 平成30年度 平成31年度	(単位:千円)	
							5,605 1,121 301 301 301 301		
							(3) 複写機(複合機)借料(28年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	2,942(2,942)
							限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度	(単位:千円)	
							21,440 4,288 2,942 2,942 2,942 2,942		
							(4) 複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	2,897(4,096)
							限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度	(単位:千円)	
							20,480 4,096 2,897 2,897 2,897 2,897		
							(5) 複写機(複合機)借料(30年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳	97(0)
							限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度	(単位:千円)	
							485 97 97 97 97 97		
							(6) 複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式	1,323(1,323)
							(7) カーリース カーリース 一式	23,837(17,579)
							(8) その他借料及び損料 一式	4,901(4,901)
							8. 会議費 (1) 会議費一式	174(39)
							9. 賃金 事務補佐員	203,273(147,664)
							10. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料	17,527(14,142)
							ア 一般庁用車	1,923(1,664)
							小型車2年車検	1,176(1,032)
							小型車3年車検	752(418)
							普通車2年車検	235(0)
								111(167)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							普通車3年車検 78(430)
							前年度限りの経費(小型車1年点検) 0(17)
							イ 特殊作業車 747(632)
							小型車1年車検 17(35)
							小型車2年車検 139(223)
							小型車3年車検 196(0)
							普通車2年車検 278(139)
							普通車3年車検 117(235)
							(2)雇用保険 847(668)
							ア 再任用短時間勤務職員分 198(198)
							イ 事務補佐員分 649(470)
							(3)社会保険料 14,757(11,810)
							ア 再任用短時間勤務職員分 4,056(4,056)
							イ 事務補佐員分 10,701(7,754)
							11.児童手当拠出金 314(282)
							ア 再任用短時間勤務職員分 198(198)
							イ 事務補佐員分 116(84)
							12.自動車交換差金 35,046(43,147)
							(1)一般庁用車 19,364(28,048)
							ア ハイブリット車(小型車) 9,990(0)
							イ ハイブリッド車(普通車) 3,661(17,302)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,916(0)
							エ 低排出ガス車(普通車) 2,797(10,746)
							(2)特殊作業車 15,682(15,099)
							ア 低排出ガス車(小型車) 7,290(0)
							イ 低排出ガス車(普通車) 8,392(6,448)
							ウ 前年度限りの経費(ハイブリット車(普通車)) 0(8,651)
							13.雑役務費 53,928(53,928)
							(1)NHK受信料 一式 1,467(1,467)
							(2)特殊建物等法定点検費(15ヶ所) 一式 1,176(1,176)
							(3)庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 6,206(6,206)
							(4)浄化槽設備維持管理費 一式 602(602)
							(5)複写機(複合機)保守料 一式 24,356(24,356)
							(6)船舶維持費 一式 1,113(1,113)
							(7)その他雑役務費 一式 19,008(19,008)
							14.自動車維持費 57,586(53,265)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 一般庁用車 19,406(19,039)
							ア ハイブリッド車(小型車) 5,103(5,346)
							イ ハイブリッド車(普通車) 2,926(2,601)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 5,011(5,357)
							エ 低排出ガス車(普通車) 3,767(3,532)
							オ 車検費用 2,599(2,203)
							ハイブリッド車 1,158(1,013)
							低排出ガス車 1,441(1,190)
							(2) 特殊作業車 12,640(11,950)
							ア ハイブリッド車(小型車) 1,215(972)
							イ ハイブリッド車(普通車) 3,576(2,601)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 2,765(2,765)
							エ 低排出ガス車(普通車) 3,532(4,238)
							オ 車検費用 1,552(1,374)
							ハイブリッド車 362(434)
							低排出ガス車 1,190(940)
							(3) 車両用ガソリン 25,540(22,276)
							1 5 . 燃料費 4,023(3,294)
							白灯油 3,668(2,972)
							軽油 355(322)
							1 6 . 職員厚生経費 4,494(4,753)
							(1) 3 0 年度未定員分 4,512(4,771)
							職員 4,012(4,305)
							非常勤 500(466)
							(2) 3 0 年度定割分 18(18)
							1 7 . 一般必要経費 5,704(5,704)
							(1) 3 0 年度増員分 5,888(5,888)
							1 . 備品費 793(793)
							2 . 消耗品 1,987(1,987)
							3 . 印刷製本費 1,544(1,544)
							4 . 通信運搬費 523(523)
							5 . 借料及び損料 102(102)
							6 . 会議費 191(191)
							7 . 雑役務費 748(748)
							(2) 3 0 年度定割分 184(184)
							1 . 備品費 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 87(87)
							3. 印刷製本費 33(33)
							4. 通信運搬費 15(15)
							5. 借料及び損料 1(1)
							6. 会議費 4(4)
							7. 雑役務費 28(28)
							18. 合同庁舎分担金 86,128(67,284)
							(1) 北海道地方 12,541(12,971)
							ア 北海道地方環境事務所 6,519(6,612)
							イ 釧路自然環境事務所 4,781(5,017)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,241(1,342)
							(2) 東北地方 18,177(18,177)
							ア 東北地方環境事務所 16,974(16,974)
							イ 盛岡自然保護官事務所 329(329)
							ウ 秋田自然保護官事務所 379(379)
							エ 石巻自然保護官事務所 495(495)
							(3) 関東地方 17,762(3,716)
							ア 関東地方環境事務所 13,664(0)
							イ 沼津自然保護官事務所 966(874)
							ウ 下田自然保護官事務所 589(403)
							エ 新潟事務所 1,789(1,729)
							オ 伊豆諸島自然保護官事務所 754(710)
							(4) 中部地方 9,442(8,540)
							ア 長野自然環境事務所 3,862(3,658)
							イ 中部地方環境事務所 5,580(4,882)
							(5) 近畿地方 2,900(2,949)
							ア 神戸自然保護官事務所 381(400)
							イ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度
							3,436 1,168 1,149 1,119
							ウ 南大阪自然保護官事務所 1,400(1,400)
							(6) 中国四国地方 17,856(13,681)
							ア 中国四国地方環境事務所 10,522(7,670)
							イ 広島事務所 1,100(900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 米子自然保護官事務所 1,652(1,403) 工 松山自然保護官事務所 350(350) 才 松江自然保護官事務所 620(462) カ 隠岐自然保護官事務所 259(271) キ 高松事務所 3,353(2,625) (7)九州地方 7,450(7,250) ア 九州地方事務所 2,400(2,400) イ 五島自然保護官事務所 400(400) ウ 鹿児島自然保護官事務所 450(450) 工 佐世保自然保護官事務所 400(400) 才 福岡事務所 600(600) カ 那覇自然環境事務所 3,200(3,000) 計 686,199(606,348)
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,516	11,516		0	民間資金等活用官庁施設維持管理運営 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 219,950 0 0 0 0 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 0 5,759 11,516 11,516 11,516 11,516 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 11,516 11,516 11,516 23,032
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	168,508	161,121		7,387	1.北海道地方 5,477(5,536) (1)北海道地方環境事務所 5,123(5,182) ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市) 1,878(1,913) イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地 246(246) ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 204(204) 工 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 174(174) 才 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 44(44) カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 140(140) キ 利尻事務室 11(11) ク 礼文事務室 139(139) ケ えりも自然保護官事務所庁舎敷地 583(607) コ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100(100) サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 92(92) シ 北海道地方環境事務所借受宿舍 1,512(1,512)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 釧路自然環境事務所 354(354)
							ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98(98)
							イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182(182)
							ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 72(72)
							エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2(2)
							2. 東北地方 3,068(3,069)
							(1) 八戸自然保護官事務所庁舎 9(10)
							(2) 鹿角自然保護官事務所庁舎敷地 190(190)
							(3) 宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164(164)
							(4) 鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 21(21)
							(5) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅) 535(535)
							(6) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅) 182(182)
							(7) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地 4(4)
							(8) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地 15(15)
							(9) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地 57(57)
							(10) 国指定大湊草原鳥獣保護区管理棟敷地 1(1)
							(11) 東北地方環境事務所借受宿舍 1,890(1,890)
							(12) 前年度限りの経費(裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅)) 0(0)
							3. 関東地方 91,055(89,871)
							(1) 関東地方環境事務所(さいたま市) 74,290(74,290)
							(2) 関東地方環境事務所駐車場 700(700)
							(3) 横浜事務所 2,923(0)
							(4) 成田自然保護官事務所庁舎 2,302(2,302)
							(5) 成田自然保護官事務所駐車場 915(915)
							(6) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地 20(20)
							(7) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅) 315(314)
							(8) 箱根自然環境事務所庁舎敷地 241(241)
							(9) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅) 284(438)
							(10) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅) 172(172)
							(11) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅) 84(90)
							(12) 小笠原自然保護官事務所母島詰所賃貸借 2,520(2,520)
							(13) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎敷地 168(168)
							(14) 片品自然保護官事務所庁舎敷地 149(149)
							(15) 南アルプス自然保護官事務所庁舎 610(578)
							(16) 伊那自然保護官事務所庁舎 120(124)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(17)羽田自然保護官事務所庁舎 2,541(2,541)
							(18)国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地 70(70)
							(19)福島潟鳥類観測ステーション 24(39)
							(20)関東地方環境事務所借受宿舍 2,607(4,200)
							4.中部地方 10,339(10,349)
							(1)中部地方環境事務所 7,437(7,437)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地 55(59)
							イ 白山自然保護官事務所借受敷地(白峰住宅) 35(37)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション 13(13)
							エ 織田山鳥類観測ステーション 14(14)
							オ 国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地 9(0)
							カ 中部環境パートナーシップオフィス 5,439(5,439)
							キ 中部地方環境事務所借受宿舍 1,872(1,872)
							ク 前年度限りの経費(恵那鳥類観測ステーション) 0(3)
							(2)長野自然環境事務所 2,902(2,912)
							ア 松本自然環境事務所借受敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86(86)
							イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85(85)
							ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(立山住宅) 102(102)
							エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(妙高高原住宅) 134(142)
							オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(山ノ内住宅) 243(243)
							カ 万座自然保護官事務所事務室 209(209)
							キ 万座自然保護官事務所借受敷地(嬬恋住宅) 190(190)
							ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(戸隠住宅) 53(55)
							ケ 長野自然環境事務所借受宿舍 1,800(1,800)
							5.近畿地方 34,502(35,559)
							(1)近畿地方環境事務所及び近畿環境パートナーシップオフィス(大阪市) 29,216(29,216)
							(2)近畿地方環境事務所駐車場 1,245(1,245)
							(3)浦富自然保護官事務所庁舎敷地 251(251)
							(4)竹野自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(竹野住宅) 560(560)
							(5)熊野自然保護官事務所庁舎敷地 155(155)
							(6)吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449(449)
							(7)吉野自然保護官事務所借受敷地(吉野住宅) 430(430)
							(8)南大阪自然保護官事務所庁舎 1,120(1,120)
							(9)田辺自然保護官事務所庁舎 176(177)
							(10)田辺自然保護官事務所駐車場 20(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 1) 近畿地方環境事務所借受宿舍 880(1,872)
							6 . 中国四国地方 7,447(14,350)
							(1) 中国環境パートナーシップオフィス(広島・移転後) 3,435(3,359)
							(2) 四国環境パートナーシップオフィス(高松) 2,940(2,940)
							(3) 土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 212(212)
							(4) 中国四国地方環境事務所借受宿舍 600(1,800)
							(5) 松枝自然保護官事務所駐車場 260(0)
							(6) 前年度限りの経費(高松事務所、高松事務所駐車場) 0(6,039)
							7 . 九州地方 6,362(6,903)
							(1) 九州地方環境事務所 3,774(3,775)
							ア 九州環境パートナーシップオフィス 516(516)
							イ 雲仙自然保護官事務所宿舍敷地(小浜住宅) 234(234)
							ウ 対馬自然保護官事務所宿舍敷地(上県住宅) 46(46)
							エ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(本渡住宅) 175(175)
							オ えびの自然環境事務所宿舍敷地(小林住宅) 793(793)
							カ 屋久島自然環境事務所宿舍敷地(上屋久住宅) 35(35)
							キ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30(30)
							ク 出水自然保護官事務所(名称変更:旧鹿児島自然保護官事務所 出水事務室) 179(180)
							ケ 九州地方環境事務所借受宿舍 1,766(1,766)
							(2) 那覇自然環境事務所 2,588(3,128)
							ア 徳之島自然保護官事務所 @20,447 12月 1.08 265(265)
							イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 @50,926 12月 1.08 660(660)
							ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 @7,638 12月 1.08 99(99)
							エ 慶良間自然保護官事務所宿舍敷地(慶良間住宅) @151 m ² /年 345m ² 52(52)
							オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 @109 m ² /年 660m ² 72(72)
							カ 那覇自然環境事務所借受宿舍 (55,000) 40,000 12月 3戸 1,440(1,980)
							8 . その他 2,871(2,871)
							(1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,704(1,704)
							(2) 花粉自動計測器設置敷 1,167(1,167)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	4,709	4,693			16	計 161,121(168,508) 各所修繕 4,693(4,709) 1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舍 3,768(3,705) 2. 国指定鳥獣保護区管理棟 508(543) 3. 野鳥の森 43(43) 4. 鳥類観測ステーション 374(418)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,717	1,855			138	自動車重量税 1,855(1,717) 1. 一般庁用車 1,066(1,058) (1) 2年車検(貨物) 14(0) (2) 2年車検(～1.5t) 443(197) (3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 120(105) (4) 3年車検(～1.5t) 74(0) (5) 2年車検(～2t) 99(197) (6) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 20(0) (7) 3年車検(～2t) 296(542) (8) 前年度限りの経費(1年車検(～2t)) 0(17) 2. 特殊作業車 789(659) (1) 1年車検(～2t) 7(33) (2) 2年車検(～1.5t) 99(148) (3) 2年車検(～1.5t)(エコカー25%減税対象車) 17(0) (4) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 15(30) (5) 2年車検(～2t) 197(132) (6) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 60(20) (7) 3年車検 394(296)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	18,795	18,795			0	国立公園集団施設地区 18,795(18,795)
33	020 地方環境事務所施設費 02-95 地方環境事務所施設整備 に必要な経費						環 A17 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (115,999) (0) (0) (0) (71,580) 0 0 0 0 71,580 前年度繰越額 0 0 0 0 40,770 決 算 額 109,578 0 0 0 27,515 差 引 額 6,421 0 0 0 3,295 (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所等施設整 備費						
	001 地方環境事務所管理施設 等整備費	85,027	38,761			46,266	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費		764	14		750	地方環境事務所管理施設等整備費 14千円 一式 14(764)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費		668	524		144	地方環境事務所管理施設等整備費 524千円 一式 524(668)
	95059-1204-15-0010 施設整備費		83,595	38,223		45,372	地方環境事務所管理施設等整備費 38,223(83,595)
							(1) 上土幌住宅 宿舍改修 1,922千円 一式 1.08 2,076(0)
							(2) 上川自然保護官事務所 庁舎改修 1,603千円 一式 1.08 1,731(0)
							(3) 東川住宅宿舍改修 164千円 一式 1.08 177(0)
							(4) ウト口斜里住宅 宿舍改修 2,360千円 一式 1.08 2,549(0)
							(5) 箱根自然環境事務所 車庫改修 4,782千円 一式 1.08 5,165(0)
							(6) 箱根住宅 宿舍改修 1,348千円 一式 1.08 1,456(0)
							(7) 南伊豆住宅宿舍改修 4,080千円 一式 1.08 4,406(0)
							(8) 志摩自然保護官事務所 庁舎増築 12,200千円 一式 1.08 13,176(0)
							(9) えびの自然保護官事務所 庁舎外溝工事 6,932千円 一式 1.08 7,487(0)
							(10) 前年度限りの経費 0(83,595)
	030 地方環境対策費		2,079,849	2,465,802		385,953	
34	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費		929	2,952		2,023	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (1,036) (830) (5,715) (4,197) (1,326) 1,036 830 5,715 4,197 1,326 決 算 額 254 337 4,800 1,462 514 差 引 額 782 493 915 2,735 812
	001 大気・水・土壌環境等保全費						
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費						環 A12 (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		929	929		0	(1) 消耗品費 641(641) (2) 雑役務費 288(288) 計 929(929)
	006 大気汚染防止対策費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
35	001 災害時アスベスト飛散防止対策体制整備事業						(環 A12) (要求要旨) 災害時におけるアスベスト飛散防止対策に係る体制整備のモデル事業を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	2,023			2,023	雑役務費 2,023(0)	
	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,182	24,182			0	2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度 予 算 額 (26,697) (26,002) (24,868) (24,883) (24,363) 26,697 26,002 24,868 24,883 24,363 決 算 額 20,451 23,958 20,500 22,776 21,869 差 引 額 6,246 2,044 4,368 2,107 2,494	
	001 産業廃棄物等処理対策強化費	5,212	5,212			0		
	001 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業	3,585	3,585			0	(環 A14) (要 求 要 旨) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122			0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師謝金 @8,700円 2時間 1回 1名 7事務所 122(122)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188			0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 研修会講師 @26,900円 1人 1回 7事務所 188(188)	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,275	3,275			0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 (1) 印刷製本費 1,701(1,701) (ア) ブロック連絡会議資料 680(680) (イ) 研修会資料 1,021(1,021) (2) 借料及び損料 1,338(1,338) (ア) ブロック会議・会場借上料 335(335) (イ) 研修会・会場借上料 1,003(1,003) (3) 会議費 ブロック連絡調整会議 57(57)	
								2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1) 消耗品費 179(179) (ア) 衣類 65(55) (イ) 防塵マスク 114(124)
								計 3,275(3,275)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	30年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,627	1,627		0	<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシブバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに必要な行政処分等を行うために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	26	26		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1)業務研修会講師 3人 1回 @8,700円 26(26)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	45	45		0	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1)業務研修会講師 3人 1回 @14,900円 45(45)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,556	1,556		0	<p>1. 立入検査及び分析</p> <p>(1)消耗品</p> <p>ア 試料収去 302(302)</p> <p> a 杓 106(106)</p> <p> b 採取容器 196(196)</p> <p> (a) ガラス瓶 85(85)</p> <p> (b) ポリ瓶 26(26)</p> <p> (c) ビニール袋 85(85)</p> <p>(2) 雑役務費</p> <p>分析費 723(723)</p> <p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 印刷製本費 233(233)</p> <p>ア 意見交換会議資料作成 136(136)</p> <p>イ 業務研修会資料作成 97(97)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>ア 意見交換会等会場借上料 248(248)</p> <p>イ 業務研修会会場借上料 50(50)</p> <p>計 1,556(1,556)</p>
011	循環型社会形成推進事業費					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,970	18,970		0	<p>雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,889,721	2,269,777		380,056	<p>1. 3 R推進地方大会 7ブロック @2,710千円 18,970(18,970)</p> <p>2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 2 8年度</p> <p>予 算 額 (1,325,845) (1,596,253) (1,971,798) (1,751,171) (1,999,495)</p> <p>(1,325,845) (1,494,253) (1,671,728) (1,751,171) (1,801,137)</p> <p>前年度繰越額 102,000 299,990 193,401</p> <p>決 算 額 1,286,191 1,527,253 2,011,192 1,957,002 1,712,949</p> <p>差 引 額 39,654 69,000 62,606 94,159 93,145</p>
	001 自然環境保全対策等経費	967,224	1,183,804		216,580	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	33,313	24,714		8,599	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	568	636		68	<p>国立公園管理運営計画等策定調査 636(0)</p> <p>前年度限りの経費(国立公園管理計画策定費) 0(568)</p> <p>計 636(568)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	347	474		127	<p>国立公園管理運営計画等策定調査 474(347)</p> <p>前年度限りの経費(国立公園管理方針検討調査費) 0(347)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,700	23,604		1,096	<p>国立公園管理運営計画策定費 23,604(24,700)</p>
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査管理委託費	7,698	0		7,698	<p>前年度限りの経費(国立公園管理方針検討調査費) 0(7,698)</p>
	011 国立公園内生物多様性保全対策費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	94,679	91,530		3,149	<p>雑役務費 91,530(94,679)</p> <p>1 生態系特定管理手法検討調査 11,212(13,359)</p> <p>2 利用調整地区管理対策費 14,059(15,415)</p> <p>3 国立公園内における動植物保全強化事業 7,394(7,352)</p> <p>4 国立公園等外来種重点防除事業 58,865(58,553)</p>
	021 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	281,418	281,433		15	<p>雑役務費 281,433(281,418)</p>
	032 地方環境事務所等移転費					<p>環 A16</p>
	01 地方環境事務所等移転経費(特殊要因)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4180 移 転 費		15,157	83,843		68,686	
033	地方環境事務所等移転費						環 A16
01	地方環境事務所等移転経費						
	95016-2123-09-4180 移 転 費		7,063	18,839		11,776	1 移転料 1,000(1,605) 2 移転に係る設計 17,839(5,458) 計 18,839(7,063)
034	高松事務所の合同庁舎移転経費						環 A16
01	地方環境事務所等移転経費						
	95016-2123-09-4180 移 転 費		16,325	0		16,325	1 移転料 0(16,325)
036	国立公園等管理体制強化費		509,715	673,891		164,176	環 A16 (要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)		435,393	576,543		141,150	(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		9,171	12,729		3,558	(1) 交通費 ア 交通機関利用(県内平均) 149人 2回/月 @1,525 12月 5,453(3,880) (2) 日当 7,276(5,291) ア 交通機関利用(県内平均) 149人 2回/月 @1,700 12月 6,079(4,325) イ レンタカー又は備船等利用 88事務所等 2回/月 @850 8月 1,197(966) 計 12,729(9,171)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		426,222	563,814		137,592	1.賃金 360,103(294,557) 2.期末手当 78,022(63,821) 3.勤勉手当 51,015(0) 4.通勤手当 21,992(18,008) 5.保険料 21,947(19,580) 6.職員厚生経費 1,596(1,034) 7.消耗品費 7,780(7,895) 8.レンタカー使用料 16,521(16,489) 9.備船料 4,838(4,838) 計 563,814(426,222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	国立公園等管理体制強化 事務費					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	74,322	97,348		23,026	備品費 0(0) 被服費 12,481(8,887) 借料及び損料 20,306(11,830) 賃金 46,462(37,587) 保険料 3,528(2,128) 児童手当拠出金 106(22) 雑役務費 11,357(11,357) 燃料費 2,972(2,392) 軽油 0(0) エンジンオイル 0(0) ガソリン 2,972(2,392) 職員厚生経費 136(119) 計 97,348(74,322)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	9,554	9,554		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	760	760		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間) 1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427(427) 自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級) 1人 7地区 2時間 @6,100 85(85) パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者) 1人 7地区 2回 @17,700 248(248) 計 760(760)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,176	1,176		0	自然環境適正利用普及(自然解説講師・6～3級、日帰り、県内平均) 1人 7地区 @2,700 5回 95(95) 自然公園指導員連絡調整会議 (1)講師(6～3級、日帰り、ブロック平均) 1人 7地区 @14,900 104(104) (2)自然公園指導員(6～3級、日帰り、県内平均) 40人 7地区 @2,700 756(756) パークボランティアとの連絡会議講師(6～3級、1泊2日、県内平均) 1人 7地区 @15,800 2回 221(221)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 1,176(1,176)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,618	7,618		0	雑役務費
						自然体験教育活動推進事業 @812千円 10地域 7,618(7,618)
006	野生生物等保護行政費	922,497	1,085,973		163,476	
001	特定野生生物保護対策費	208,137	220,400		12,263	環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	206,947	219,210		12,263	雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 219,210(206,947)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190(1,190)
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,131	23,393		15,262	雑役務費 23,393(8,131)
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					環 A16 (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,896	26,578		3,682	雑役務費 26,578(22,896)
026	外来生物対策管理事業地方事務費					環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,699	21,699		0	1. 備品費 12(12) 2. 消耗品費 1,993(1,993) 3. 印刷製本費 608(653) 4. 賃金 6,442(6,343) 5. 雑役務費 12,644(12,698)
031	特定外来生物防除等推進事業					計 21,699(21,699) 環 A16 (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	485,615	565,615		80,000	雑役務費 565,615(485,615)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 動物愛護管理推進事業					1. 特定外来生物防除直轄事業 276,517(273,524) 2. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 268,923(191,982) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 20,175(20,109) (環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の 処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,414	4,414		0	雑役務費 4,414(4,414) 1. 危険動物管理推進事業 1,216(1,216) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,198(3,198)
	046 野生生物保護センター等 維持費	131,521	141,813		10,292	(環 A16) (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる 利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動物種の保護・増殖・調査等の業務を総合 的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	95,839	105,893		10,054	雑役務費 105,893(95,839)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891	12,891		0	土地借料 12,891(12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	22,791	23,029		238	各所修繕 23,029(22,791)
	051 野生生物専門家活用事業 費	40,084	82,061		41,977	(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護 増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,999	3,749		1,750	委員等旅費 15人 @249,900 3,749(1,999)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	38,085	78,312		40,227	1. 賃金 45,324(24,173) 2. 期末・勤勉手当 15,121(8,064) 3. 通勤手当 1,786(952) 4. 保険料 9,053(4,828) 5. 職員厚生経費 127(68) 6. 超過勤務手当 6,901(0) 計 78,312(38,085)
37	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費					24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (97,261) (153,194) (157,059) (176,483) (133,230) (97,261 (153,194 157,059 176,483 133,230 決 算 額 96,756 146,548 155,177 175,326 130,315 差 引 額 505 6,646 1,882 1,157 2,915

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 環境教育施策の推進対策費	133,482	129,201		4,281	(環 A17)
	001 環境教育推進事業					(要 求 要 旨) 環境教育推進事業 環境カウンセラー研修事業 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,088	0		5,088	雑役務費 環境カウンセラー研修事業 0(5,088)
	006 市民活動等支援事業	128,394	129,201		807	(要 求 要 旨) 地方環境パートナーシップ推進事業 129,201(128,394) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び土地建物借料については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	248		248	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 14人日 @17,700 248(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	209		209	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席旅費 14人日 @14,900 209(0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,394	128,744		350	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 128,744(128,394) 0 1 地方環境パートナーシップ推進事業 121,709(121,359) 0 2 環境教育推進事業 7,035(7,035)
38	21-95 環境政策基盤整備等に必要経費					2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (18,046) (21,187) (20,838) (25,350) (27,162) 18,046 21,187 20,838 25,350 27,162 決 算 額 11,389 19,249 19,496 22,889 25,247 差 引 額 6,657 1,938 1,342 2,461 1,915
	006 環境影響評価実施促進経費					(環 A17) 01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	地方環境事務所における 環境影響評価審査体制強 化費	31,535	39,690			8,155	
95016-2122-08-6010	委員等旅費	690	690			0	1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1) 現地等旅費 ブロック内平均(日帰り) 3人 1回 2地域 @14,400 86(86) 県内平均(日帰り) 3人 1回 7地域 @2,450 51(51) 県内平均(1泊2日) 3人 1回 1地域 @12,800 38(38) (2) P I 会議等公衆意見聴取会出席 3人 3回 2地域 @14,400 259(259) (3) 研修 3人 1回 @42,740 128(128) (4) 担当者連絡会議 3人 1回 @42,740 128(128)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,845	39,000			8,155	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 (1) 雑役務費 28,511(20,275) (2) 賃金 10,489(10,570)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	42,840,373		54,166,155		11,325,782	
	510 原子力規制委員会共通費	4,167,215		4,663,600		496,385	
(39)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (2,028,860) (3,228,837) (3,597,720) (3,601,885) (3,885,982) 2,312,185 2,724,353 3,935,732 3,843,072 3,929,977
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,143,679		4,632,338		488,659	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	2,921,382		3,099,498		178,116	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,569,768		1,600,628		30,860	
	02-0100 職員俸給	1,274,479		1,299,528		25,049	
	02-0200 扶養手当	41,370		42,055		685	
	02-0300 地域手当	253,919		259,045		5,126	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	812,049		852,294		40,245	
	03-0100 管理職手当	34,511		35,207		696	
	03-0200 初任給調整手当	552		552		0	
	03-0300 通勤手当	54,788		54,914		126	
	03-0400 特殊勤務手当	3,045		5,503		2,458	
	03-0500 特勤勤務手当	232		576		344	
	03-0600 宿日直手当	2,607		2,607		0	
	03-0700 期末手当	369,106		384,848		15,742	
	03-0800 勤勉手当	228,966		240,054		11,088	
	03-1000 寒冷地手当	219		285		66	
	03-1100 住居手当	28,572		30,192		1,620	
	03-1200 単身赴任手当	12,264		14,956		2,692	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	96		159		63	
	03-1700 広域異動手当	96		696		600	
	03-1900 本府省業務調整手当	76,947		81,632		4,685	
	03-8000 差額特別手当	48		113		65	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	294,525		300,512		5,987	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	8,930		12,975		4,045	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	47,764		60,000		12,236	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	32,574		32,574		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		2,281	2,281		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		153,491	238,234		84,743	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	16,107		16,107	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	9,787		9,787	
	02-0100 職員俸給		0	8,155		8,155	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,632		1,632	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,074		4,074	
	03-0300 通勤手当		0	305		305	
	03-0700 期末手当		0	2,121		2,121	
	03-0800 勤勉手当		0	1,387		1,387	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	261		261	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,246		2,246	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	187,094		187,094	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	118,956		118,956	
	02-0100 職員俸給		0	91,326		91,326	
	02-0200 扶養手当		0	7,524		7,524	
	02-0300 地域手当		0	20,106		20,106	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	44,711		44,711	
	03-0100 管理職手当		0	1,672		1,672	
	03-0300 通勤手当		0	2,732		2,732	
	03-0700 期末手当		0	18,746		18,746	
	03-0800 勤勉手当		0	12,278		12,278	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	9,283		9,283	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	23,427		23,427	
	011 振替定員に伴う経費		0	28,006		28,006	
	01 振替定員に伴う経費(自律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)		0	26,468		26,468	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	15,881		15,881	
	02-0100 職員俸給		0	12,490		12,490	
	02-0200 扶養手当		0	744		744	
	02-0300 地域手当		0	2,647		2,647	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	7,147		7,147	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	305		305	
	03-0700 期末手当		0	3,633		3,633	
	03-0800 勤勉手当		0	2,376		2,376	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	833		833	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,440		3,440	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		0	1,538		1,538	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,875		1,875	
	02-0100 職員俸給		0	1,908		1,908	
	02-0200 扶養手当		0	624		624	
	02-0300 地域手当		0	591		591	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	749		749	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	101		101	
	03-0700 期末手当		0	744		744	
	03-0800 勤勉手当		0	1,037		1,037	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	941		941	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,664		2,664	
	026 一般行政共通経費	1,222,297		1,385,886		163,589	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	144,569		170,000		25,431	1. 技術参与 170,000(144,569)
	95089-2111-05-2100 児童手当	15,520		15,520		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,637		3,679		42	1. 健康管理医師等謝金 1,560(1,560) 2. ストレスチェック医師謝金 936(936) 3. 復職判定専門医謝金 312(312) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 252(210) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142(142) 6. 政策評価懇談会謝金 177(177) 7. 情報公開相談謝金 300(300) 計 3,679(3,637)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,101		24,219		19,118	1. 内国旅費 24,219(5,101) (1) 一式計上分 19,807(1,426) (2) 採用に係る説明会 3,419(3,623) (3) 人事院研修交通費 78(52) 総合職人事院研修交通費 40(33) 補佐・係長人事院研修交通費 38(19) (4) LAN工事に伴う出張 915(0)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	3,504		4,897		1,393	
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	4,806		9,000		4,194	1. 新規採用分 3,750(1,198) 2. 事務所勤務者(モニタリング、PP分室) 5,250(3,394) 3. 前年度限りの経費(原子力規制委員会委員) 0(214) 計 9,000(4,806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,068		7,456		6,388	1. 内国旅費 7,456(1,068) (1) 一式計上分 7,188(859) (2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 132(149) (3) 行政事業レビュー有識者会合 120(44) (4) 政策評価懇談会 16(16)
	95016-2123-09-1010 庁費	210,912		263,163		52,251	1. 備品費 (1) 事務室内備品整備 23,069(6,869) 2. 消耗品費 17,046(14,408) (1) 事務用品等消耗品 4,493(4,493) (2) コピー用紙 2,993(2,993)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(3) 文献費	1,374(1,374)						
							(4) 定期刊行物等	1,739(1,739)						
							(5) 予算書等購入費	113(113)						
							(6) 決算書等購入費	82(82)						
							(7) 原子力関係六法	2,968(1,739)						
							(8) 防災用品購入費	2,287(1,000)						
							(9) 法令業務支援図書	464(324)						
							(10) 対訳ISO9001等図書	32(32)						
							(11) 職員身分証経費	388(519)						
							(12) 法令関連図書	113(0)						
							3. 印刷製本費	2,106(1,371)						
							(1) 採用に係る説明会資料作成	998(478)						
							(2) 受験案内印刷、製本	150(128)						
							(3) 原子力規制委員会パンフレット作成費	559(366)						
							(4) その他印刷物	302(302)						
							(5) 会計実施検査調書	97(97)						
							4. 通信運搬費	8,776(7,750)						
							(1) 郵便料	1,404(1,329)						
							(2) 電話使用料	2,993(2,700)						
							(3) 外勤用回数券	389(389)						
							(4) 国会中継通信費	3,322(3,332)						
							(5) 電話料(テレワーク)	668(0)						
							5. 光熱水料								
							(1) 庁舎電気料	20,315(27,472)						
							6. 借料及び損料	22,474(22,245)						
							(1) 深夜自動車借料	19,632(19,632)						
							(2) 複写機借料(単年度分)	1,483(1,483)						
							(3) 複写機借料(国庫債務負担行為)	261(131)						
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分								
							平成29年度以降消滅予定額								
							事項及び議決年度	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	不用額
							複写機(高速機)のリース (平成28年度)	780	0	0	1	-	-	-	779
							複写機(高速機)のリース (平成29年度)	1,040	-	130	260	260	260	130	
							計	1,820	1	131	261	260	260	130	779

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)採用説明会会場借料 1,098(999)
							7.会議費 50(43)
							(1)政策評価懇談会 3(3)
							(2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 3(3)
							(3)行政事業レビュー有識者会合 15(8)
							(4)会計検査対応等 19(19)
							(5)復職判定委員会会議費 10(10)
							8.賃金
							(1)既定分 24,714(29,629)
							9.保険料
							(1)社会保険料 23,763(2,317)
							10.子ども・子育て拠出金 345(22)
							11.雑役務費 108,352(91,605)
							(1)外部倉庫料 3,480(2,289)
							(2)郵政ビル維持管理費 15,000(0)
							(3)各種保守料
							複写機保守料 6,946(6,946)
							(4)採用支援サイト利用料 3,758(2,604)
							(5)速記料 330(293)
							政策評価懇談会 73(37)
							行政事業レビュー有識者会合 184(183)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 73(73)
							(6)庁舎整備保安業務料 11,668(10,959)
							(7)弁護士顧問料 370(370)
							(8)NHK受信料 777(825)
							(9)配管保守費用 10,000(0)
							(10)システム関係経費 10,696(10,241)
							外部システム利用経費 1,664(2,105)
							a.法令検索システム 679(809)
							b.法令情報データベース 389(0)
							c.官報検索システム 154(130)
							c.職員安否確認システム 442(1,166)
							システム入力業務
							a.旅費システム 3,817(4,060)
							システムデータ移行業務

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. 人事給与システム 5,215(4,076) (11) 放射線管理業務 6,517(5,699) (12) 広報関係経費 2,223(1,434) (13) 庁内照明器具修繕 422(339) (14) 電話交換機点検保守 408(504) (15) 給与明細電子化サービス 302(302) (16) 官報掲載費 486(432) (17) 海外教育機関受講料等(人事院) 4,515(5,659) (18) 個別空調保守点検業務 454(427) (19) 執務室工事費 30,000(42,282) 12. 職員厚生経費 12,153(7,181) (1) 永年勤続表彰経費 284(252) (2) ストレスチェック外注費 473(0) (3) 健康診断費 11,396(6,929) 一般定期健康診断 5,835(2,783) 特別定期健康診断 823(990) 臨時健康診断 3,010(2,109) VDT 1,095(758) 婦人科検診 633(289) 計 263,163(210,912)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	324,999	346,656		21,657	I 新たなIT戦略の推進 50,121(35,122) 1. 情報セキュリティ対策の強化 (1) CIO補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支援業務 1,867(1,759) 2. 標的型攻撃対策整備 48,254(33,363) (1) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)(国庫債務負担行為) 33,363(33,363) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)国庫債務負担行為(平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為
					限度額	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額 329,122 8,341 33,363 33,363 33,363 25,023 195,669
						借料及び損料 15,920(15,920) 雑役務費 17,443(17,443) (2) 標的型攻撃対策支援業務 雑役務費 14,891(0) II 環境情報システム運用・整備 296,535(276,625)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 原子力規制庁LANシステム運用・整備 6,739(3,262) 消耗品費 259(244) 雑役務費 6,480(0) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(3,018) 2. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 78,724(74,166) 雑役務費 9,615(9,059) 通信運搬費 69,109(65,107) 3. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 211,072(199,197) (1) ネットワーク更新・運用(国庫債務負担行為) 183,916(183,916)
							原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 (平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額 1,279,226 45,978 183,916 183,916 183,916 137,936 543,564
							借料及び損料 115,672(115,672) 雑役務費 68,244(68,244) (2) 平成29年度職員増員対応 原子力規制委員会ネットワークシステムの増員対応 (平成29年度~平成33年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 61,121 15,281 16,669 16,669 12,502
							借料及び損料 11,756(10,777) 雑役務費 4,913(4,504) (3) 平成30年度端末増設(国庫債務負担行為) 原子力規制委員会ネットワークシステムの端末増設 (平成30年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 31,461 10,487 10,487 10,487
							借料及び損料 8,484(0) 雑役務費 2,003(0)
							III 前年度限りの経費(原子力規制庁に係る情報の提供) 前年度限りの経費(2. 原子力規制庁ホームページCMS導入経費 (国庫債務負担行為)) 原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(平成25年度~平成29年度)国庫債務負担行為 限 度 額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 80,131 10,922 29,453 13,252 13,252 13,252 一 般 会 計

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	504,457	536,275	31,818	(1)CMS構築・コンテンツ移行業務 0(13,252) 借料及び損料 0(6,889) 雑役務費 0(6,363) 1.庁舎借料 536,275(504,457) 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分(一般会計)
					平成30年度以降消滅予定額 事項及び議決年度 限度額 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額 庁舎借り入れ 1,629,278 536,275 536,275 556,728
	95016-2123-09-5510 各所修繕	3,208	4,509	1,301	1.一般修繕費(6年以上~11年未満) 372(365) 2.一般修繕費(16年以上~21年未満) 3,382(0) 3.一般修繕費(31年以上) 700(686) 4.佐世保港湾合同庁舎修繕費 55(0) 5.前年度限りの経費(一般修繕費(11年以上~16年未満)) 0(2,157) 計 4,509(3,208)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	176	172	4	
	95016-2129-17-1010 交際費	237	237	0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	103	103	0	
050	郵政庁舎移転費(特殊要因)				
	95016-2123-09-1010 庁費	0	3,973	3,973	郵政庁舎移転費(国庫債務) 3,973(0) 国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 30年度以降消滅額 事項及び議決年度 限度額 平成30年度 平成31年度 不要額 郵政ビル設計費(平成30年度) 26,486 3,973 22,513 0
40	06-95 審議会等に必要な経費	23,536	31,262	7,726	環 A17 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (64,057) (35,924) (41,035) (25,015) (24,744) 84,410 43,470 44,448 38,359 24,744 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (16,692) (10,470) (14,262) (6,763) (6,447) 20,829 13,058 14,875 13,184 6,447
	006 原子炉安全専門審査会運営				
	001 原子炉安全専門審査会	5,916	5,918	2	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当		3,419	3,419		0	1. 原子炉安全専門審査会 2,577(2,577) 2. 原子炉安全専門審査部会 842(842) 計 3,419(3,419)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		71	71		0	1. 審査会招へい謝金 71(71)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,515	1,515		0	1. 内国旅費 1,515(1,515) (1) 原子炉安全専門審査会 1,469(1,469) (2) 審査会招へい旅費 46(46)
	95016-2123-09-1010 庁費		911	913		2	1. 印刷製本費 291(291) (1) 原子炉安全専門審査会報告書 97(97) (2) 原子炉安全専門審査部会報告書 194(194) 2. 借料及び損料 (1) 会場借料 227(227) 3. 会議費 28(28) (1) 原子炉安全専門審査会 21(21) (2) 原子炉安全専門審査部会 7(7) 4. 雑役務費 367(365) (1) 原子炉安全専門審査会速記料 147(146) (2) 原子炉安全専門審査部会速記料 220(219) 計 913(911)
011	核燃料安全専門審査会運営						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (9,475) (9,704) (10,224) (5,048) (5,496) 12,352 11,827 11,385 8,555 5,496
006	核燃料安全専門審査会		5,073	5,075		2	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,803	2,803		0	1. 核燃料安全専門審査会 2,242(2,242) 2. 核燃料安全専門審査部会 561(561) 計 2,803(2,803)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		89	89		0	1. 審査会招へい謝金 89(89)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,423	1,423		0	1. 内国旅費 1,423(1,423) (1) 核燃料安全専門審査会 1,346(1,346) (2) 審査会招へい旅費 77(77)
	95016-2123-09-1010 庁費		758	760		2	1. 印刷製本費 291(291) (1) 核燃料安全専門審査会報告書 97(97) (2) 核燃料安全専門審査部会報告書 194(194) 2. 借料及び損料 (1) 会場借料 114(114) 3. 会議費 24(24)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)核燃料安全専門審査会 19(19) (2)核燃料安全専門審査部会 5(5) 4.雑役務費 331(329) (1)核燃料安全専門審査会速記料 184(183) (2)核燃料安全専門審査部会速記料 147(146) 計 760(758)
016	放射線審議会運営				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (6,360) (4,787) (5,840) (4,040) (4,517) 7,523 5,711 6,534 5,932 4,517
006	放射線審議会	3,267	10,986	7,719	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,698	3,923	2,225	1.放射線審議会 1,290(832) 2.放射線審議会部会 2,633(866) 計 3,923(1,698)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	126	308	182	1.放射線審議会 91(54) 2.放射線審議会部会 217(72) 計 308(126)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	782	4,790	4,008	1.内国旅費 (1)放射線審議会 4,790(782)
	95016-2123-09-1010 庁費	661	1,965	1,304	1.消耗品費 (1)放射線審議会 73(43) 2.印刷製本費 (1)放射線審議会 410(197) 資料印刷費 367(154) 報告書印刷費 43(43) 3.借料及び損料 (1)会場借料 826(145) 4.会議費 32(20) (1)放射線審議会総会 11(10) (2)放射線審議会部会 21(10) 5.雑役務費 (1)速記 624(256) 計 1,965(661)
019	国立研究開発法人審議会運営	2,454	2,456	2	24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0) (0) (0) (1,154) (1,476) 0 0 0 1,538 1,476
011	原子力規制委員会国立研究開発法人審議会	866	866	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当		362	362		0	1. 会長 68(68) 2. 委員 294(294) 計 362(362)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		388	388		0	1. 内国旅費 (1) 会議出席 388(388)
	95016-2123-09-1010 庁費		116	116		0	1. 会議費 (1) 審議会等 6(6) 2. 雑役務費 (1) 速記 110(110) 計 116(116)
016	量子科学技術研究開発機構部会		778	779		1	
	95016-2111-05-0200 委員手当		248	248		0	1. 委員 157(157) 2. 会長 91(91) 計 248(248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		378	378		0	1. 内国旅費 (1) 会議出席 378(378)
	95016-2123-09-1010 庁費		152	153		1	1. 会議費 (1) 分科会等 6(6) 2. 雑役務費 (1) 速記 147(146) 計 153(152)
021	日本原子力研究開発機構部会		810	811		1	
	95016-2111-05-0200 委員手当		248	248		0	1. 会長 91(91) 2. 委員 157(157) 計 248(248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		410	410		0	1. 内国旅費 (1) 会議出席 410(410)
	95016-2123-09-1010 庁費		152	153		1	1. 会議費 (1) 分科会等 6(6) 2. 雑役務費 (1) 速記 147(146) 計 153(152)
026	緊急事態応急対策委員会運営						24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (5,753) (9,299) (9,150) (8,010) (6,808) 7,551 10,739 9,892 9,150 6,808

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	006 緊急事態応急対策委員会	6,826	6,827		1						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,136	3,136		0	1. 緊急事態応急対策調査委員					
						(1) 委員	3,136(3,136)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,478	3,478		0	1. 内国旅費	3,478(3,478)	
						(1) 会議出席	960(960)	
						(2) 実態調査	2,518(2,518)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	212	213		1	1. 会議費					
						(1) 緊急事態応急対策調査委員	29(29)	
						2. 雑役務費					
						(1) 速記	184(183)	
						計	213(212)	
41	525 原子力安全確保費										
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,447,146	4,858,176		411,030	2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
						予 算 額 (484,687) (4,546,447) (3,726,891) (3,896,026) (3,973,680)					
						337,988 3,846,447 3,729,112 3,897,486 3,980,245					
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	850,364	943,387		93,023	環 A17					
						2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
						予 算 額 (154,174) (175,490) (243,038) (301,647) (639,956)					
						154,174 175,490 243,038 301,647 639,956					
	016 原子力安全行政の充実・強化	356,847	447,003		90,156						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	4,542	3,498		1,044	1. 階層別研修講師謝金					
						(1) 研修講師謝金	183(183)	
						2. 原子力規制国際関係謝金					
						(1) 国際アドバイザー謝金	3,000(3,000)	
						3. 広報アドバイザー執筆謝金	315(297)	
						4. 前年度限りの経費(検討チーム出席謝金(制度改正審議室))	0(1,062)	
						計	3,498(4,542)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	12,870	19,849		6,979	1. 内国旅費	14,895(8,237)	
						(1) 原子力総合防災訓練					
						事前調整	1,732(1,732)	
						(1) 階層別研修関係職員旅費	12,948(6,505)	
						新人研修	4,798(4,798)	
						新人研修引率者等旅費	374(280)	
						その他研修	7,776(1,427)	
						3. 内部監査関連出張費	215(0)	
						2. 外国旅費	4,954(4,633)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) IAEA(DS456ガイドライン等)会議	400(400)
							(2) 国際機関等における会議	4,554(4,233)
							計	19,849(12,870)
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費	6,548	11,818			5,270			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,836	7,386			550	1. 内国旅費	268(260)
							(1) 階層別研修委員旅費	164(164)
							(2) 内部監査関連出張費	104(0)
							(3) 前年度限りの経費(検討チーム(制度改正審議室))	0(96)
							2. 外国旅費	7,118(6,576)
							(1) 国際アドバイザー招聘旅費	5,896(5,896)
							(2) 国際機関等における会議	542(0)
							(3) IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京~ ウィーン(5日間))	680(680)
							計	7,386(6,836)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	106,592	126,541			19,949	I. 新たなIT戦略の推進	45,595(38,185)
							(1) 情報セキュリティ対策に係る支援業務 雑役務費	25,920(24,419)
							2. 標的型攻撃対策整備		
							(1) 機密情報LAN運用経費	19,675(13,766)
							通信運搬費	1,440(1,349)
							雑役務費	18,235(12,417)
							II. 環境情報システム運用・整備	23,828(23,282)
							1. 新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務)		
							雑役務費	9,429(8,883)
							2. 個別業務システムの運用・整備		
							借料及び損料	14,399(14,399)
							III. 原子力規制庁に係る情報の提供	19,252(11,775)
							1. 原子力規制庁のホームページの運用・整備		
							雑役務費	4,419(4,163)
							2. 原子力規制庁ホームページCMS導入経費	14,833(7,612)
							(1) CMS維持経費		
							雑役務費	10,476(0)
							(2) CMS冗長化環境構築	4,357(7,612)
							雑役務費	4,357(6,065)
							前年度限りの経費(備品費)	0(1,547)
							IV. 公開情報管理システム運用・整備	20,736(19,535)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1. 公開情報管理システムの調達支援及び工程管理支援 雑役務費 20,736(0) 2. 公開情報管理システムの構築・運用(国庫債務) 借料及び損料 0(0) 雑役務費 0(0) 3. 前年度限りの経費(公開情報管理システムの調査・研究) 0(19,535) V. 研修・力量管理システム関連費 16,275(12,960) VI. 原子力関係資料閲覧室PC保守経費 855(855) 計 126,541(106,592)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	219,459	277,911	58,452	1. 備品費 20,650(19,200) (1) 事務用備品 20,150(18,800) (2) 研修用事務機器 500(400) 2. 消耗品費 32,961(32,995) (1) コピー用紙 6,169(6,169) (2) トナーカートリッジ 12,195(12,195) (3) 事務用消耗品 11,738(11,738) (4) 新聞購読料 1,733(1,733) (5) 研修用消耗品 1,000(900) (6) 国際業務図書 126(141) (7) 前年度限りの経費(図書(法律の専門書)) 0(119) 3. 印刷製本費 1,965(1,965) (1) 研修関係印刷製本費 1,296(1,296) (2) モニタリング調整会議印刷製本費 669(669) 4. 通信運搬費 4,234(4,170) (1) 防災携帯購入費 4,147(4,147) (2) 国家試験関係通信費 23(23) (3) IAEA出張に伴う通信費 64(0) 5. 借料及び損料 7,028(6,321) (1) 複写機借料 2,555(2,555) (2) 複写機借料(国庫債務負担行為) 260(130)
					国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 事項及び議決年度 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 不用額 複写機(高速機)のリース 1040 130 260 260 260 130 (平成29年度)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(3) 国際アドバイザー会合事業	216(216)
						(4) モニタリング調整会議会場借料	661(661)
						(5) 現地研修(新人研修等)	1,115(372)
						(6) テレビ会議システムのリース(国庫債務)	1,814(1,935)
						国庫債務負担行為限度額および年度別支出区分	
						事項および議決年度 限度額	平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不用額
						テレビ会議システムのリース (平成28年度)	9,675 152 1,814 1,814 1,814 1,664 2,417
						(7) 会場借上費	153(172)
						(8) 海外通信機借上費	43(43)
						(9) バス等借上費	211(237)
						6. 会議費	55(120)
						(1) モニタリング調整会議総会	52(104)
						(2) 国際アドバイザー(日本国内)	3(6)
						(3) 前年度限りの経費(検討チーム(制度改正審議室))	0(10)
						7. 賃金	116,511(85,184)
						8. 保険料	
						(1) 社会保険料	3,689(6,663)
						9. 子ども・子育て拠出金	56(64)
						10. 雑務費	90,762(60,833)
						(1) 研修費	30,340(11,824)
						(2) 複写機保守	20,710(20,710)
						(3) 翻訳費	2,000(1,715)
						(4) 欧州技術支援機関ネットワーク(ETSON)年会費	244(244)
						(5) モニタリング調整会議速記	294(292)
						(6) 海外教育機関受講料等	22,940(7,090)
						(7) マネジメントシステム推進費	8,800(8,800)
						(8) 通訳費	3,949(4,968)
						(9) 秘密保全等適格性確認	1,485(0)
						(10) 前年度限りの経費(検討チーム(制度改正審議室))	0(438)
						(11) 前年度限りの経費(翻訳料(制度改正審議室))	0(4,752)
						11. 被服費	
						(1) 前年度限りの経費(防災服購入費)	0(1,944)
						計	277,911(219,459)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	原子力規制委員会運営	85,742	87,341		1,599	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	812	812		0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212(212) 2. 英文校閲謝金 600(600) 計 812(812)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,785	3,785		0	1. 内国旅費 1,162(1,162) (1) 現地調査等 650(650) (2) 外部有識者意見聴取会出席等 512(512) 2. 外国旅費 (1) I A E A 関連 2,623(2,623) 計 3,785(3,785)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	205	205		0	1. 内国旅費 (1) 外部有識者意見聴取会出席等 205(205)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	80,870	82,440		1,570	1. 印刷製本費 (1) 報告書作成費 959(959) 2. 通信運搬費 (1) 自動車運行業務通信費 360(0) 3. 会議費 (1) 外部有識者意見聴取会等出席等 7(7) 4. 保険料 (1) 自賠償保険料 176(68) 購入分 72(40) 更新分 104(28) 5. 自動車交換差金 (1) ハイブリッド車(普通) 6,780(3,390) 6. 雑役務費 70,598(57,613) (1) 翻訳費 委員会調査報告書等英訳 864(864) (2) 速記料 3,459(2,329) 原子力規制委員会会議 2,879(1,752) 原子力規制委員会臨時会議 470(467) 外部有識者意見聴取会 110(110) (3) 自動車運行管理業務 66,275(54,420) 7. 自動車維持費 3,560(2,848) 8. 前年度限りの経費(賃金) 0(14,815) 9. 前年度限りの経費(社会保険料) 0(1,159) 10. 前年度限りの経費(子ども子育て拠出金) 0(11)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 82,440(80,870)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		70	99		29	
036	原子力規制事務所等の維持管理		25,289	22,540		2,749	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,161	4,496		2,335	1. 原子力規制事務所関連職員旅費 875(680) (1) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 785(554) (2) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 90(126) 2. 地方放射線モニタリング対策官事務所関連職員旅費 3,621(1,481) (1) 本庁との連絡調整及び会議等出席旅費 515(100) (2) 県庁等との連絡調整及び会議出席旅費 1,396(691) (3) 事務所間の連絡調整旅費 1,395(690) (4) 国外事象対応旅費 315(0)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		20,011	13,610		6,401	計 4,496(2,161) 1. 原子力規制事務所関連庁費 8,825(16,958) (1) 備品費 367(466) (2) 消耗品費 1,508(1,947) (3) 通信運搬費 1,023(1,300) (4) 光熱水料 742(1,607) 原子力規制事務所関連経費 580(960) a. 川崎 126(135) 電気料 99(106) ガス料 26(28) 水道料 1(1) b. 熊取 280(310) 電気料 257(287) ガス料 17(15) 水道料 6(8) c. 横須賀 174(183) 電気料 134(152) ガス料 1(0) 水道料 39(31) d. 前年度限りの経費(六ヶ所・東海・大洗・上斎原) 0(332) 電気料 0(304) ガス料 0(5) 水道料 0(23) 原子力運転転検査官等執務室関連経費 162(562)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 熊取 162(165)
							電気料 132(132)
							水道料 30(33)
							b . 前年度限りの経費(東海・大洗、上斎原) 0(397)
							電気料 0(367)
							水道料 0(30)
							前年度限りの経費(原子力施設検査官執務室) 0(85)
							電気料 0(79)
							水道料 0(6)
							(5) 借料及び損料 3,861(8,944)
							連絡用自動車借上料 85(1,448)
							事務所借料 3,776(7,491)
							a . 原子力規制事務所 2,933(5,811)
							b . 原子力運転検査官執務室 843(1,668)
							c . 前年度限りの経費(原子力施設検査官執務室) 0(12)
							前年度限りの経費(複合機借料) 0(5)
							(6) 雑役務費
							原子力規制事務所関連経費 1,324(1,664)
							a . 事務所維持管理費 268(323)
							b . 複合機等保守料 1,056(1,341)
							(7) 前年度限りの経費(自動車維持費) 0(831)
							(8) 前年度限りの経費(燃料費) 0(87)
							(9) 前年度限りの経費(保険料(自賠償保険)) 0(112)
							2 . 地方放射線モニタリング対策官事務所関連連行費 4,785(3,053)
							(1) 備品費 130(41)
							(2) 消耗品費 268(55)
							(3) 通信運搬費 1,066(442)
							(4) 光熱水料 252(52)
							電気料 169(35)
							ガス料 58(12)
							水道料 25(5)
							(5) 借料及び損料 1,815(930)
							(6) 雑役務費 185(38)
							(7) 自動車維持費 1,069(1,390)
							(8) 前年度限りの経費(保険料(自賠償保険)) 0(105)
							計 13,610(20,011)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		2,938	4,434		1,496	1. 原子力規制事務所関係借上宿舎 2,217(1,440) 2. 地方放射線モニタリング対策官事務所及び原子力艦放射能調査事務所関係借上宿舎 2,217(1,498) 計 4,434(2,938)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		179	0		179	
040	原子力規制人材育成等の 推進に必要な経費		382,486	386,503		4,017	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		266	266		0	1. 階層別研修講師謝金 266(266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		915	4,940		4,025	1. 内国旅費 (1) 原子力規制人材育成事業関係職員旅費 4,940(915)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		512	512		0	1. 内国旅費 (1) 原子力規制人材育成事業関係委員等旅費 512(512)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		13	13		0	1. 会議費 13(13)
	95016-2715-16-1634 原子力人材育成 等推進事業費補 助金		380,780	380,772		8	
016	原子力利用の安全対策等 に必要な経費		83,489	74,857		8,632	環 A18 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 2 8 年度 予 算 額 (237,195) (126,971) (135,626) (151,357) (122,662) 90,496 126,971 135,626 151,357 122,662
006	試験研究炉等の原子力の 安全規制に必要な経費		45,863	33,517		12,346	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		2,672	2,936		264	1. 原子炉関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354(354) 2. 核燃料関係 (1) 原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354(354) 3. 原子炉主任技術者試験 2,228(1,964) (1) 筆記試験委員会出席謝金 711(474) (2) 口頭試験委員会出席謝金 379(379) (3) 問題作成謝金 261(261) (4) 答案審査謝金 806(779) (5) 原子炉主任技術者制度検討会出席謝金 71(71) 計 2,936(2,672)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,716	3,716		0	1. 内国旅費 3,259(3,259) (1) 原子炉関係 2,657(2,657) 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等 2,217(2,217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						原子炉施設の運転管理の充実 440(440)
						(2)核燃料関係
						使用状況調査等 457(457)
						(3)規制業務管理経費
						研修 43(43)
						(4)原子炉主任技術者試験
						筆記試験答案審査依頼 34(34)
						筆記試験答案審査確認 34(34)
						筆記試験問題校正依頼 34(34)
						2.外国旅費
						(1)核燃料物質等の規制に関する意見交換 457(457)
						計 3,716(3,716)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	6,012	7,019		1,007	1.内国旅費 7,019(6,012)
						(1)原子炉関係
						原子炉施設の検査 2,526(2,355)
						原子炉施設の運転管理の充実 1,120(1,120)
						(2)核燃料関係
						使用施設の施設検査 499(531)
						保安検査等 2,689(1,821)
						核燃料輸送物容器検査等 185(185)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,306	2,306		0	1.内国旅費 2,306(2,306)
						(1)原子炉関係
						原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 656(656)
						(2)核燃料関係
						使用状況調査等 137(137)
						(3)原子力安全技術アドバイザー
						会議出席旅費 189(189)
						(4)原子炉主任技術者試験
						筆記試験委員会出席旅費 858(858)
						口答試験委員会出席旅費 432(432)
						原子炉主任技術者制度検討会出席旅費 34(34)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	5,352	5,766		414	1.消耗品費 124(124)
						2.印刷製本費 103(74)
						3.通信運搬費 72(61)
						4.借料及び損料 1,588(1,108)
						5.会議費 58(55)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 雑役務費 3,821(3,402)
							7. 前年度限りの経費(被服費) 0(528)
							計 5,766(5,352)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	25,805		11,774		14,031	1. 原子炉施設等の安全規制 11,774(25,805)
							(1) 耐震安全性調査 11,774(11,774)
							(2) 前年度限りの経費(試験研究用原子炉施設等データベースの 整備) 0(14,031)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策に必要な経費	37,626		41,340		3,714	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266		354		88	1. 核物質防護検討会 (1) 会議出席謝金 354(266)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,216		2,216		0	1. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 2,216(2,216)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	3,009		4,443		1,434	1. 内国旅費 4,443(3,009)
							(1) 原子炉関係 原子炉施設の運転管理の充実 1,566(983)
							(2) 核燃料関係 核物質防護検査旅費 2,877(2,026)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,743		1,839		96	1. 内国旅費 (1) 原子炉関係 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 239(143)
							2. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議 1,600(1,600)
							計 1,839(1,743)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	3,391		4,467		1,076	1. 会議費 134(130)
							(1) 核物質防護検討会 20(16)
							(2) 核セキュリティワーキング等 114(114)
							2. 雑役務費 3,918(2,929)
							(1) 核物質防護検討会 540(432)
							(2) 核セキュリティワーキング等 3,378(2,497)
							3. 借料及び損料 (1) 核セキュリティワーキング等 415(332)
							計 4,467(3,391)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	27,001		28,021		1,020	1. 原子炉施設等の安全規制 (1) 原子炉施設等の安全規制 28,021(27,001)
031	放射線障害防止対策に必 要な経費	397,445		469,164		71,719	環 A18

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 4 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 8 年 度	
						予 算 額	(0)	(1 237 288)	(194 502)	(212 719)	(209 211)
	001 放射性同位元素使用施設等の規制に必要な経費	97,759	162,640		64,881		0	537,288	194,762	213,892	215,776
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	11,738	10,955		783	1. 技術参与(放射線施設安全管理支援体制の整備)				10,955	11,738
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,256	354		902	1. 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討				354	0
						前年度限りの経費(1. 放射線安全技術アドバイザー会議)				0	991
						前年度限りの経費(2. 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究)					
						前年度限りの経費((1) 技術審査会出席謝金)				0	53
						前年度限りの経費(3. IAEA放射線防護基準等の整備)					
						前年度限りの経費((1) 技術審査会出席謝金)				0	159
						前年度限りの経費(4. 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備)					
						前年度限りの経費((1) 技術審査会出席謝金)				0	53
						計				354	1,256
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,928	10,252		7,324	1. 国内旅費				3,116	1,976
						(1) 大線量施設等調査				1,155	1,155
						(2) 放射性同意元素使用施設等の規制に関する検討				1,552	0
						(3) 放射線同位元素等取扱研修				409	281
						前年度限りの経費((2) 放射線安全技術アドバイザー会議)				0	540
						2. 外国旅費					
						(1) 放射線セキュリティに関する国際会議				7,136	952
						計				10,252	2,928
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	7,335	8,564		1,229	1. 放射線使用施設等立入検査					
						(1) 国内旅費				8,564	7,335
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,378	11,048		3,670	1. 国内旅費				4,937	7,378
						(1) 放射線施設安全管理支援体制の整備					
						技術参与(放射線担当)旅費				4,254	3,431
						(2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討				683	0
						前年度限りの経費((3) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究)					
						前年度限りの経費(技術審査会出席旅費)				0	21
						前年度限りの経費((4) IAEA放射線防護基準等の整備)					
						前年度限りの経費(技術審査会出席旅費)				0	63
						前年度限りの経費((5) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(技術審査会出席旅費) 0(21)
						前年度限りの経費((2)放射線安全技術アドバイザー会議)
						前年度限りの経費 0(3,842)
						2. 外国旅費 6,111(0)
						(1)放射線セキュリティに関する国際会議 939(0)
						(2)放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 5,172(0)
						計 11,048(7,378)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	59,176	66,772		7,596	
						国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分
						事項及び議決年度 限度額
						平成25年度以降予定額
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 不用額
						放射線源登録管理システム運用(平成25年度) 184,695 36,939 36,939 36,939 30,931 31,579 11,368
						1. 雑役務費 66,772(59,176)
						(1) プログラム改修費 39,962(18,416)
						放射線障害防止に係る総合管理システム 19,981(18,416)
						放射線源の登録管理システム 19,981(0)
						(2) システムの保守・運用(延長分) 8,640(0)
						放射線障害防止に係る総合管理システム 4,320(0)
						放射線源の登録管理システム 4,320(0)
						(3) 放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 4,790(4,790)
						(4) 専用回線通信費 1,372(0)
						(5) 修繕費 1,055(1,055)
						(6) システムの保守・運用(国庫債務) 10,953(0)
						前年度限りの経費(放射線源の登録管理システムの運用等) 0(34,915)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	7,948	7,663		285	1. 印刷製本費 959(3,276)
						(1) RI(放射性同位元素)施設障害防止対策 472(472)
						(2) 免状印刷等 195(195)
						(3) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 292(0)
						前年度限りの経費(5)放射線安全技術アドバイザー会議 0(2,609)
						2. 会議費 19(42)
						(1) 放射線障害防止関係省庁連絡会議 16(16)
						(2) 放射性同位元素施設等に関する検討 3(0)
						前年度限りの経費(4)放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究等 0(26)
						3. 雑役務費 6,685(4,630)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(1)放射線障害防止関係省庁連絡会議	257(256)					
							(2)放射線施設安全管理支援体制の整備	157(157)					
							(3)放射性同位元素施設等に関する検討	147(0)					
							(4)放射線同位元素等取扱研修	4,562(1,887)					
							(5)RI(放射性同位元素)施設障害防止対策	1,562(1,562)					
							前年度限りの経費(6)放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備等	0(768)					
							計	7,663(7,948)					
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費		0	47,032		47,032	放射性同位元素使用施設等規制充実強化事業費	47,032(0)					
							(1)特定放射性同位元素防護管理者育成事業費	31,027(0)					
							(2)放射性同位元素使用施設の危険時における被ばく医療体制の整備	16,005(0)					
	005 放射線安全規制研究戦略推進事業		299,686	306,524		6,838								
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	1,804		1,804	1.技術参与(放射線障害の防止に関する規制の検討)	1,804(0)					
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	885		885	2.放射線障害の防止に関する規制の検討	885(0)					
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,531	4,669		2,138	1.内国旅費							
							(1)放射線障害の防止に関する規制の検討	607(0)					
							2.外国旅費							
							(1)放射線防護基準等に関する国際会議出席	4,062(2,531)					
							計	4,669(2,531)					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,877	2,646		769	1.内国旅費							
							(1)放射線障害の防止に関する検討	1,707(0)					
							2.外国旅費							
							(1)放射線防護基準等に関する国際会議出席	939(1,877)					
							計	2,646(1,877)					
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		0	1,242		1,242	1.印刷製本費							
							(1)放射線障害の防止に関する規制の検討	292(0)					
							2.会議費							
							(1)放射線障害の防止に関する規制の検討	8(0)					
							3.雑務費							
							(1)放射線障害の防止に関する規制の検討	942(0)					
							計	1,242(0)					
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費		295,278	295,278		0	1.放射線安全規制研究戦略推進事業費	295,278(295,278)					
	046 保障措置の実施に必要な経費		3,082,064	3,314,560		232,496								
							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
							予 算 額 (0)(2,837,249)(3,019,856)(3,162,558)(2,955,908)		
							0	2,837,249	3,019,856	3,162,845	2,955,908			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		12,518	11,160	1,358	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用) 11,160(12,518)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		445	523	78	1. 保障措置行政の企画及び推進 523(445) (1) 保障措置検討会 53(53) (2) 規制委員会参事 470(392)	
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費		11,107	11,119	12	1. 内国旅費 11,119(11,107) (1) 保障措置制度の整備運用 2,385(2,385) 2. 外国旅費 8,734(8,722) (1) 保障措置行政の企画及び推進 2,966(4,562) (2) 保障措置に関する国際協力 5,768(4,160)	
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		2,764	2,764	0	計 11,119(11,107) 1. 内国旅費 2,764(2,764) (1) 保障措置制度の整備運用 2,764(2,764)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		4,448	4,538	90	1. 内国旅費 575(575) (1) 保障措置行政の企画及び推進 46(46) (2) 保障措置制度の整備運用 529(529) 2. 外国旅費 3,963(3,873) (1) 保障措置に関する国際協力 3,963(3,873)	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		15,220	15,870	650	計 4,538(4,448) 1. 消耗品費 2,819(2,819) (1) 保障措置制度の整備運用 2,819(2,819) 2. 通信運搬費 1,741(1,340) (1) 保障措置の実施 1,741(1,340) 3. 光熱水料 591(590) (1) 六ヶ所保障措置センター 電気料 586(586) 水道料(上水道料) 5(4) 4. 借料及び損料 8,870(9,641) (1) 保障措置計画・評価システム(後継機) 国庫債務負担行為 8,074(7,769)	
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分							
事項及び議決年度		限度額		平成29年度以降消滅予定額			不用額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
保障措置計画・評価システム		41,436	6,056	8,074	8,074	8,074	2,019 9,139
(2) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 796(796)							
(3) 前年度限りの経費(保障措置計画・評価システム) 0(1,076)							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 会議費 (1) 保障措置検討会 6(6)
							6. 保険料 (1) 社会保険料 1,003(0)
							7. 子ども・子育て拠出金 16(0)
							8. 雑役務費 824(824) (1) 翻訳料(和 英) 691(691) (2) 清掃費(六ヶ所保障措置センター) 133(133)
							計 15,870(15,220)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	39,730		37,732		1,998	1. 東海保障措置分析所(土地) 2,043(2,096) 2. 六ヶ所保障措置分析所 35,689(37,634)
							計 37,732(39,730)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	0		0		0	1. アジア太平洋保障措置ネットワーク(APS N)開催 0(0)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	416,535		423,649		7,114	
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交付金	2,579,297		2,807,205		227,908	
051	放射能測定に必要な経費	33,784		56,208		22,424	環 A18
							24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 予 算 額 (0)(0)(49,594)(46,548)(45,943) 0 0 51,555 46,548 45,943
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416		0		1,416	1. 前年度限りの経費(原子力安全規制懇談会) 0(1,416) 1. モニタリングの在り方検討会出席者謝金 0(708) 2. 放射線モニタリング関係会議出席者謝金 0(708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,007		1,895		2,112	1. 放射線モニタリング打ち合わせ旅費 1,255(2,726) 2. 放射線モニタリング実施旅費 640(1,281)
							計 1,895(4,007)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,877		0		1,877	1. 前年度限りの経費(内国旅費) 0(938) (1) モニタリングの在り方検討会出席旅費 0(469) (2) 放射線モニタリング関係会議出席旅費 0(469) 2. 前年度限りの経費(外国旅費) 0(939) (1) 放射線モニタリング 0(939)
							計 0(1,877)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	4,997		7,133		2,136	1. 備品費 3,240(378) 2. 消耗品費 653(653) 3. 雑役務費 3,240(3,920) 4. 前年度限りの経費(会議費) 0(46)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
					計 7,133(4,997)			
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	21,487	47,180	25,693	1.放射能測定法シリーズの更新 47,180(21,487)			
42	530 放射能調査研究費							
	16-13 放射能調査研究に必要な経費				24年度 25年度 26年度 27年度 28年度			
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,626,012	1,626,012	0	予 算 額 (0) (1,254,977) (1,590,395) (1,589,333) (1,515,241) (0) (1,236,149) (1,591,294) (1,589,858) (1,515,241)			
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,239	20,239	4,000	(環 A18)			
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	195	195	0				
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,966	12,719	753				
	13073-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,000	9,000	0				
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	774,283	877,227	102,944				
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分								
				平成30年度以降消滅予定額				
事項及び議決年度		限 度 額	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	不用額
放射能調査研究機器整備 (平成28年度)		94,589	0	10,313	84,276	-	-	0
放射能調査研究機器整備 (平成29年度)		17,470	-	0	9,169	8,301	-	0
放射能調査研究機器整備 (平成30年度)		31,891	-	-	0	12,261	19,630	0
計		143,950	0	10,313	93,445	20,562	19,630	0
				1. 備品費		367,798(281,474)	
				2. 消耗品費		39,709(43,119)	
				3. 印刷製本費		744(744)	
				4. 通信運搬費		6,555(6,587)	
				5. 光熱水料		6,720(6,720)	
				(1) 電気料		6,456(6,456)	
				(2) 水道料		173(173)	
				上水道		104(104)	
				下水道		69(69)	
				(3) ガス料		91(91)	
				6. 借料及び損料		12,944(14,905)	
				7. 会議費		47(47)	
				8. 賃金		830(830)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 0 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					9. 雑役務費 413,815(396,135)
					10. 自動車維持費 544(544)
					11. 燃料費 26,320(23,107)
					(1) 軽油 21,967(18,013)
					(2) 潤滑油 4,353(5,094)
					12. 保険料 1,184(71)
					13. 子ども・子育て拠出金 17(0)
					計 877,227(774,283)
	13073-2123-09-5010 土地建物借料	0	0	0	
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25	25	
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	515,033	706,607	191,574	
	13073-1204-15-1210 船舶建造費	299,296	0	299,296	
43	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入				
	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要 な経費				
	005 特別会計へ繰入				
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー ー対策特別会計 へ繰入	32,600,000	43,018,367	10,418,367	